

**平成20年度（2008年度）における
エネルギー需給実績（確報）**

平成22年4月15日

**資源エネルギー庁
総合政策課**

エネルギー需給実績について

〈本エネルギー需給実績について〉

「平成20（2008）年度におけるエネルギー需給実績」は、各種一次統計等の確報値により取りまとめたものである。ただし、一部の一次統計等で確報未発表の部分があること等から、今後一次統計値が修正されることがあるので、次年度のエネルギー需給実績発表時に平成20年度のエネルギー需給実績が修正されることがあることにご留意願います。

〈エネルギーバランス表〉

石炭、石油等の各種の一次エネルギーが国内生産・輸入によって国内に供給され、一部は直接、また一部は電力等の二次エネルギーに転換され、最終的に何らかの形で各部門で消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表である。

〈表示単位について〉

計量法に基づき、「J（ジュール）」表示によって表示している。

※換算 （1）カロリー換算 $1.000\ 00\ \text{kcal} = 4.186\ 05\ \text{kJ}$

（2）原油換算する場合は次の等式による。原油 1リットル = $9,250\ \text{kcal} = 38.7\ \text{MJ}$

（現在の原油の標準発熱量と異なりますので、ご注意ください。）

本資料に掲載されているPJ（ペタジュール=10の15乗ジュール=千兆ジュール）の数字に 0.0258 を乗じると 原油換算百万kl となります。

〈エネルギーバランス表の作成方法の改訂経緯及び標準発熱量の改訂について〉

総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）は、平成13年度（2001年度）実績において従来エネルギーバランス表の基礎としていた各種統計の統廃合等を踏まえ、構成統計、構成諸源の見直し・作成方法等の大幅改訂を行った。この改訂により従来よりもより精度が向上したが、国連気候変動枠組条約事務局等から更に改良すべき点の指摘を受け、資源エネルギー庁では総合エネルギー統計検討会を設置し改良のための検討を行い、この検討結果を踏まえ、平成18年5月25日公表の「2004年度エネルギー需給実績」で必要な改訂を行い、より精度向上が図られたところ。

また、エネルギーバランス表作成に使用するエネルギー源別標準発熱量については、概ね5年毎に改訂することとしており、直近の改訂は平成19年5月に見直しを行い平成17年度（2005年度）エネルギーバランス表から改定値を適用している。

〈エネルギーバランス表作成のための基本統計・資料〉

○資源・エネルギー統計、○石油等消費動態統計、○電力調査統計・ガス事業統計 等

問い合わせ先：資源エネルギー庁総合政策課 松村、高橋 3501-2647（直通）

（新エネルギーバランス表改訂版について）独立行政法人経済産業研究所

研究員 戒能

メール：kainou-kazunari@rieti.go.jp

目 次

[1] 平成 20 年度（2008 年度）のエネルギー需給の概要	4
[2] 最終エネルギー消費	8
(1) 概況	
(2) 産業部門のエネルギー消費動向	11
① 産業部門全体の動向	
② 業種別の動向	
(3) 民生部門のエネルギー消費動向	19
① 家庭部門のエネルギー消費動向	
② 業務他部門のエネルギー消費動向	
(4) 運輸部門のエネルギー消費動向	26
① 旅客部門のエネルギー消費動向	
② 貨物部門のエネルギー消費動向	
[3] 一次エネルギー国内供給	31
(1) 概況	
(2) エネルギー源別国内供給動向	33
① 石油	
② 石炭	
③ 天然ガス	
④ 原子力	
⑤ 水力	
⑥ 再生可能・未活用エネルギー	
(3) 各種指標	39
① GDP 当たり一次エネルギー国内供給	
② 一人当たり一次エネルギー国内供給	
③ GDP 弾性値	
④ エネルギー自給率	
[4] 一次エネルギー総供給	41
[5] エネルギー起源 CO ₂ 排出量	42

[1] 平成20年度（2008年度）のエネルギー需給の概要

平成20年度（2008年度）の最終エネルギー消費は、主に産業部門のエネルギー消費の大幅な減少により前年度比6.7%減少し14,726PJ（原油換算380百万kl）であった。平成2年度（1990年度）と比較すると6.0%の増加となった。部門別に見ると生産活動の大幅な縮小（鉱工業生産指数で同12.7%低下）により産業部門のエネルギー消費は同11.1%減少となり部門別では最大の下げ幅となった。また、稼働率の大幅な低下により産業部門のエネルギー消費原単位は7年ぶりに悪化した。気温の影響を受けやすい家庭部門は2007年度に比べ冷夏、暖冬だったことにより冷暖房、給湯用などのエネルギー消費が減少し同3.6%減少となった。また、業務他部門も景気後退や気温の影響を受け、特に石油製品需要の落ち込みが激しく同2.0%減少となった。運輸旅客部門は輸送量が同1.5%減少、更に継続的な燃費の改善を受けエネルギー消費は同3.7%減少した。運輸貨物部門も景気悪化等により貨物輸送量が4.3%減少したことからエネルギー消費は同4.5%減少となった。（8～30ページ参照）

一次エネルギー国内供給（※2）は、前年度比5.5%減少し21,565PJ（原油換算557百万kl）であった。石油が前年度比9.6%減と大きく落ち込んだのを初め、石炭が同2.3%減、天然ガスが同1.7%減、原子力が同3.0%減、再生可能・未活用エネルギーが同6.5%減と軒並み減少した。石油の国内需要は景気低迷により産業部門、発電部門、運輸部門で大きく落ち込み、家庭部門及び業務他部門でも需要が減少したため大きな減少となった。石炭も景気低迷により産業部門、発電部門で需要が大きく減少した。原子力は設備容量、設備利用率の両面で低下したことから国内供給は減少した。一方水力は出水率、設備容量ともに増加したことにより国内供給は増加に転じた。石油の減少が大きかったことから一次エネルギー国内供給に占める石油の割合は2.9%ポイント減少し41.9%となったが、一方天然ガス、石炭、原子力は、それぞれ国内供給は減少したものの相対的にシェアは拡大した。水力も国内供給の増加に伴いシェアは0.3%ポイント増加し3.1%となった。（31～40ページ参照）

この結果、2008年度の我が国のエネルギー自給率（※3）は2007年度より上昇し、原子力を国産とみた場合は17.5%、原子力を輸入とみた場合は7.1%となった。平成2年度（1990年度）と比べると原子力を国産とみた場合のエネルギー自給率は0.5%ポイント低下し、原子力を輸入とみた場合も1.3%ポイント低下している。（図表1参照）

一次エネルギー総供給（※1）は、前年度比2.7%減少し23,219PJ（原油換算600百万kl）となった。平成2年度（1990年度）と比較すると15.0%の増加である。エネルギー源別にみると一次エネルギー国内供給と同様で水力以外はすべて減少した。（41ページ参照）

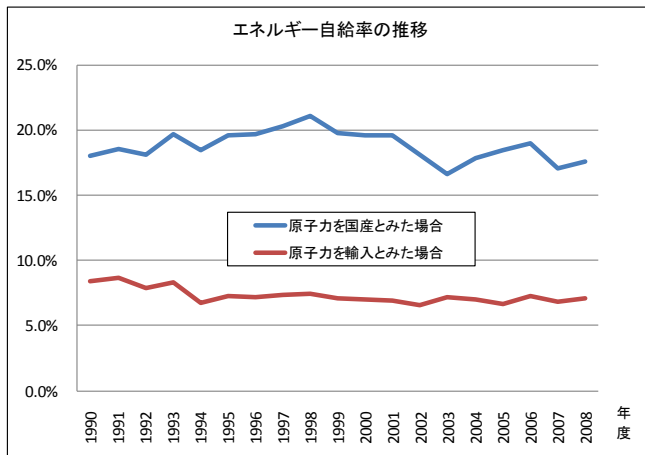
石油依存度（※4）は前年度と比べて0.6%ポイント低下し46.4%となり、過去最低となった。平成2年度（1990年度）の石油依存度57.1%と比較すると10.7%ポイント低下した。（図表2参照）

GDP当たりの一次エネルギー国内供給は前年度から73GJ/億円減少し3,982GJ/億円となった。平成2年度（1990年度）の4,334GJ/億円と比較すると351GJ/億円減少している。（図表3及び4参照）

一人当たりの一次エネルギー国内供給は前年度から9.8GJ/人減少し、170GJ/人となった。2000年度以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成20年度（2008年度）は大きく減少した。（図表5参照）

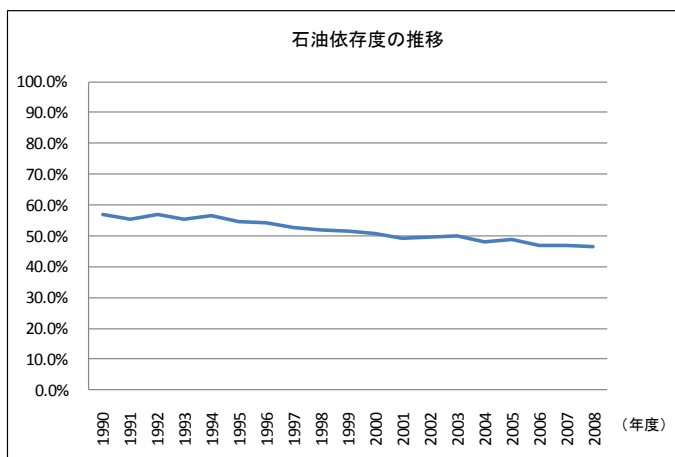
- (※1) 一次エネルギー総供給＝一次エネルギー国内産出＋輸入
- (※2) 一次エネルギー国内供給＝一次エネルギー総供給－輸出±供給在庫増減
- (※3) エネルギー自給率＝一次エネルギー国内産出／一次エネルギー国内供給
- (※4) 石油依存度＝石油総供給／一次エネルギー総供給

<図表1：エネルギー自給率の推移>



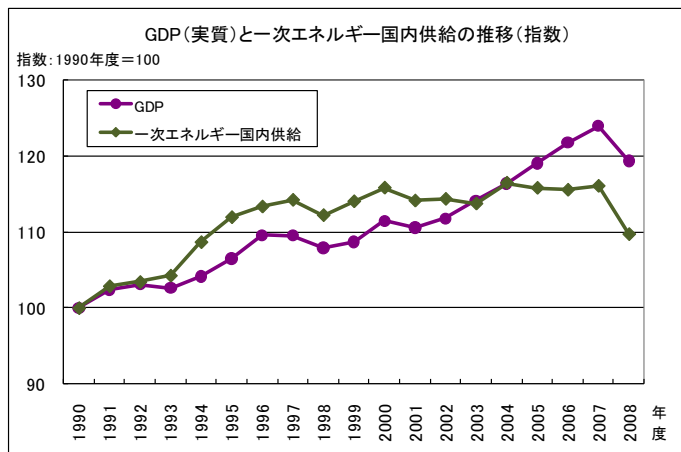
	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合
1990	18.0%	8.4%
1991	18.5%	8.7%
1992	18.1%	7.9%
1993	19.7%	8.4%
1994	18.5%	6.8%
1995	19.6%	7.3%
1996	19.6%	7.1%
1997	20.3%	7.3%
1998	21.1%	7.4%
1999	19.8%	7.1%
2000	19.6%	7.0%
2001	19.6%	6.9%
2002	18.1%	6.6%
2003	16.7%	7.2%
2004	17.9%	7.0%
2005	18.4%	6.7%
2006	19.0%	7.2%
2007	17.0%	6.9%
2008	17.5%	7.1%

<図表2：石油依存度の推移>



	石油依存度
1990	57.1%
1991	55.4%
1992	57.0%
1993	55.6%
1994	56.5%
1995	54.8%
1996	54.1%
1997	52.9%
1998	51.8%
1999	51.6%
2000	50.8%
2001	49.1%
2002	49.7%
2003	50.0%
2004	48.1%
2005	48.9%
2006	47.0%
2007	47.0%
2008	46.4%

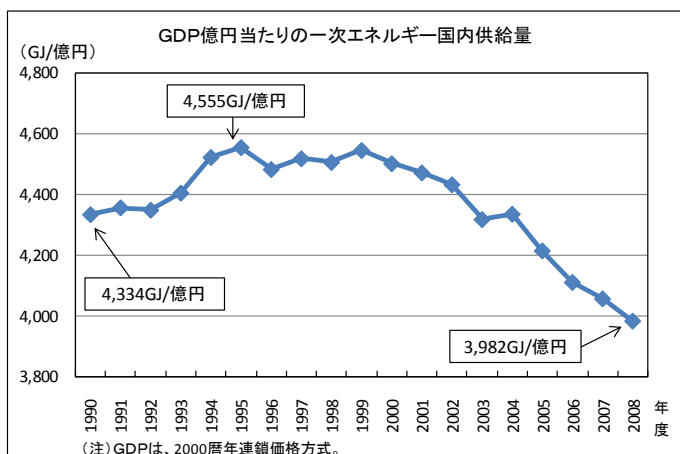
<図表3：GDPと一次エネルギー国内供給>



指数(1990 = 100)

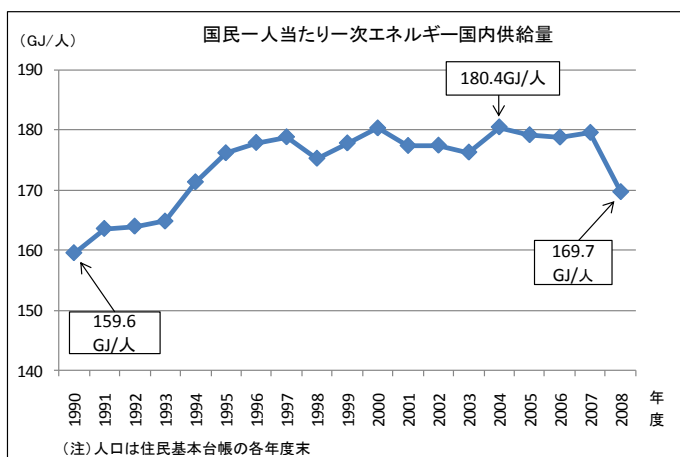
年度	GDP	一次エネルギー国内供給
1990	100.0	100.0
1991	102.3	102.9
1992	103.1	103.4
1993	102.6	104.3
1994	104.1	108.6
1995	106.5	111.9
1996	109.6	113.3
1997	109.5	114.2
1998	107.9	112.2
1999	108.7	114.0
2000	111.5	115.8
2001	110.6	114.1
2002	111.8	114.3
2003	114.1	113.7
2004	116.4	116.4
2005	119.1	115.8
2006	121.8	115.5
2007	124.0	116.0
2008	119.4	109.7

<図表4：GDP当たり一次エネルギー国内供給>



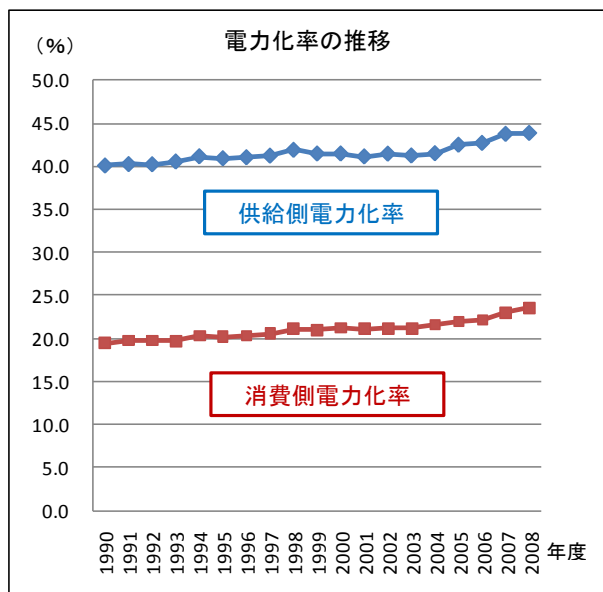
年度	GJ/億円
1990	4,334
1991	4,356
1992	4,348
1993	4,405
1994	4,522
1995	4,555
1996	4,482
1997	4,518
1998	4,506
1999	4,545
2000	4,502
2001	4,471
2002	4,432
2003	4,317
2004	4,335
2005	4,214
2006	4,110
2007	4,056
2008	3,982

<図表5：一人当たり一次エネルギー国内供給>



年度	GJ/人
1990	160
1991	164
1992	164
1993	165
1994	171
1995	176
1996	178
1997	179
1998	175
1999	178
2000	180
2001	177
2002	177
2003	176
2004	180
2005	179
2006	179
2007	179
2008	170

<図表6：電力化率の推移>



年度	供給側		消費側	
	電力化率	伸び率	電力化率	伸び率
1990	40.1		19.4	
1991	40.3	+0.4	19.7	+1.6
1992	40.2	▲0.1	19.7	+0.0
1993	40.6	+0.8	19.7	▲0.2
1994	41.2	+1.5	20.3	+3.2
1995	40.9	▲0.6	20.2	▲0.7
1996	41.0	+0.3	20.3	+0.7
1997	41.2	+0.5	20.6	+1.3
1998	41.9	+1.6	21.1	+2.4
1999	41.5	▲1.0	21.0	▲0.3
2000	41.5	+0.0	21.3	+1.2
2001	41.1	▲0.8	21.1	▲0.6
2002	41.5	+0.8	21.2	+0.3
2003	41.2	▲0.5	21.2	+0.0
2004	41.5	+0.6	21.6	+1.8
2005	42.5	+2.4	22.0	+1.9
2006	42.7	+0.5	22.2	+0.8
2007	43.8	+2.4	23.0	+3.8
2008	43.9	+0.3	23.6	+2.4

(注) 供給側電力化率=発電用エネルギー投入量/一次エネルギー国内供給量
消費側電力化率=電力最終消費量/最終エネルギー消費量(全体)

<図表7：実質経済成長率の推移>

(単位: %)

年度	1995		1996		1997		1998		1999	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.3		2.9		0.0		▲ 1.5		0.7	
国内需要	3.1	(3.0)	3.1	(3.0)	▲ 1.1	(▲ 1.1)	▲ 1.7	(▲ 1.7)	0.7	(0.7)
民間最終消費支出	2.2	(1.2)	2.7	(1.5)	▲ 1.1	(▲ 0.6)	0.3	(0.1)	1.1	(0.6)
民間住宅	▲ 5.6	(▲ 0.3)	13.3	(0.6)	▲ 18.9	(▲ 1.0)	▲ 10.6	(▲ 0.5)	3.5	(0.1)
民間企業設備	3.1	(0.5)	5.7	(0.8)	4.0	(0.6)	▲ 8.2	(▲ 1.3)	▲ 0.6	(▲ 0.1)
公的固定資本形成	7.5	(0.6)	▲ 2.9	(▲ 0.2)	▲ 6.3	(▲ 0.5)	1.5	(0.1)	▲ 0.6	(0.0)
財貨・サービスの輸出	4.4	(0.4)	7.4	(0.7)	8.8	(0.9)	▲ 3.9	(▲ 0.4)	6.0	(0.6)

年度	2000		2001		2002		2003		2004	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.6		▲ 0.8		1.1		2.1		2.0	
国内需要	2.5	(2.4)	▲ 0.3	(▲ 0.3)	0.3	(0.3)	1.3	(1.3)	1.5	(1.5)
民間最終消費支出	0.7	(0.4)	1.4	(0.8)	1.2	(0.7)	0.6	(0.4)	1.2	(0.7)
民間住宅	▲ 0.1	(0.0)	▲ 7.7	(▲ 0.3)	▲ 2.2	(▲ 0.1)	▲ 0.2	(0.0)	1.7	(0.1)
民間企業設備	7.2	(1.0)	▲ 2.4	(▲ 0.3)	▲ 2.9	(▲ 0.4)	6.1	(0.8)	6.8	(0.9)
公的固定資本形成	▲ 7.6	(▲ 0.6)	▲ 4.7	(▲ 0.3)	▲ 5.4	(▲ 0.4)	▲ 9.5	(▲ 0.6)	▲ 12.7	(▲ 0.7)
財貨・サービスの輸出	9.5	(1.0)	▲ 7.9	(▲ 0.9)	11.5	(1.2)	9.8	(1.1)	11.4	(1.4)

年度	2005		2006		2007		2008	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.3		2.3		1.8		▲ 3.7	
国内需要	1.8	(1.8)	1.5	(1.5)	0.6	(0.5)	▲ 2.6	(▲ 2.5)
民間最終消費支出	1.8	(1.0)	1.4	(0.8)	1.4	(0.8)	▲ 0.8	(▲ 1.0)
民間住宅	▲ 1.2	(0.0)	▲ 0.2	(0.0)	▲ 13.5	(▲ 0.5)	▲ 3.7	(▲ 0.1)
民間企業設備	6.2	(0.9)	4.7	(0.7)	1.3	(0.2)	▲ 6.8	(▲ 1.0)
公的固定資本形成	▲ 5.6	(▲ 0.3)	▲ 8.8	(▲ 0.4)	▲ 6.4	(▲ 0.3)	▲ 6.6	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	9.0	(1.2)	8.3	(1.2)	9.3	(1.5)	▲ 10.4	(▲ 1.8)

(出所)内閣府(平成20年度国民経済計算確報(国内総支出系列/連鎖方式/実質))

[2] 最終エネルギー消費

(1) 概況

平成 20 年度（2008 年度）の最終エネルギー消費は、主に産業部門のエネルギー消費の大幅な減少により前年度比 6.7%減少し 14,726PJ（原油換算 380 百万 kl）であった。2005 年度から 4 年連続で減少し、2008 年度は 1965 年度以降最大の減少幅であった。

部門別には、産業部門が対前年度比 11.1% 減の 6,273PJ（原油換算 162 百万 kl）、民生部門が同 2.7% 減の 4,978PJ（原油換算 129 百万 kl）、運輸部門が同 4.0% 減の 3,475PJ（原油換算 90 百万 kl）となり、平成 2 年度（1990 年度）と比較すると産業部門は 10.3% の減少、民生部門は 35.3% の増加、運輸部門は 8.0% の増加となった。（図表 8 参照）

① 部門別最終エネルギー消費の動向

部門別最終エネルギー消費を見ると、生産活動の大幅な縮小により産業部門のエネルギー消費は前年度比 11.1%減となり、部門別では最大の下げ幅となった。最終エネルギー消費に占める産業部門の割合は低下傾向にあり、1990 年度の 50.3%から 2008 年度には 42.6%となった。

気温の影響を受けやすい家庭部門は、2007 年度に比べ冷夏、暖冬となった影響により冷暖房、給湯用などのエネルギー消費が減少し、同 3.6%減となった。また、業務他部門も景気後退や気温の影響を受け、特に石油製品需要の落ち込みが激しく同 2.0%減となった。民生部門のエネルギー消費の割合は増加傾向にあり、1990 年度の 26.5%から 2008 年度には 33.8%となった。

運輸旅客部門は、輸送量が前年度比 1.5%減少したことに加え、継続的な燃費の改善を受け、エネルギー消費は同 3.7%減と 7 年連続で減少した。運輸貨物部門は主に貨物輸送量が同 4.3%減少したことからエネルギー消費は同 4.5%減となった。運輸部門のエネルギー消費の割合は、1990 年代末頃から低下傾向に転じ 2008 年度には 23.6%と 1990 年度（23.2%）と同程度のシェアとなっている。

② エネルギー源別最終エネルギー消費の動向

エネルギー源別にみると、約 5 割を占める石油消費が前年度比 7.3%減と大きく減少した。景気後退だけでなく、電力、都市ガスへの燃料転換といった要因も大きい。産業部門では、重油から都市ガス・天然ガスへの燃料転換が、家庭部門では灯油から電力へのシフトが進んでいる。また、自動車燃費の改善も消費減少に寄与している。1990 年度最終エネルギー消費に占める石油の割合は 56.2%であったが、2008 年度には 50.9%まで低下した。

また、産業用を中心に堅調に増加していた都市ガス消費は 1990 年度以降初めて減少し、前年度比 1.7%減となった。最終エネルギー消費に占める都市ガスの割合は 1990 年度の 4.5%から 2008 年度は 9.3%となった。

電力消費も産業部門などで大きく減少し同 4.5%減となった。電力消費の減少は、2003 年度以来 5 年ぶりである。最終エネルギー消費に占める電力の割合（電力化率）は、産業構造の変化（素材系から加工組立へのシフト）や民生部門での OA・IT 化や家電機器の増加、給湯・暖房用燃料転換などにより、1990 年度の 19.4%から 2008 年度には 23.6%まで上昇している。

石炭・石炭製品の消費は、景気後退の影響を受け、主に鉄鋼業、セメント製造業などの大幅な減産により同 11.8%減となった。

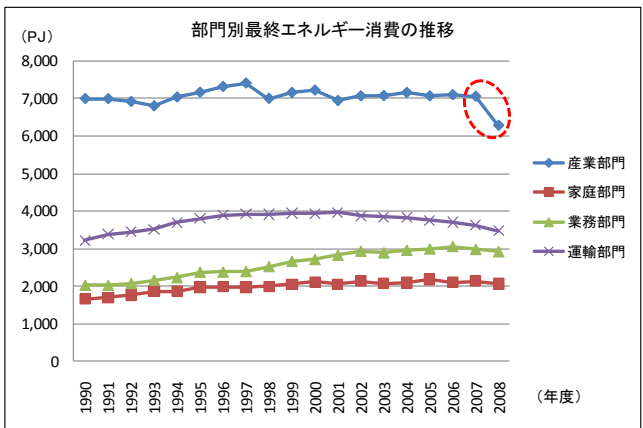
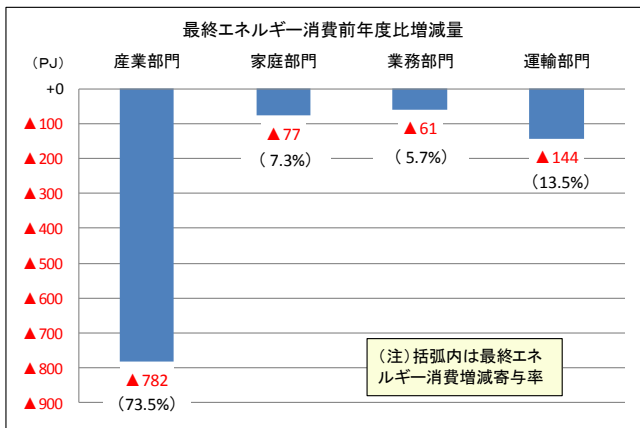
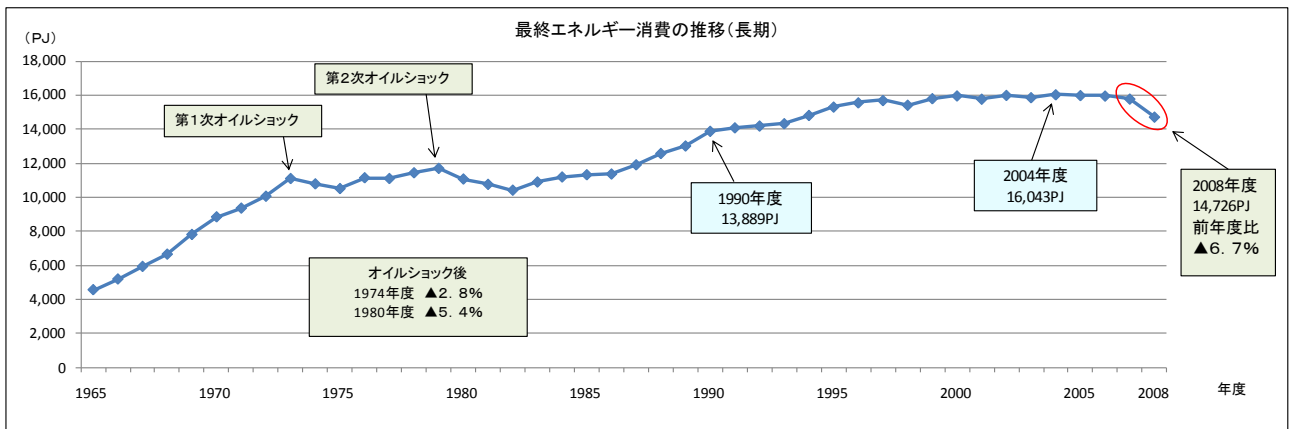
＜図表8：部門別最終エネルギー消費の推移＞

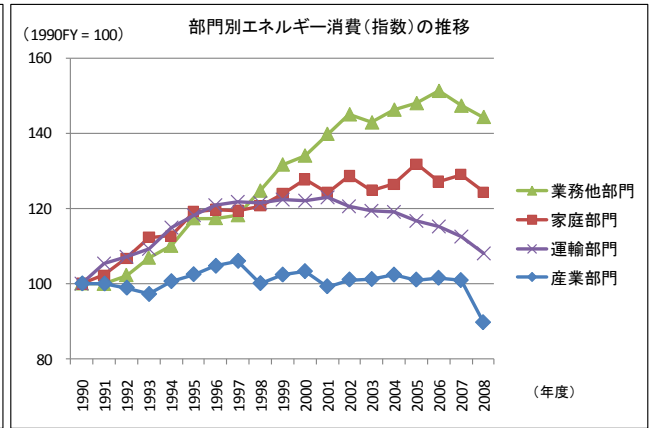
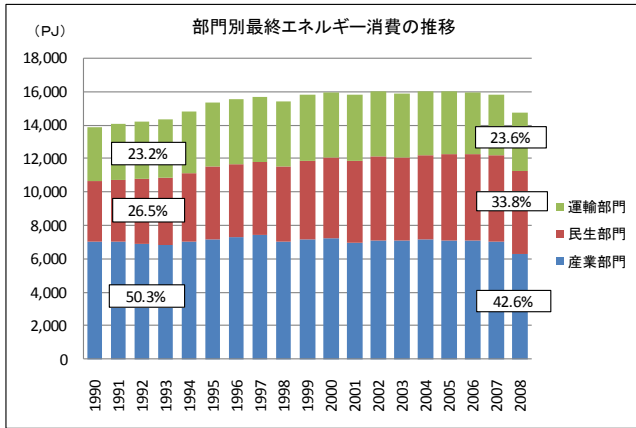
部門別最終エネルギー消費の推移(2008年度確報)

(単位:10¹⁵J [PJ])

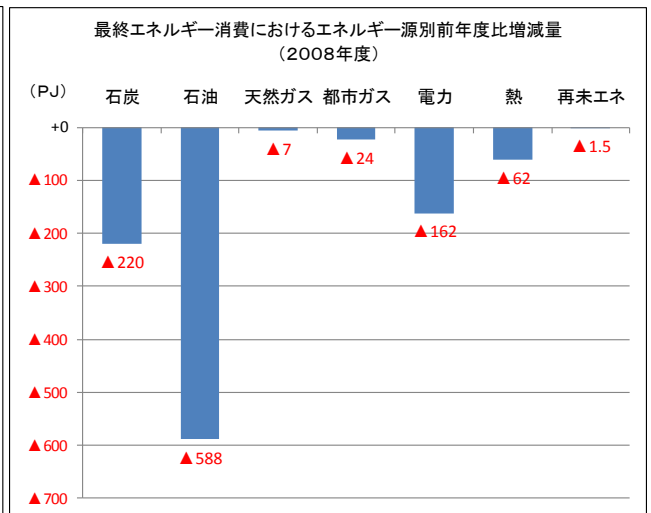
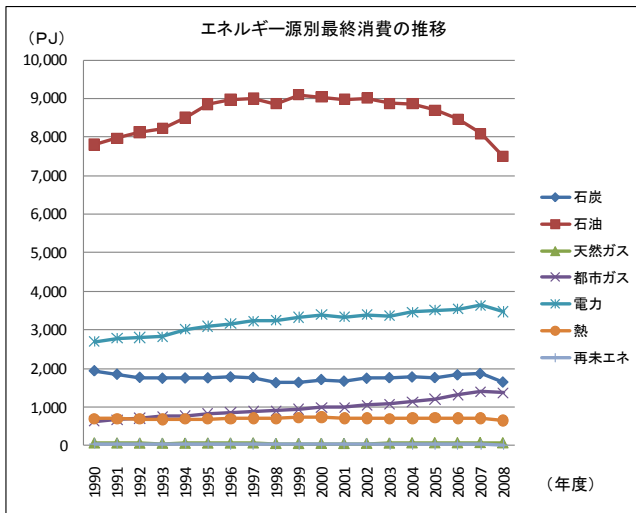
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最終エネルギー消費	13,889	14,092	14,200	14,337	14,824	15,318	15,567	15,702	15,428	15,814	15,975	15,784	16,006	15,872	16,043	15,996	15,968	15,790	14,726
[前年度比]		(1.5)	(0.8)	(1.0)	(3.4)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	(▲1.7)	(2.5)	(1.0)	(▲1.2)	(1.4)	(▲0.8)	(1.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲1.1)	(▲6.7)
[90年度比]	(0.0)	(1.5)	(2.2)	(3.2)	(6.7)	(10.3)	(12.1)	(13.1)	(11.1)	(13.9)	(15.0)	(13.6)	(15.2)	(14.3)	(15.5)	(15.2)	(15.0)	(13.7)	(6.0)
[シェア]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
産業部門	6,993	6,991	6,914	6,797	7,035	7,164	7,320	7,411	6,998	7,157	7,221	6,940	7,066	7,075	7,157	7,064	7,098	7,055	6,273
[前年度比]		(▲0.0)	(▲1.1)	(▲1.7)	(3.5)	(1.8)	(2.2)	(1.2)	(▲5.6)	(2.3)	(0.9)	(▲3.9)	(1.8)	(0.1)	(1.2)	(▲1.3)	(0.5)	(▲0.6)	(▲11.1)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.0)	(▲1.1)	(▲2.8)	(0.6)	(2.4)	(4.7)	(6.0)	(0.1)	(2.4)	(3.3)	(▲0.8)	(1.1)	(1.2)	(2.3)	(1.0)	(1.5)	(0.9)	(▲10.3)
[シェア]	(50.3)	(49.6)	(48.7)	(47.4)	(47.5)	(46.8)	(47.0)	(47.2)	(45.4)	(45.3)	(45.2)	(44.0)	(44.1)	(44.6)	(44.6)	(44.2)	(44.4)	(44.7)	(42.6)
製造業	6,187	6,166	6,077	5,971	6,227	6,379	6,521	6,639	6,267	6,460	6,567	6,305	6,450	6,491	6,581	6,516	6,575	6,556	5,822
[前年度比]		(▲0.3)	(▲1.4)	(▲1.7)	(4.3)	(2.4)	(2.2)	(1.8)	(▲5.6)	(3.1)	(1.7)	(▲4.0)	(2.3)	(0.6)	(1.4)	(▲1.0)	(0.9)	(▲0.3)	(▲11.2)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.3)	(▲1.8)	(▲3.5)	(0.7)	(3.1)	(5.4)	(7.3)	(1.3)	(4.4)	(6.2)	(1.9)	(4.3)	(4.9)	(6.4)	(5.3)	(6.3)	(6.0)	(▲5.9)
[シェア]	(44.5)	(43.8)	(42.8)	(41.6)	(42.0)	(41.6)	(41.9)	(42.3)	(40.6)	(40.8)	(41.1)	(39.9)	(40.3)	(40.9)	(41.0)	(40.7)	(41.2)	(41.5)	(39.5)
非製造業	806	825	837	825	808	785	799	772	731	698	654	635	616	584	576	548	523	499	451
[前年度比]		(2.3)	(1.4)	(▲1.4)	(▲2.1)	(▲1.9)	(1.9)	(▲3.4)	(▲5.3)	(▲4.6)	(▲6.3)	(▲2.9)	(▲3.0)	(▲5.2)	(▲1.4)	(▲4.8)	(▲4.6)	(▲4.5)	(▲9.7)
[90年度比]	(0.0)	(2.3)	(3.8)	(2.4)	(0.2)	(▲2.7)	(▲0.9)	(▲4.3)	(▲9.3)	(▲13.5)	(▲18.9)	(▲21.2)	(▲23.6)	(▲27.6)	(▲28.6)	(▲32.0)	(▲35.1)	(▲38.1)	(▲44.1)
[シェア]	(5.8)	(5.9)	(5.9)	(5.4)	(5.1)	(5.1)	(4.9)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(3.8)	(3.7)	(3.7)	(3.7)	(3.6)	(3.4)	(3.3)	(3.2)	(3.1)
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,348	4,357	4,368	4,520	4,716	4,826	4,886	5,063	4,958	5,053	5,176	5,166	5,116	4,978
[前年度比]		(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.3)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.2)	(3.6)	(▲2.1)	(1.9)	(2.4)	(▲0.2)	(▲1.0)	(▲2.7)
[90年度比]	(0.0)	(1.0)	(4.3)	(9.3)	(11.2)	(18.2)	(18.4)	(18.7)	(22.9)	(28.2)	(31.2)	(32.8)	(37.6)	(34.8)	(37.4)	(40.7)	(40.4)	(39.1)	(35.3)
[シェア]	(26.5)	(26.4)	(27.0)	(28.1)	(27.6)	(28.4)	(28.0)	(27.8)	(29.3)	(29.8)	(30.2)	(31.0)	(31.6)	(31.2)	(31.5)	(32.4)	(32.3)	(32.4)	(33.8)
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,058
[前年度比]		(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	(▲0.2)	(1.0)	(2.7)	(3.0)	(▲2.7)	(3.5)	(▲2.9)	(1.3)	(4.2)	(▲3.5)	(1.4)	(▲3.6)
[90年度比]	(0.0)	(2.3)	(6.8)	(12.4)	(12.7)	(19.2)	(19.7)	(19.4)	(20.7)	(24.0)	(27.7)	(24.3)	(28.7)	(24.9)	(26.5)	(31.8)	(27.2)	(29.0)	(24.3)
[シェア]	(11.9)	(12.0)	(12.5)	(13.0)	(12.6)	(12.9)	(12.7)	(12.6)	(12.9)	(13.0)	(13.2)	(13.0)	(13.3)	(13.0)	(13.0)	(13.6)	(13.2)	(13.5)	(14.0)
業務部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,376	2,391	2,523	2,664	2,712	2,829	2,934	2,891	2,960	2,995	3,061	2,981	2,920
[前年度比]		(▲0.1)	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.8)	(4.3)	(3.7)	(▲1.5)	(2.4)	(1.2)	(2.2)	(▲2.6)	(▲2.0)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.1)	(2.2)	(6.9)	(10.0)	(17.4)	(17.4)	(18.2)	(24.7)	(31.6)	(34.0)	(39.8)	(45.0)	(42.8)	(46.2)	(48.0)	(51.3)	(47.3)	(44.3)
[シェア]	(14.6)	(14.3)	(14.6)	(15.1)	(15.0)	(15.5)	(15.3)	(15.2)	(16.4)	(16.8)	(17.0)	(17.9)	(18.3)	(18.2)	(18.4)	(18.7)	(19.2)	(18.9)	(19.8)
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,806	3,891	3,923	3,910	3,941	3,928	3,958	3,876	3,840	3,833	3,756	3,705	3,619	3,475
[前年度比]		(5.3)	(1.8)	(2.0)	(5.1)	(3.0)	(2.2)	(0.8)	(▲0.3)	(0.8)	(▲0.3)	(0.8)	(▲2.1)	(▲0.9)	(▲0.2)	(▲2.0)	(▲1.3)	(▲2.3)	(▲4.0)
[90年度比]	(0.0)	(5.3)	(7.2)	(9.4)	(14.9)	(18.3)	(20.9)	(21.9)	(21.5)	(22.5)	(22.1)	(23.0)	(20.5)	(19.3)	(19.1)	(16.7)	(15.2)	(12.5)	(8.0)
[シェア]	(23.2)	(24.0)	(24.3)	(24.5)	(24.9)	(24.8)	(25.0)	(25.0)	(25.3)	(24.9)	(24.6)	(25.1)	(24.2)	(24.2)	(23.9)	(23.5)	(23.2)	(22.9)	(23.6)
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,347	2,391	2,379	2,372	2,385	2,308	2,260	2,215	2,134
[前年度比]		(6.4)	(3.8)	(3.5)	(5.9)	(4.3)	(3.6)	(3.5)	(1.1)	(2.1)	(0.5)	(1.9)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲2.4)	(▲2.1)	(▲2.0)	(▲3.7)
[90年度比]	(0.0)	(6.4)	(10.4)	(14.3)	(21.0)	(26.2)	(30.8)	(35.4)	(36.9)	(39.8)	(40.5)	(43.1)	(42.4)	(42.0)	(41.6)	(38.1)	(35.3)	(32.6)	(27.7)
[シェア]	(12.0)	(12.6)	(13.0)	(13.3)	(13.6)	(13.8)	(14.0)	(14.4)	(14.8)	(14.8)	(14.7)	(15.1)	(14.9)	(14.9)	(14.7)	(14.4)	(14.2)	(14.0)	(14.5)
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,622	1,605	1,580	1,567	1,498	1,468	1,468	1,448	1,445	1,403	1,341
[前年度比]		(4.1)	(▲0.4)	(0.3)	(4.2)	(1.3)	(0.5)	(▲2.7)	(▲2.3)	(▲1.1)	(▲1.5)	(▲0.9)	(▲4.4)	(▲2.0)	(0.0)	(▲1.4)	(▲0.2)	(▲2.9)	(▲4.5)
[90年度比]	(0.0)	(4.1)	(3.7)	(4.0)	(8.4)	(9.8)	(10.3)	(7.4)	(4.9)	(3.7)	(2.2)	(1.3)	(▲3.2)	(▲5.1)	(▲5.1)	(▲6.4)	(▲6.6)	(▲9.3)	(▲13.3)
[シェア]	(11.1)	(11.4)	(11.3)	(11.2)	(11.3)	(11.1)	(11.0)	(10.6)	(10.5)	(10.1)	(9.9)	(9.9)	(9.4)	(9.2)	(9.2)	(9.0)	(9.0)	(8.9)	(9.1)

(注1)「前年度比」及び「90年度比」は増減率(%)。
 (注2)各部門の最終エネルギー消費には非エネルギー用途消費を含む。





＜図表9：エネルギー源別最終エネルギー消費の推移＞



エネルギー源別最終エネルギー消費の推移(2008年度確報)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最終エネルギー消費	13,889	14,092	14,200	14,337	14,824	15,318	15,567	15,702	15,428	15,814	15,975	15,784	16,006	15,872	16,043	15,996	15,968	15,790	14,726
[前年度比]	(0.0)	(1.5)	(0.8)	(1.0)	(3.4)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	(▲1.7)	(2.5)	(1.0)	(▲1.2)	(1.4)	(▲0.8)	(1.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲1.1)	(▲6.7)
[90年度比]	(0.0)	(1.5)	(2.2)	(3.2)	(6.7)	(10.3)	(12.1)	(13.1)	(11.1)	(13.9)	(15.0)	(13.6)	(15.2)	(14.3)	(15.5)	(15.2)	(15.0)	(13.7)	(6.0)
[シェア]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
石炭	1,938	1,849	1,768	1,745	1,750	1,753	1,778	1,764	1,628	1,637	1,711	1,669	1,744	1,758	1,777	1,760	1,832	1,865	1,645
[前年度比]	(▲4.6)	(▲4.4)	(▲1.3)	(0.3)	(0.2)	(1.4)	(0.8)	(▲7.8)	(0.6)	(4.5)	(▲2.4)	(4.5)	(0.8)	(1.0)	(▲0.9)	(4.1)	(1.8)	(▲11.8)	
[90年度比]	(0.0)	(▲4.6)	(▲8.8)	(▲10.0)	(▲9.7)	(▲9.5)	(▲8.3)	(▲9.0)	(▲16.0)	(▲15.6)	(▲11.7)	(▲13.9)	(▲10.0)	(▲9.3)	(▲8.3)	(▲9.2)	(▲5.5)	(▲3.8)	(▲15.1)
[シェア]	(14.0)	(13.1)	(12.5)	(12.2)	(11.8)	(11.4)	(11.4)	(11.2)	(10.5)	(10.3)	(10.7)	(10.6)	(10.9)	(11.1)	(11.1)	(11.0)	(11.5)	(11.8)	(11.2)
石油	7,811	7,976	8,129	8,222	8,507	8,852	8,968	9,002	8,860	9,093	9,037	8,977	9,010	8,873	8,866	8,702	8,465	8,083	7,495
[前年度比]	(2.1)	(1.9)	(1.1)	(3.5)	(4.1)	(1.3)	(0.4)	(▲1.6)	(2.6)	(▲0.6)	(▲0.7)	(0.4)	(▲1.5)	(▲0.1)	(▲1.9)	(▲2.7)	(▲4.5)	(▲7.3)	
[90年度比]	(0.0)	(2.1)	(4.1)	(5.3)	(8.9)	(13.3)	(14.8)	(15.2)	(13.4)	(16.4)	(15.7)	(14.9)	(15.3)	(13.6)	(13.5)	(11.4)	(8.4)	(3.5)	(▲4.0)
[シェア]	(56.2)	(56.6)	(57.3)	(57.3)	(57.4)	(57.8)	(57.6)	(57.3)	(57.4)	(57.5)	(56.6)	(56.3)	(55.9)	(55.3)	(54.4)	(53.0)	(51.2)	(47.5)	(40.9)
天然ガス	62	60	57	55	55	59	59	62	48	47	51	47	52	58	65	66	66	72	65
[前年度比]	(▲2.1)	(▲4.7)	(▲4.9)	(1.3)	(6.2)	(▲0.0)	(5.0)	(▲22.8)	(▲2.2)	(8.6)	(▲7.5)	(10.7)	(11.4)	(12.1)	(2.5)	(▲1.1)	(8.3)	(▲9.9)	
[90年度比]	(0.0)	(▲2.1)	(▲8.7)	(▲11.3)	(▲10.1)	(▲4.6)	(▲4.6)	(0.2)	(▲22.6)	(▲24.3)	(▲17.8)	(▲23.9)	(▲15.8)	(▲6.2)	(5.2)	(7.9)	(7.8)	(16.8)	(5.3)
[シェア]	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)
都市ガス	630	673	705	759	765	823	854	885	900	946	987	992	1,045	1,076	1,137	1,206	1,323	1,397	1,373
[前年度比]	(6.9)	(4.7)	(7.7)	(0.8)	(7.6)	(3.7)	(3.6)	(1.8)	(5.0)	(4.3)	(0.5)	(5.4)	(2.9)	(5.6)	(6.2)	(9.7)	(5.6)	(▲1.7)	
[90年度比]	(0.0)	(6.9)	(11.9)	(20.5)	(21.5)	(30.7)	(35.5)	(40.5)	(43.0)	(50.2)	(56.7)	(57.4)	(66.0)	(70.8)	(80.4)	(91.5)	(110.1)	(121.8)	(118.1)
[シェア]	(4.5)	(4.8)	(5.0)	(5.3)	(5.2)	(5.4)	(5.5)	(5.6)	(5.8)	(6.0)	(6.2)	(6.3)	(6.5)	(6.8)	(7.1)	(7.5)	(8.3)	(8.8)	(9.3)
電力	2,699	2,782	2,804	2,825	3,014	3,091	3,164	3,233	3,253	3,323	3,396	3,336	3,392	3,365	3,461	3,516	3,538	3,633	3,471
[前年度比]	(3.1)	(0.8)	(0.7)	(6.7)	(2.6)	(2.4)	(2.2)	(0.6)	(2.2)	(2.2)	(▲1.8)	(1.7)	(▲0.8)	(2.9)	(1.6)	(0.6)	(2.7)	(▲4.5)	
[90年度比]	(0.0)	(3.1)	(3.9)	(4.7)	(11.7)	(14.5)	(17.3)	(19.8)	(20.5)	(23.1)	(25.9)	(23.6)	(25.7)	(24.7)	(28.2)	(30.3)	(31.1)	(34.6)	(28.6)
[シェア]	(19.4)	(19.7)	(19.7)	(19.7)	(20.3)	(20.2)	(20.3)	(20.6)	(21.1)	(21.0)	(21.3)	(21.1)	(21.2)	(21.2)	(21.6)	(22.0)	(22.2)	(23.0)	(23.6)
熱	696	700	687	684	686	694	702	712	697	726	740	713	713	701	709	715	714	713	651
[前年度比]	(0.5)	(▲1.9)	(▲0.4)	(0.4)	(1.2)	(1.1)	(1.5)	(▲2.2)	(▲4.2)	(1.8)	(▲3.6)	(▲0.0)	(▲1.7)	(1.1)	(0.9)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲8.7)
[90年度比]	(0.0)	(0.5)	(▲1.3)	(▲1.7)	(▲1.4)	(▲0.3)	(0.8)	(2.4)	(0.1)	(4.3)	(6.3)	(2.4)	(2.4)	(0.7)	(1.8)	(2.7)	(2.6)	(2.4)	(▲6.5)
[シェア]	(5.0)	(5.0)	(4.8)	(4.8)	(4.8)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.6)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.4)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.4)
再未エネ	53	51	49	48	47	45	43	44	43	43	54	51	50	41	30	31	29	27	26
[前年度比]	(▲3.5)	(▲4.6)	(▲2.6)	(▲2.0)	(▲3.3)	(▲5.4)	(1.9)	(▲2.2)	(1.4)	(25.1)	(▲6.9)	(▲5.8)	(▲0.5)	(▲17.7)	(▲27.8)	(4.1)	(▲7.0)	(▲6.1)	(▲5.4)
[90年度比]	(0.0)	(▲3.5)	(▲7.8)	(▲10.3)	(▲12.1)	(▲15.0)	(▲19.6)	(▲18.1)	(▲19.9)	(▲18.7)	(1.7)	(▲5.3)	(▲5.8)	(▲22.5)	(▲44.0)	(▲41.7)	(▲45.8)	(▲49.1)	(▲51.9)
[シェア]	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)

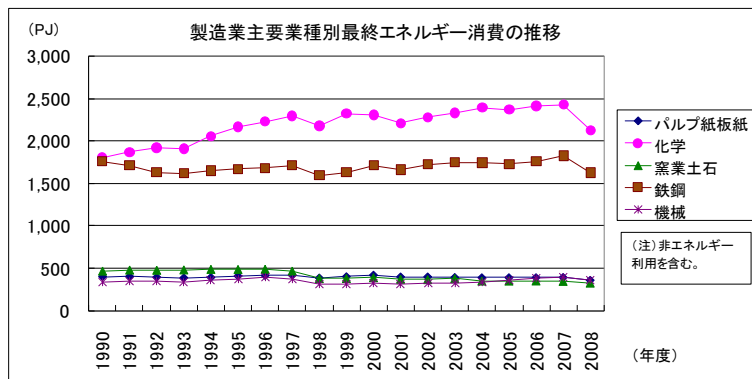
(2) 産業部門の最終エネルギー消費動向

① 産業部門全体の動向

平成20年度(2008年度)上期は、原油・原材料価格の高騰、輸出の緩やかな減少等を背景に、生産が幅広い分野で押し下げられ生産活動は低下した。下期では、これに加えてリーマン・ショックを起点とした世界的な景気悪化により、輸出の減少に拍車がかかったこと等から、生産活動は大幅な落ち込みを示した。国内外での需要収縮が生産の落ち込み以上に早いテンポで進み在庫が大幅に積み上がり、その結果、在庫圧縮のため生産水準を大幅に抑制する措置をとった企業も増加した。このため、鉱工業生産指数は12.7%減と大幅に下落し、製造業のエネルギー消費原単位は7年ぶりに悪化した。このような生産活動の大規模な縮小などにより産業部門全体の最終エネルギー消費は前年度比11.1%減の6,273PJ(原油換算162百万kl)となった。(図表10~13参照)

産業部門の9割以上を占める製造業の最終エネルギー消費を生産指数要因、原単位要因、構造要因、その他要因(重複補正、その他業種・中小製造業消費量)に分解すると、平成20年度は生産活動の大幅な縮小により生産指数要因が728PJの減少寄与となった一方で、主要産業のエネルギー消費原単位の悪化などにより原単位要因が12PJの増加寄与、エネルギー多消費型である化学産業や製紙産業などの生産活動の落ち込みが相対的に小さかったことにより構造要因が129PJの増加寄与となっている。(図表14参照)

<図表10：産業部門業種別最終エネルギー消費の推移>



産業部門主要業種別最終エネルギー消費の推移

(単位:10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/1990
産業部門	6,993	6,991	6,914	6,797	7,035	7,164	7,320	7,411	6,998	7,157	7,221	6,940	7,066	7,075	7,157	7,064	7,098	7,055	6,273	-10.3
非製造業	806	825	837	825	808	785	799	772	731	698	654	635	616	584	576	548	523	499	451	-44.1
製造業計	6,187	6,166	6,077	5,971	6,227	6,379	6,521	6,639	6,267	6,460	6,567	6,305	6,450	6,491	6,581	6,516	6,575	6,556	5,822	-5.9
パルプ紙板紙	400	404	395	388	392	409	414	418	386	401	420	398	399	392	389	389	389	392	358	-10.6
化学	1,808	1,871	1,922	1,908	2,059	2,168	2,230	2,296	2,180	2,324	2,310	2,209	2,280	2,332	2,394	2,373	2,415	2,431	2,126	17.6
窯業土石	467	479	477	481	487	486	488	467	380	382	391	373	368	379	352	352	353	348	328	-29.8
鉄鋼	1,759	1,712	1,633	1,618	1,652	1,671	1,681	1,712	1,596	1,633	1,715	1,664	1,725	1,747	1,747	1,730	1,760	1,827	1,628	-7.4
機械	340	351	347	340	365	376	395	375	311	311	326	307	319	324	339	356	386	394	359	5.7
他5業種	524	538	548	547	554	552	543	547	501	500	488	469	462	454	448	438	437	435	397	-24.2
重複補正	-179	-171	-180	-197	-195	-188	-183	-175	-188	-175	-172	-165	-170	-180	-173	-157	-144	-160	-135	
他業種・中小製造業	1,067	983	936	886	913	907	952	1,000	1,101	1,085	1,091	1,049	1,068	1,042	1,085	1,037	978	889	761	-28.7
非エネルギー利用分(産業部門の内数)	1,476	1,493	1,537	1,509	1,611	1,692	1,741	1,776	1,702	1,783	1,730	1,666	1,734	1,790	1,837	1,791	1,822	1,822	1,587	7.5

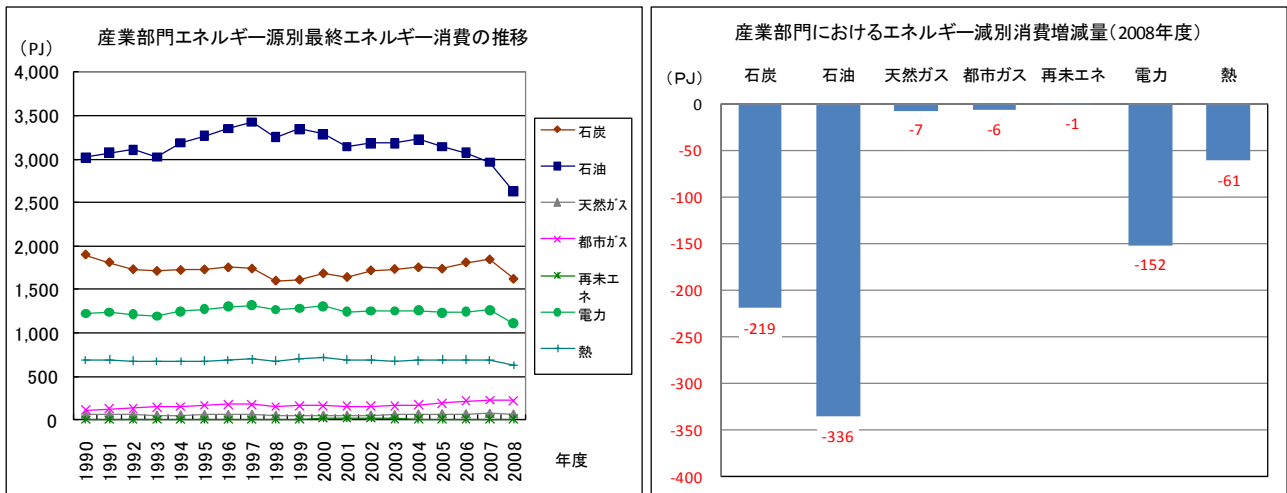
(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

(注2)製造業については、98年に一次統計の調査対象の見直しが行われたため、97年度と98年度の数値に不連続が生じている。

(注3)非エネルギー利用とは、石油化学用ナフサ、建築用アスファルト、自動車用潤滑油等、エネルギー源をエネルギー用途以外の原材料等として用いる目的で使用した量を計上する部門の内数である。

(注4)自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

<図表 1 1 : 産業部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移>



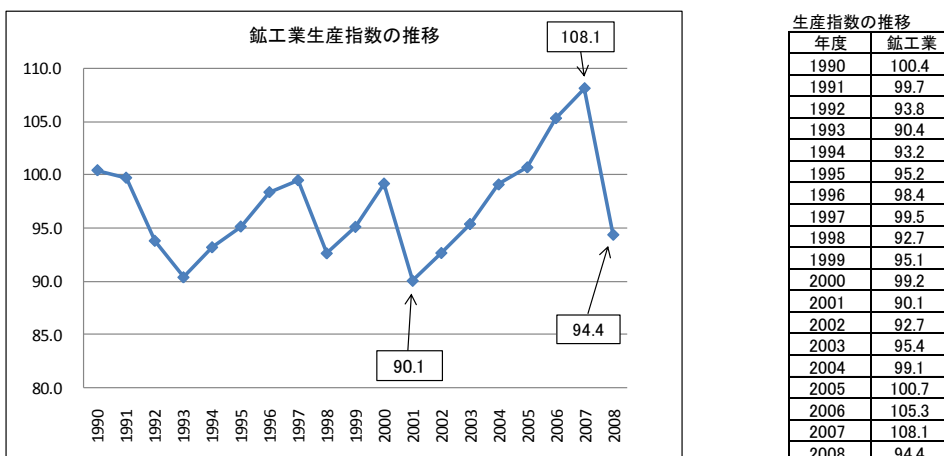
産業部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008 / 1990
産業部門	6,993	6,991 (▲0.0)	6,914 (▲1.1)	6,797 (▲1.7)	7,035 (3.5)	7,164 (1.8)	7,320 (2.2)	7,411 (1.2)	6,998 (▲5.6)	7,157 (2.3)	7,221 (0.9)	6,940 (▲3.9)	7,066 (1.8)	7,075 (0.1)	7,157 (1.2)	7,064 (▲1.3)	7,098 (0.5)	7,055 (▲0.6)	6,273 (▲11.1)	-10.3
石炭 (石炭+石炭製品)	1,897	1,810 (▲4.6)	1,731 (▲4.4)	1,712 (▲1.1)	1,722 (0.6)	1,728 (0.4)	1,751 (1.3)	1,738 (▲0.8)	1,602 (▲7.9)	1,612 (0.6)	1,684 (4.5)	1,643 (▲2.5)	1,718 (4.6)	1,733 (0.9)	1,752 (1.1)	1,737 (▲0.9)	1,809 (4.2)	1,842 (1.8)	1,622 (▲11.9)	-14.5
石油 (原油+石油製品)	3,019	3,075 (1.8)	3,108 (1.1)	3,023 (▲2.7)	3,187 (5.4)	3,267 (2.5)	3,353 (2.6)	3,427 (2.2)	3,253 (▲5.1)	3,345 (2.8)	3,285 (▲1.8)	3,145 (▲4.3)	3,182 (1.2)	3,181 (▲0.0)	3,228 (1.5)	3,143 (▲2.7)	3,073 (▲2.2)	2,964 (▲3.6)	2,628 (▲11.3)	-13.0
天然ガス	58	56 (▲2.1)	54 (▲4.5)	51 (▲5.3)	53 (3.1)	56 (7.0)	56 (▲0.3)	60 (6.4)	47 (▲21.2)	46 (▲2.3)	50 (8.6)	46 (▲7.6)	51 (10.9)	57 (11.4)	64 (12.3)	66 (2.5)	66 (0.0)	71 (8.4)	64 (▲10.0)	11.1
都市ガス	111	123 (11.4)	132 (7.3)	144 (8.8)	152 (5.8)	164 (7.7)	175 (6.7)	174 (▲0.6)	149 (▲14.1)	158 (5.9)	159 (0.7)	156 (▲2.1)	157 (1.1)	161 (2.5)	169 (4.7)	192 (13.4)	214 (11.7)	225 (5.1)	219 (▲2.8)	97.8
再生可能・未活用エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	1 (336.0)	5 (68.0)	9 (113.0)	18 (113.0)	17 (▲5.7)	18 (1.1)	13 (▲24.4)	4 (▲66.5)	6 (42.5)	5 (▲15.5)	5 (▲9.0)	4 (▲11.5)	
電力	1,220	1,235 (1.2)	1,213 (▲1.8)	1,195 (▲1.5)	1,249 (4.6)	1,270 (1.6)	1,299 (2.3)	1,318 (1.4)	1,265 (▲4.0)	1,283 (1.4)	1,308 (1.9)	1,243 (▲5.0)	1,250 (0.6)	1,251 (0.0)	1,256 (0.4)	1,232 (▲1.9)	1,241 (0.7)	1,261 (1.6)	1,109 (▲12.0)	-9.1
熱	688	690 (0.3)	676 (▲2.0)	672 (▲0.6)	672 (▲0.0)	678 (1.0)	685 (0.9)	694 (1.3)	677 (▲2.5)	705 (4.1)	717 (1.7)	691 (▲3.7)	690 (▲1.7)	678 (0.9)	684 (0.9)	690 (0.9)	690 (0.0)	688 (▲0.3)	626 (▲8.9)	-8.9

(注) 下段の括弧内は対前年度比増減率

(注2) 自家用発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

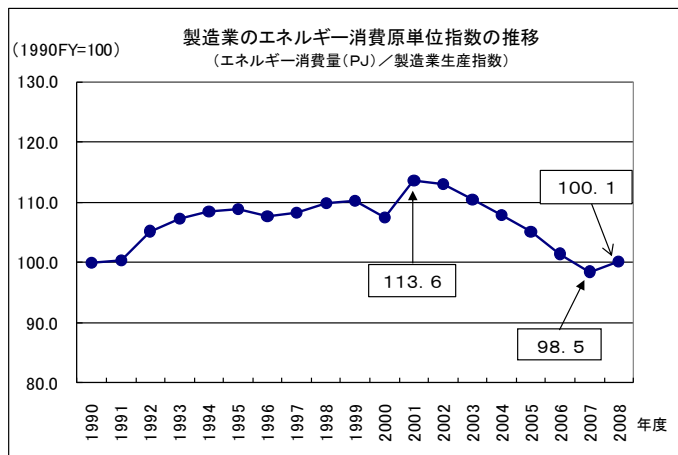
<図表 1 2 : 鉱工業生産指数の推移>



(注1) 付加価値生産額ウェイトである。

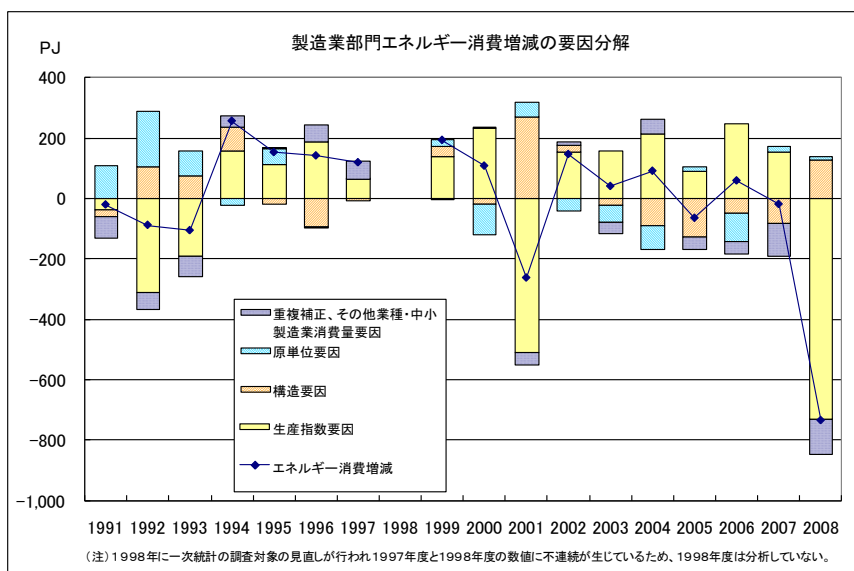
(注2) 平成 17 年 (2005 年) 基準の接続指数 (原指数) である。

<図表 1 3 : 製造業のエネルギー消費原単位指数の推移>



年度	エネルギー消費(P)	製造業生産指数	原単位	原単位指数
1990	6187	100.4	61.6	100.0
1991	6166	99.7	61.8	100.4
1992	6077	93.8	64.8	105.1
1993	5971	90.4	66.0	107.2
1994	6227	93.2	66.8	108.4
1995	6379	95.2	67.0	108.8
1996	6521	98.4	66.3	107.6
1997	6639	99.5	66.7	108.3
1998	6267	92.7	67.6	109.8
1999	6460	95.1	67.9	110.2
2000	6567	99.2	66.2	107.5
2001	6305	90.1	70.0	113.6
2002	6450	92.7	69.6	113.0
2003	6491	95.4	68.0	110.5
2004	6581	99.1	66.4	107.8
2005	6516	100.7	64.7	105.1
2006	6575	105.3	62.4	101.4
2007	6556	108.1	60.6	98.5
2008	5822	94.4	61.7	100.1

<図表 1 4 : 製造業の最終エネルギー消費増減の要因分解結果>



製造業部門エネルギー消費増減の要因分解結果 (要因別増減量、単位:PJ)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
エネルギー消費増減量	▲21	▲88	▲106	256	152	141	119	-	193	108	▲263	146	40	91	▲65	59	▲19	▲734
生産指数要因	▲38	▲310	▲190	160	113	188	65	-	140	231	▲508	154	159	215	90	248	156	▲728
原単位要因	111	186	80	▲21	54	▲4	1	-	20	▲101	48	▲41	▲58	▲76	15	▲94	16	12
構造要因	▲21	105	77	78	▲18	▲93	▲7	-	35	▲16	272	24	▲22	▲91	▲128	▲47	▲82	129
重複補正&他業種・中小製造業消費要因	▲73	▲54	▲67	37	2	55	61	-	▲4	1	▲43	11	▲37	48	▲40	▲43	▲108	▲119

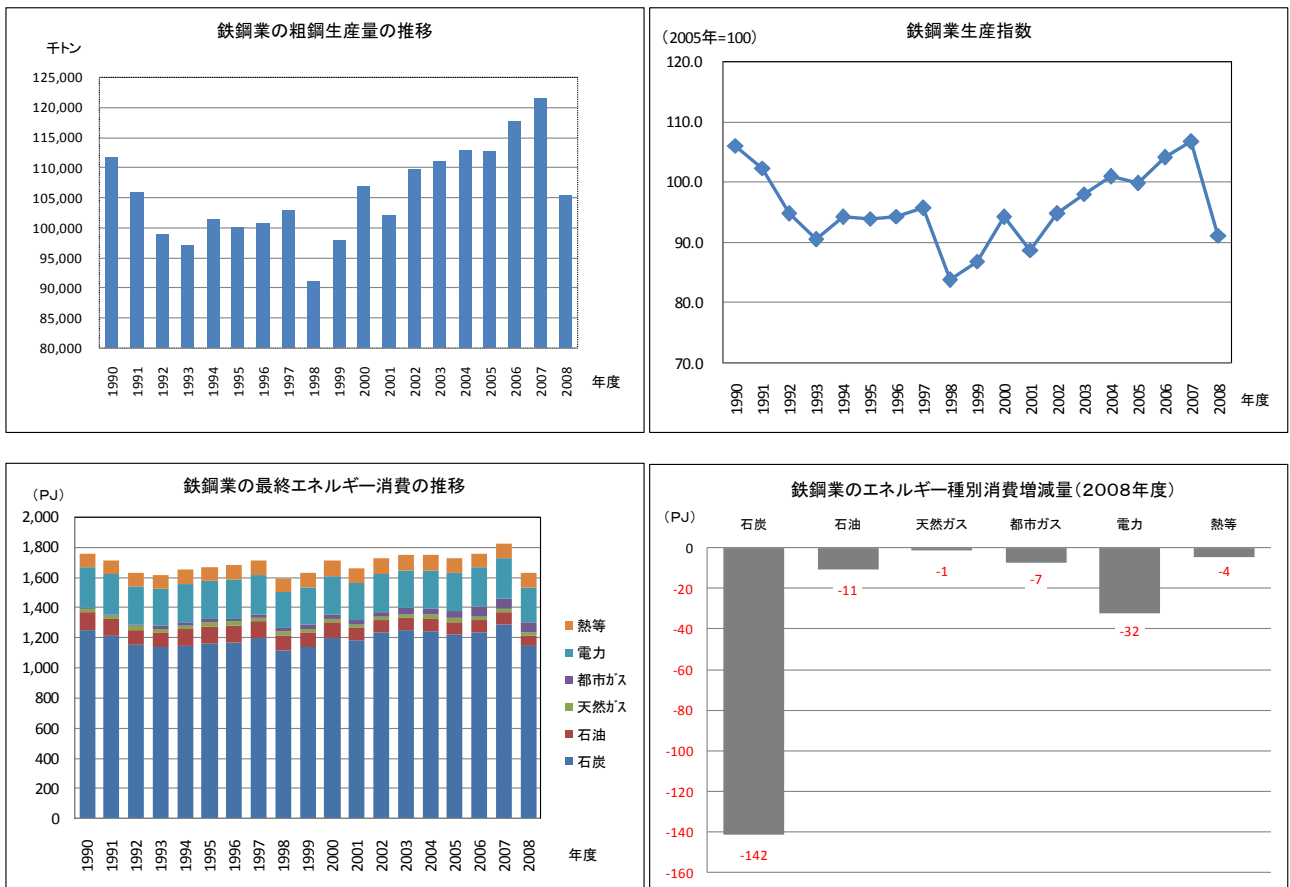
(注) 1998年に一次統計の調査対象の見直しが行われ1997年度と1998年度の数値に不連続が生じているため、1998年度は分析していない。

②業種別の動向

a) 鉄鋼産業

平成 20 年度（2008 年度）前半までの粗鋼生産は前年度に続き好調であったが、9 月の世界的な金融危機の打撃を受けて後半は生産量が急激に減少し前年度比 13%減となった。生産指数（付加価値額ウェイト：2005 年基準）も前年度比 14.6%減で、2002 年度以来の最低水準となった。鉄鋼の国内需要は主要販売先の建設、自動車、産業機械などからの受注量がともに大幅に落ち込み、2008 年度後半は主要輸出先であるアジアの鉄鋼需要も大きく減少した。減産に伴って、最終エネルギー消費は 1,628PJ と前年度比 10.9%減少し、ここ 10 年間で最低水準であった。1990 年度比で見ると 7.4%減となっている。

＜図表 15：鉄鋼産業の最終エネルギー消費と各種指標の推移＞



鉄鋼産業のエネルギー源別最終エネルギー消費と各種指標の推移

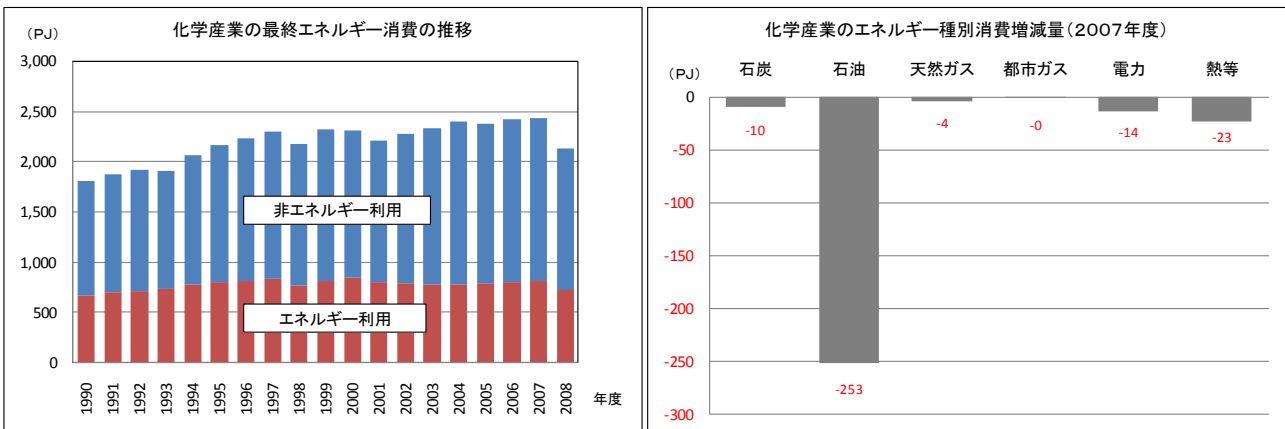
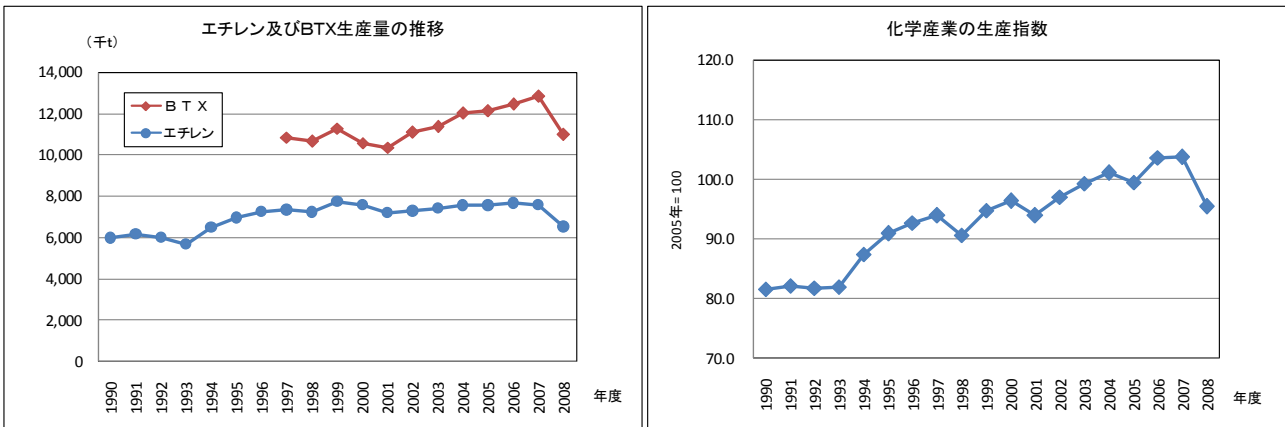
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/1990	
鉄鋼産業	1,759	1,712	1,633	1,618	1,652	1,671	1,681	1,712	1,596	1,633	1,715	1,664	1,725	1,747	1,747	1,730	1,760	1,827	1,628	▲7.4%	
石炭(石炭+石炭製品)	1,248	1,211	1,150	1,137	1,144	1,160	1,169	1,196	1,114	1,202	1,185	1,233	1,250	1,239	1,220	1,239	1,220	1,239	1,289	1,147	▲8.0%
石油(原油+石油製品)	119	111	102	100	114	114	111	110	101	100	100	83	85	85	87	85	79	78	68	▲43.3%	
天然ガス	25	26	26	24	25	26	27	29	24	21	22	20	20	24	27	26	23	22	21	▲15.9%	
都市ガス	9	10	11	18	20	21	21	21	23	30	32	31	34	38	39	48	65	71	64	+627.4%	
電力	265	262	253	247	254	255	258	260	240	246	253	242	251	252	254	254	260	267	235	▲11.5%	
熱・再生可能未活用エネルギー	93	92	91	93	95	94	95	95	93	98	105	102	101	99	101	98	95	98	94	+0.9%	
粗鋼生産量(千トン)	111,710	105,853	98,937	97,092	101,363	100,023	100,793	102,800	90,979	97,999	106,901	102,064	109,788	110,998	112,897	112,718	117,745	121,511	105,500	▲5.6%	
生産指数(鉄鋼業)(2005年基準)	106.0	102.3	94.7	90.5	94.2	94.0	94.3	95.7	83.7	86.8	94.2	88.7	94.8	98.0	100.9	99.8	104.1	106.7	91.1	▲14.1%	
生産当りエネルギー消費原単位(Ju/トン)	15.7	16.2	16.5	16.7	16.3	16.7	16.7	16.6	17.5	16.7	16.0	16.3	15.7	15.7	15.5	15.3	15.0	15.0	15.4	▲2.0%	
生産指数当りエネルギー消費原単位(PJ/加P)	95.7	96.7	99.4	103.2	101.2	102.6	102.8	109.9	108.5	105.0	108.2	105.0	108.2	102.8	99.9	100.0	97.6	98.8	103.1	+7.7%	

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)
 (注2)エネルギー消費量には、「還元剤」として使用した量を含む。
 (注3)自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

b) 化学産業

平成 20 年度（2008 年度）のエチレン生産量は前年度比 13.7% 減の 652 万トンとなった。また、生産指数は前年度比 8.0% 減となった。2008 年度は、輸出の減少やプラント火災事故などの影響もあり、2007 年度からすでに前年割れが続いていたが、9 月の世界的な金融危機以降は 2 桁減と大幅な生産・在庫調整が行われた。輸出が一段と落ち込んだほか、内需も自動車をはじめとする各種機械の減産により、合成樹脂需要などが大幅に縮小した。ただし、輸出についてはアジア向けを中心に 2009 年 1 月以降は持ち直している。こうした生産活動の大幅な落ち込みにより、化学産業の最終エネルギー消費も大幅に落ち込み 2008 年度は前年度比 12.5% 減の 2,126PJ となった。

<図表 16：化学産業各種指標と最終エネルギー消費の推移>



化学産業のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

年度	(単位: 10 ¹⁵ J [PJ])																		2008 / 1990 (増減率)	
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007		2008
最終エネルギー消費	1,808	1,871	1,922	1,908	2,059	2,168	2,230	2,296	2,180	2,324	2,310	2,209	2,280	2,332	2,394	2,373	2,415	2,431	2,126	17.6
化学産業		(3.5)	(2.7)	(▲ 0.7)	(7.9)	(5.3)	(2.9)	(2.9)	(▲ 5.0)	(6.6)	(▲ 6.1)	(▲ 4.4)	(3.2)	(2.3)	(2.6)	(▲ 0.9)	(1.8)	(0.6)	(▲ 12.5)	
石炭(石炭+石炭製品)	52	51	48	46	43	41	38	40	41	39	37	34	32	36	37	41	55	54	43	-16.8
		(▲ 1.5)	(▲ 3.9)	(▲ 4.2)	(▲ 7.5)	(▲ 4.5)	(▲ 6.7)	(5.7)	(0.8)	(▲ 3.9)	(▲ 3.0)	(▲ 5.8)	(▲ 5.8)	(11.3)	(1.5)	(12.9)	(32.0)	(▲ 2.0)	(▲ 18.8)	
石油(原油+石油製品)	1,356	1,417	1,474	1,460	1,602	1,706	1,763	1,803	1,708	1,829	1,810	1,736	1,804	1,857	1,907	1,880	1,901	1,909	1,657	22.2
		(4.5)	(4.0)	(▲ 0.9)	(9.7)	(6.5)	(3.3)	(2.3)	(▲ 5.3)	(7.1)	(▲ 1.1)	(▲ 4.1)	(3.9)	(3.0)	(2.7)	(▲ 1.4)	(1.1)	(0.4)	(▲ 13.2)	
天然ガス	27	25	21	20	19	22	20	21	19	21	23	21	26	27	30	31	32	37	32	21.9
		(▲ 5.9)	(▲ 16.7)	(▲ 4.8)	(▲ 2.8)	(12.1)	(▲ 8.3)	(7.0)	(▲ 11.4)	(12.1)	(9.5)	(7.6)	(21.2)	(3.5)	(11.8)	(5.1)	(1.1)	(15.6)	(▲ 11.9)	
都市ガス	1	1	2	3	4	7	8	7	3	3	3	3	4	5	6	6	7	7	7	602.1
		(37.0)	(70.3)	(21.1)	(40.2)	(63.1)	(25.6)	(▲ 19.2)	(▲ 57.2)	(12.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	(24.4)	(30.1)	(15.4)	(▲ 2.1)	(14.5)	(11.3)	(▲ 0.6)	
電力	186	191	190	189	195	199	203	213	174	180	180	171	171	169	173	172	174	178	164	-12.0
		(2.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(3.1)	(2.1)	(2.1)	(4.6)	(▲ 18.0)	(3.0)	(0.0)	(▲ 4.9)	(0.2)	(▲ 1.1)	(2.0)	(▲ 0.6)	(1.4)	(2.3)	(▲ 8.0)	
熱・再生可能未活用エネルギー	186	185	186	190	195	194	198	212	235	252	257	244	243	238	242	242	247	246	223	20.0
		(▲ 0.3)	(0.4)	(2.1)	(3.0)	(▲ 0.7)	(2.0)	(7.1)	(11.0)	(7.0)	(2.0)	(▲ 5.1)	(▲ 0.2)	(▲ 2.1)	(1.6)	(0.2)	(1.8)	(▲ 0.4)	(▲ 9.3)	
非エネルギー利用分	1,137	1,166	1,204	1,175	1,282	1,369	1,415	1,461	1,406	1,507	1,466	1,407	1,486	1,557	1,610	1,583	1,615	1,620	1,406	23.6
		(2.5)	(3.3)	(▲ 2.3)	(9.1)	(6.8)	(3.4)	(3.3)	(▲ 3.8)	(7.2)	(2.7)	(▲ 6.1)	(5.6)	(4.8)	(3.4)	(▲ 1.7)	(2.0)	(0.3)	(▲ 13.2)	
エネルギー利用分	671	705	718	733	776	799	816	835	774	817	844	802	794	775	784	790	800	811	721	7.5
		(5.2)	(1.8)	(2.0)	(6.0)	(2.9)	(2.1)	(2.3)	(▲ 7.3)	(5.5)	(3.3)	(▲ 5.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.4)	(1.1)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(▲ 11.1)	
エチレン生産量(千トン)	5,966	6,150	6,009	5,688	6,470	6,951	7,248	7,338	7,223	7,721	7,566	7,206	7,283	7,419	7,555	7,549	7,661	7,559	6,520	9.3
		(3.1)	(▲ 2.3)	(▲ 5.3)	(13.7)	(7.4)	(4.3)	(1.2)	(▲ 1.6)	(6.9)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(1.1)	(1.9)	(1.8)	(▲ 0.1)	(1.5)	(▲ 1.3)	(▲ 13.7)	
BTX生産量(千トン)								10,852	10,661	11,285	10,565	10,349	11,090	11,367	12,022	12,123	12,454	12,834	10,977	
									(▲ 1.8)	(5.9)	(▲ 6.4)	(▲ 2.0)	(7.2)	(2.5)	(5.8)	(0.8)	(2.7)	(3.1)	(▲ 14.5)	
生産指数(化学産業)(2005年基準)	81.6	82.2	81.8	81.9	87.5	90.9	92.7	93.9	90.7	94.8	96.4	93.9	97.1	99.3	101.1	99.5	103.6	103.7	95.4	16.9
		(0.7)	(▲ 0.5)	(0.2)	(6.8)	(4.0)	(2.0)	(1.2)	(▲ 3.4)	(4.5)	(1.7)	(▲ 2.5)	(3.4)	(2.3)	(1.8)	(▲ 1.6)	(4.1)	(0.1)	(▲ 8.0)	
生産指数当りエネルギー消費(2005年基準)	22.2	22.8	23.5	23.3	23.5	23.8	24.1	24.5	24.0	24.5	24.0	23.5	23.5	23.7	23.8	23.3	23.4	23.4	22.3	0.6
		(2.8)	(3.2)	(▲ 0.9)	(1.0)	(1.3)	(0.9)	(1.7)	(▲ 1.7)	(2.0)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(0.8)	(0.7)	(▲ 2.2)	(0.5)	(▲ 4.9)	

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

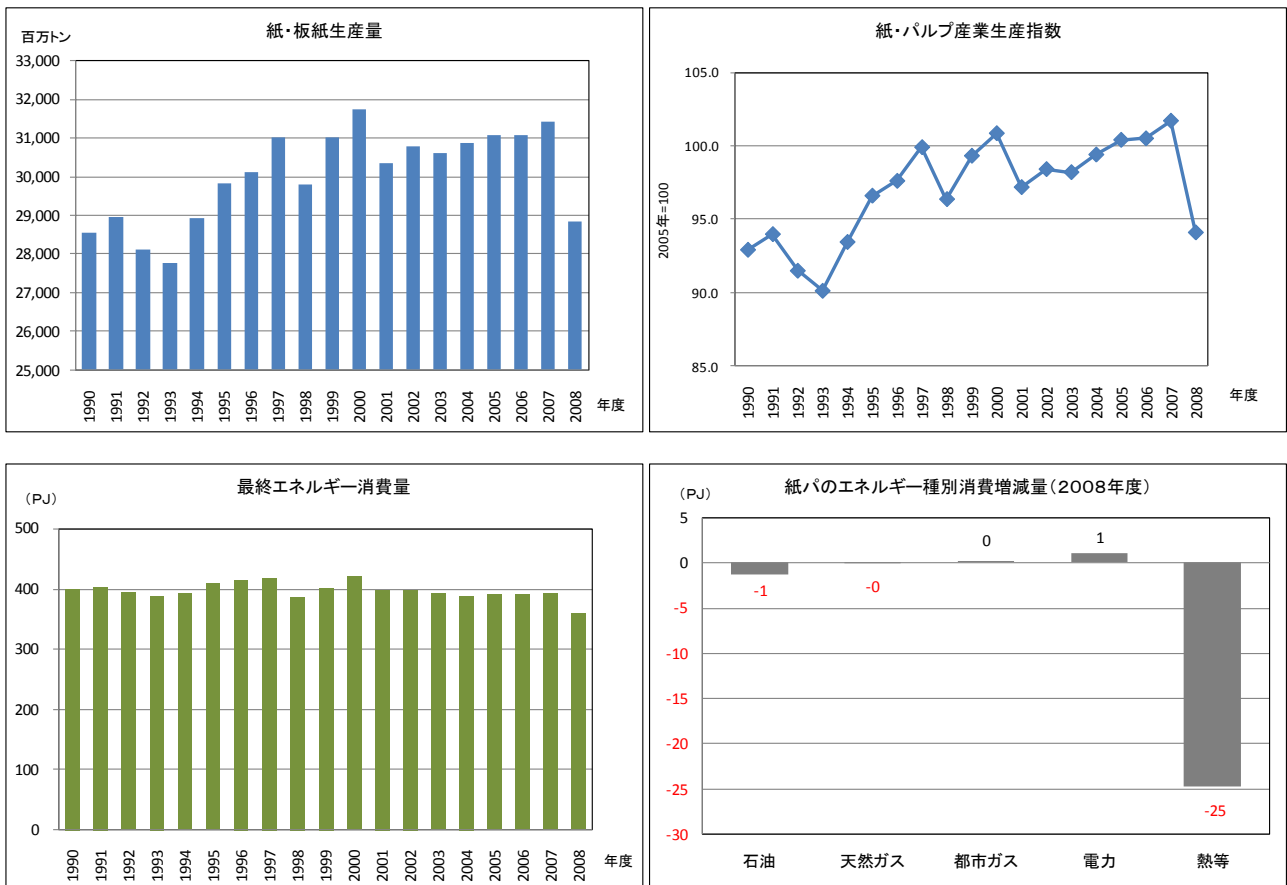
(注2)BTX生産量は1996年以前と1997年以降とで統計上不連続が生じているため、1997年度以降の生産量を掲載した。なお、BTX生産量には非石油系を含む。

(注3)自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

c) パルプ紙板紙産業

平成20年度(2008年度)のパルプ・紙・板紙の生産量は、北京五輪に関連した特需があったものの、後半は景気後退の影響を受け、カタログ・パンフレットなどの塗工印刷用紙が中心に減少し、生産量は紙・板紙合計で前年度比8.2%減の2,884万トンと1994年度水準まで落ち込んだ。2008年度の実績も前年度比7.5%減となり、1990年代前半の水準まで大きく落ち込んだ。このような生産活動の大幅な落ち込みにより2008年度の最終エネルギー消費は前年度比8.7%減の358PJと、ここ20年間で最も少ないエネルギー消費量であった。

<図表17：パルプ紙板紙産業各種指標と最終エネルギー消費の推移>



紙パ産業のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位:10¹⁵J [PJ])

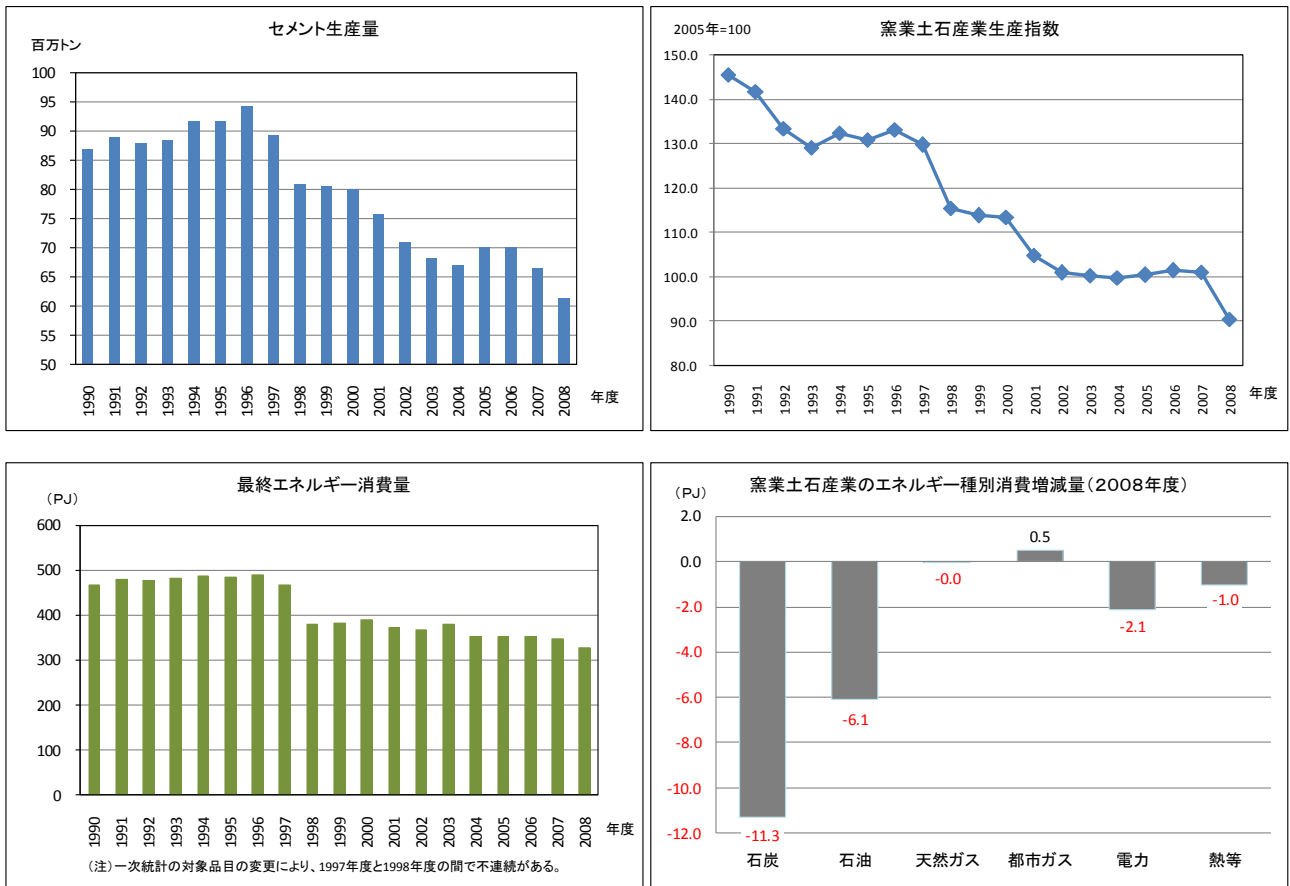
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008 /1990	
パルプ紙板紙産業	400	404	395	388	392	409	414	418	386	401	420	398	399	392	389	389	389	392	358	-10.6	
石炭(石炭+石炭製品)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油(原油+石油製品)	28	29	29	28	29	30	30	28	20	21	21	19	19	18	18	19	18	18	17	-39.7	
天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市ガス	1	2	2	2	3	6	8	7	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	22.6	
電力	121	123	120	119	123	127	129	132	129	131	133	129	129	127	128	128	128	127	129	130	6.9
熱・再生可能未活用エネルギー	250	250	244	239	236	246	247	252	237	249	265	249	250	245	241	242	242	242	243	218	-12.5
紙・板紙生産量(千トン)	28,538	28,945	28,104	27,780	28,935	29,819	30,104	31,008	29,798	31,027	31,742	30,358	30,775	30,604	30,874	31,070	31,078	31,416	28,849	1.1	
IP(パルプ紙板紙)(2005年基準)	92.9	94.0	91.5	90.1	93.5	98.6	97.6	99.9	96.4	99.3	100.9	97.2	98.4	98.2	99.4	100.4	100.5	101.7	94.1	1.3	
生産量当りエネルギー消費原単位(GJ/トン)	14.0	13.9	14.0	14.0	13.5	13.7	13.8	13.5	12.9	12.9	13.2	13.1	13.0	12.8	12.6	12.5	12.5	12.5	12.4	-11.5	
生産指数当りエネルギー消費原単位(PJ/IP)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	-11.7	

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)
(注2)自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

d) 窯業土石産業

平成 20 年度（2008 年度）のセメント生産量は、主に内需の落ち込みにより前年度比 7.8%減の 6,129 万トンとなり、2 年連続の減少となった。セメント需要は、輸出が好調に推移したが、公共投資の抑制によって官公需は減少した。このようなことから 2008 年度の窯業土石産業の生産指数は前年度比 10.6%減となり、最終エネルギー消費は前年度比 5.8%減少し 328PJ となった。

<図表 18：窯業土石産業各種指標と最終エネルギー消費の推移>



窯業土石産業のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

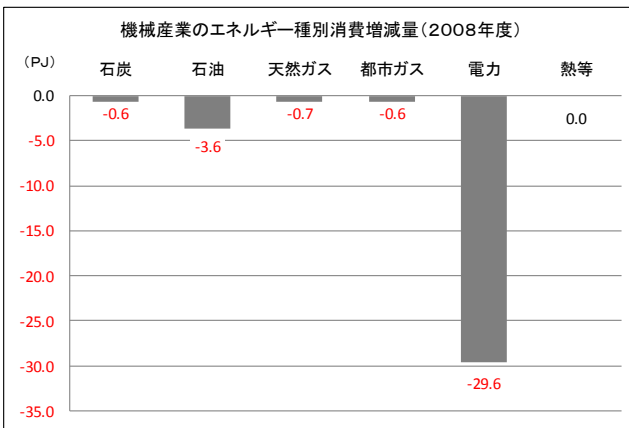
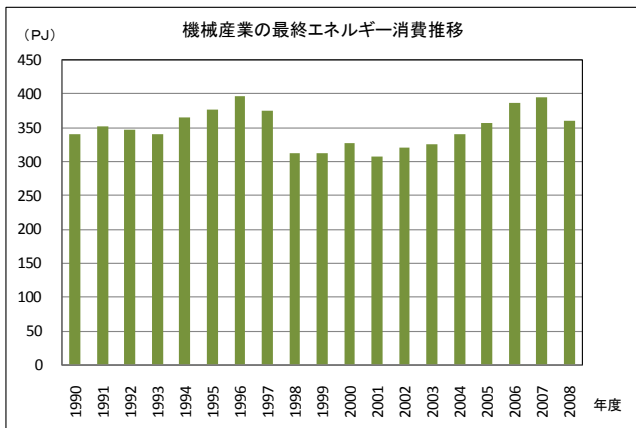
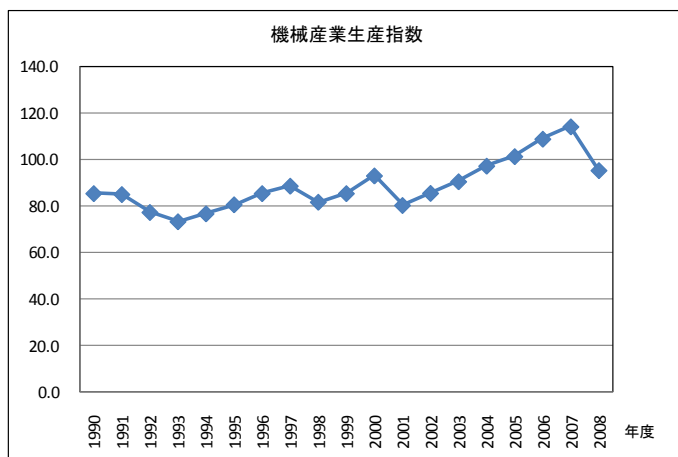
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/2000
窯業土石産業	467	479	477	481	487	486	488	467	380	382	391	373	368	379	352	352	353	348	328	-29.8
石炭(石炭+石炭製品)	276	280	277	269	274	273	274	253	206	201	208	193	186	187	183	182	181	179	168	-39.1
石油(原油+石油製品)	104	110	112	121	122	119	117	115	85	99	85	90	90	102	76	76	77	74	68	-34.8
天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	919.7
都市ガス	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2	115.2
電力	80	82	81	83	83	85	87	88	76	78	80	78	77	77	77	78	79	79	77	-3.4
熱・再生可能未活用エネルギー	7	7	7	8	8	8	9	10	12	14	17	16	15	13	13	15	15	14	13	100.4
セメント生産量(千トン)	86,893	88,975	87,951	88,426	91,600	91,645	94,363	89,446	80,794	80,494	80,068	75,722	70,819	68,253	67,046	70,127	70,145	66,477	61,295	-29.5
窯業土石産業生産指数(2005年基準)	145.6	141.7	133.5	129.1	132.4	130.9	133.1	129.8	115.5	113.9	113.4	104.8	101.0	100.2	99.8	100.4	101.4	101.1	90.4	-37.9
生産量当りエネルギー消費原単位(J/トン)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	4.7	4.7	4.9	4.9	5.2	5.6	5.3	5.0	5.0	5.2	5.4	-0.4
生産指数当りエネルギー消費原単位(PJ/1P)	3.2	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.3	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	3.8	3.5	3.5	3.5	3.4	3.6	13.1

(注1) 括弧内は、対前年度比伸び率(%)
 (注2) 自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

e) 機械産業

平成 20 年度（2008 年度）の機械工業生産指数は、前年度比 16.4%減であった。2002 年度から 2007 年度まで 6 年連続で増加し好調な伸びを示していたが、2008 年度は大幅な減少に転じた。一般機械工業が同 18.8%減、電気機械工業が同 10.5%減、情報通信機械工業が同 14.8%減、電子部品デバイス工業が同 17.5%減、輸送機械工業が同 17.5%減であった。2008 年度前半は原材料価格高騰や輸出の緩やかな減少等を背景に一般機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等の生産指数が緩やかに減少した。2008 年度後半は世界的な景気悪化によって輸出の減少が加速したことや、設備過剰感・在庫率の拡大等の理由から、生産活動は全般的に大幅に減少した。特に 2009 年 1 月～3 月は、主な産業で前年同期比 30%～50%減の大幅減を記録した。このような生産活動の減少に伴って最終エネルギー消費も大きく減少し、前年度比 8.9%減の 359PJ であった。

<図表 19：機械産業の生産指数と最終エネルギー消費の推移>



機械産業のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

年度	機械産業																			2008 /2000
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
機械産業	340	351	347	340	365	376	395	375	311	311	326	307	319	324	339	356	386	394	359	21.0
石炭(石炭+石炭製品)	17	16	16	13	14	14	15	15	4	3	6	3	5	6	5	5	5	5	4	-19.7
石油(原油+石油製品)	86	82	81	79	87	89	90	63	39	37	37	35	36	36	36	37	37	36	32	-3.3
天然ガス	2	2	3	3	3	3	5	1	1	1	1	1	2	2	3	4	4	4	3	312.2
都市ガス	22	25	25	27	30	33	38	31	18	18	19	18	20	20	22	25	27	30	30	62.9
電力	213	225	222	218	231	237	248	260	249	253	263	250	256	262	275	286	313	319	289	21.5
熱・再生可能未活用エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械産業生産指数	85.6	85.2	77.5	73.5	76.9	80.8	85.6	88.8	81.9	85.6	93.2	80.5	85.7	90.7	97.4	101.5	109.0	114.3	95.5	22.6
(2005年基準)		(▲0.5)	(▲2.0)	(▲2.2)	(▲0.8)	(▲0.1)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲1.9)	(▲0.1)	(▲2.7)	(▲4.5)	(▲5.2)	(▲5.8)	(▲6.5)	(▲7.4)	(▲8.2)	(▲8.9)	(▲9.6)	(▲10.4)
生産指数当りエネルギー消費	4.0	4.1	4.5	4.6	4.7	4.7	4.8	4.2	3.8	3.6	3.5	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.8	-1.3
原単位(PJ/生産指数)	(3.6)	(3.6)	(3.8)	(3.2)	(2.7)	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲1.5)	(▲2.0)	(▲2.3)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲2.6)	(▲2.6)	(▲2.6)	(▲2.6)	(▲2.6)	(▲2.6)

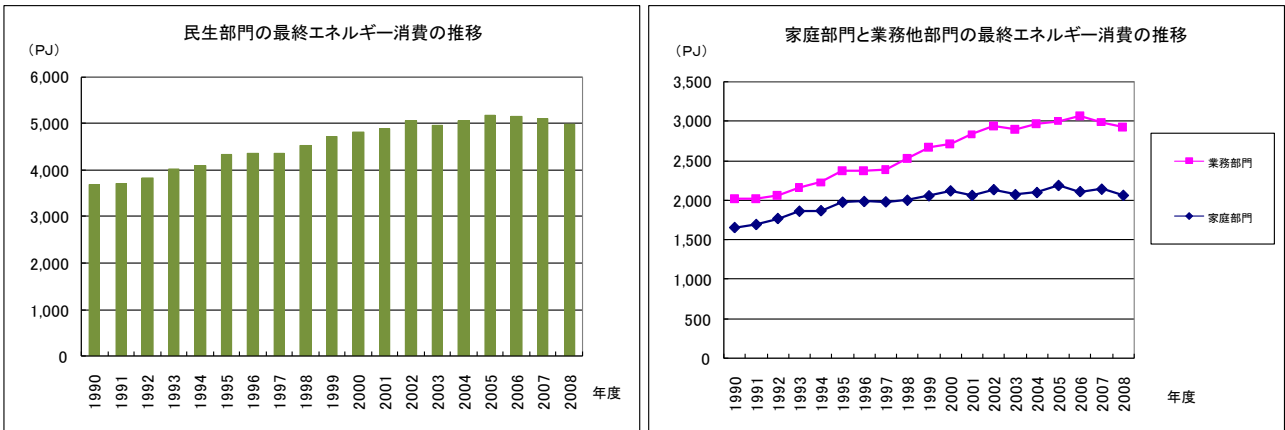
(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)
(注2)自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

(3) 民生部門のエネルギー消費動向

平成 20 年度（2008 年度）の民生部門のエネルギー消費は前年度比 2.7%減の 4,978PJ（原油換算 129 百万 kl）であった。民生部門の約 4 割を占める家庭部門のエネルギー消費は、2007 年度と比べて夏季の気温は低めで冬季の気温は高めに推移したこともあり、同 3.6%減の 2,058PJ（同 53 百万 kl）となった。民生部門の約 6 割を占める業務他部門のエネルギー消費も前記気温の影響のほか、景気悪化による活動量の低下により前年度比 2.0%減少し 2,920PJ（同 75 百万 kl）となった。（図表 20 参照）

エネルギー種別の動向を見ると、2007 年度に引き続いて石油製品が大きく減少（前年度比 6.9%減少）し 6 年連続の減少となったほか、長年増加傾向にあった電力と都市ガスも減少に転じた。ただし、電力の減少幅は比較的小幅であったことから民生部門の電力化率は 1.1%ポイント上昇し 46.1%となった。電力化率は 2002 年度以降一貫して上昇傾向にある。（図表 21 及び 22 参照）

<図表 20：民生部門の最終エネルギー消費の推移>

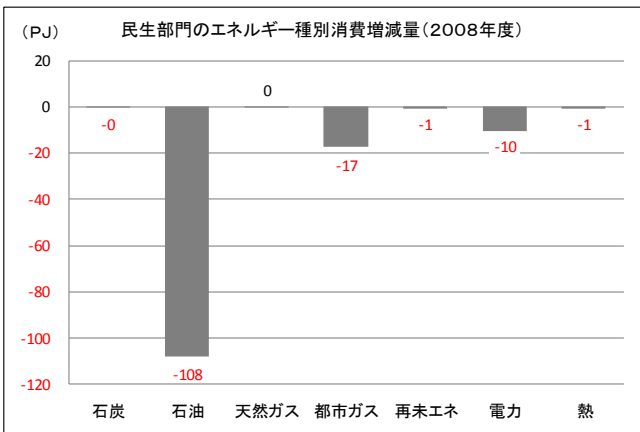
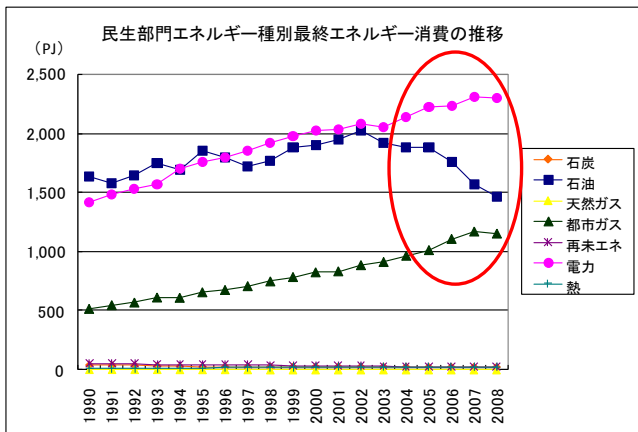


民生部門部門別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,348	4,357	4,368	4,520	4,716	4,826	4,886	5,063	4,958	5,053	5,176	5,166	5,116	4,978
【伸び率】		(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.3)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.2)	(3.6)	▲ 2.1	(1.9)	(2.4)	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 2.7
【90=100】	(100.0)	(101.0)	(104.3)	(109.3)	(111.2)	(118.2)	(118.4)	(118.7)	(122.9)	(128.2)	(131.2)	(132.8)	(137.6)	(134.8)	(137.4)	(140.7)	(140.4)	(139.1)	(135.3)
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,058
【伸び率】		(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	▲ 0.2	(1.0)	(2.7)	(3.0)	▲ 2.7	(3.5)	▲ 2.9	(1.3)	(4.2)	▲ 3.5	(1.4)	▲ 3.6
【90=100】	(100.0)	(102.3)	(106.8)	(112.4)	(112.7)	(119.2)	(119.7)	(119.4)	(120.7)	(124.0)	(127.7)	(124.3)	(128.7)	(124.9)	(126.5)	(131.8)	(127.2)	(129.0)	(124.3)
【シェア】	(45.0)	(45.6)	(46.1)	(46.2)	(45.6)	(45.4)	(45.5)	(45.3)	(44.2)	(43.5)	(43.8)	(42.1)	(42.1)	(41.7)	(41.4)	(42.2)	(40.7)	(41.7)	(41.3)
業務部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,376	2,391	2,523	2,664	2,712	2,829	2,934	2,891	2,960	2,995	3,061	2,981	2,920
【伸び率】		▲ 0.1	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.8)	(4.3)	(3.7)	▲ 1.5	(2.4)	(1.2)	(2.2)	▲ 2.6	▲ 2.0
【90=100】	(100.0)	(99.9)	(102.2)	(106.9)	(110.0)	(117.4)	(117.4)	(118.2)	(124.7)	(131.6)	(134.0)	(139.8)	(145.0)	(142.8)	(146.2)	(148.0)	(151.3)	(147.3)	(144.3)
【シェア】	(55.0)	(54.4)	(53.9)	(53.8)	(54.4)	(54.6)	(54.5)	(54.7)	(55.8)	(56.5)	(56.2)	(57.9)	(57.9)	(58.3)	(58.6)	(57.8)	(59.3)	(58.3)	(58.7)

(単位:10¹⁵J [PJ])

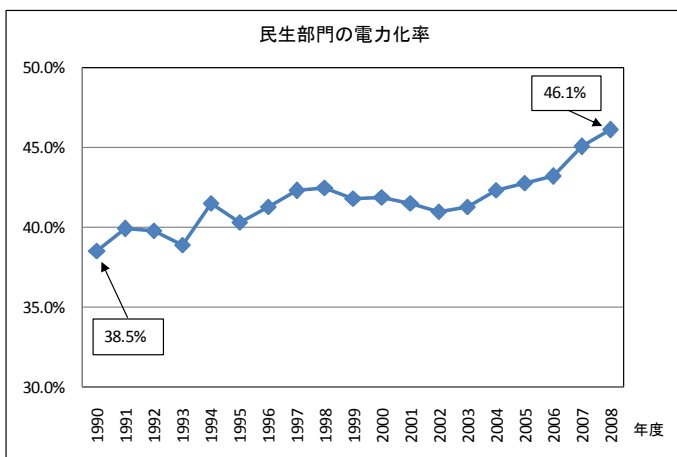
＜図表 2 1 : 民生部門のエネルギー種別最終エネルギー消費＞



民生部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,348	4,357	4,368	4,520	4,716	4,826	4,886	5,063	4,958	5,053	5,176	5,166	5,116	4,978
[伸び率]		(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.3)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.2)	(3.6)	▲2.1	(1.9)	(2.4)	▲0.2	▲1.0	▲2.7
[90=100]	(100.0)	(101.0)	(104.3)	(109.3)	(111.2)	(118.2)	(118.4)	(118.7)	(122.9)	(128.2)	(131.2)	(132.8)	(137.6)	(134.8)	(137.4)	(140.7)	(140.4)	(139.1)	(135.3)
石炭	41	39	37	33	28	25	27	27	26	25	26	26	26	25	25	23	23	23	23
[伸び率]		▲6.1	▲4.7	▲10.6	▲13.9	▲11.6	▲0.1	▲2.5	▲3.6	▲5.9	▲1.2	▲2.5	▲1.6	▲2.1	▲5.0	▲0.6	(0.0)	(0.0)	▲2.0
[90=100]	(100.0)	(93.9)	(89.5)	(80.0)	(68.8)	(60.9)	(64.7)	(64.7)	(63.0)	(60.8)	(64.4)	(63.6)	(62.0)	(61.0)	(59.7)	(56.7)	(56.4)	(56.4)	(55.3)
[シェア]	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
石油	1,635	1,578	1,637	1,746	1,689	1,846	1,791	1,720	1,765	1,874	1,891	1,941	2,018	1,918	1,872	1,872	1,755	1,568	1,461
[伸び率]		▲3.5	▲6.3	▲6.7	▲3.3	▲9.3	▲3.0	▲4.0	▲2.6	▲6.2	▲0.9	▲2.6	▲4.0	▲5.0	▲2.4	▲0.0	▲6.3	▲10.6	▲6.9
[90=100]	(100.0)	(96.5)	(100.1)	(106.8)	(103.3)	(112.9)	(109.6)	(105.2)	(107.9)	(114.6)	(115.7)	(118.7)	(123.5)	(117.3)	(114.5)	(114.5)	(107.3)	(95.9)	(89.3)
[シェア]	(44.4)	(42.5)	(42.7)	(43.4)	(41.3)	(42.5)	(41.1)	(39.4)	(39.0)	(39.7)	(39.2)	(39.7)	(38.7)	(37.0)	(36.2)	(34.0)	(30.7)	(29.3)	(29.3)
天然ガス	4	4	4	4	3	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
[伸び率]		▲2.1	▲6.9	(1.9)	▲24.8	▲10.7	(6.2)	▲24.4	▲71.1	(7.9)	(8.3)	▲1.9	(2.5)	(14.1)	▲2.7	(3.1)	▲5.7	▲3.0	(5.6)
[90=100]	(100.0)	(97.9)	(91.2)	(93.0)	(69.9)	(62.4)	(66.3)	(50.1)	(14.5)	(15.6)	(16.9)	(16.6)	(17.0)	(19.4)	(18.9)	(19.5)	(18.4)	(17.8)	(18.8)
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
都市ガス	519	550	573	615	613	659	679	711	751	788	828	836	888	915	968	1,015	1,109	1,172	1,155
[伸び率]		(5.9)	(4.1)	(7.4)	▲0.4	(7.6)	(3.0)	(4.7)	(5.7)	(4.9)	(5.1)	(1.0)	(6.2)	(3.0)	(5.8)	(4.9)	(9.3)	(5.6)	▲1.5
[90=100]	(100.0)	(105.9)	(110.3)	(118.5)	(118.0)	(126.9)	(130.7)	(136.9)	(144.7)	(151.7)	(159.4)	(161.0)	(171.0)	(176.2)	(186.4)	(195.5)	(213.6)	(225.7)	(222.4)
[シェア]	(14.1)	(14.8)	(14.9)	(15.3)	(15.0)	(15.2)	(15.6)	(16.3)	(16.6)	(16.7)	(17.1)	(17.1)	(17.5)	(18.5)	(19.2)	(19.6)	(21.5)	(22.9)	(23.2)
再生エネ	53	51	49	48	47	45	43	42	38	35	36	33	33	28	25	25	24	22	21
[伸び率]		▲3.5	▲4.6	▲2.6	▲2.0	▲3.4	▲5.4	▲0.9	▲11.5	▲7.7	(3.3)	▲7.5	▲1.4	▲14.1	▲9.4	▲2.6	▲4.8	▲5.5	▲4.1
[90=100]	(100.0)	(96.5)	(92.2)	(89.7)	(87.9)	(84.9)	(80.4)	(79.7)	(70.5)	(65.1)	(67.2)	(62.2)	(61.3)	(52.6)	(47.7)	(46.4)	(44.2)	(41.8)	(40.1)
[シェア]	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
電力	1,418	1,483	1,527	1,565	1,698	1,754	1,798	1,847	1,920	1,972	2,022	2,027	2,075	2,048	2,138	2,215	2,230	2,305	2,294
[伸び率]		(4.6)	(3.0)	(2.5)	(8.5)	(3.3)	(2.5)	(2.8)	(4.0)	(2.7)	(2.5)	(0.3)	(2.4)	▲1.3	(4.4)	(3.6)	(0.7)	(3.3)	▲0.5
[90=100]	(100.0)	(104.6)	(107.7)	(110.4)	(119.8)	(123.7)	(126.8)	(130.3)	(135.5)	(139.1)	(142.6)	(143.0)	(146.4)	(144.4)	(150.8)	(156.3)	(157.3)	(162.6)	(161.8)
[シェア]	(38.5)	(39.9)	(39.8)	(38.9)	(41.5)	(40.3)	(41.3)	(42.3)	(42.5)	(41.8)	(41.9)	(41.5)	(41.0)	(41.3)	(42.3)	(42.8)	(43.2)	(45.0)	(46.1)
熱	8	10	11	12	15	16	17	18	20	21	23	23	23	23	25	25	24	25	24
[伸び率]		(17.2)	(10.0)	(10.3)	(22.2)	(8.9)	(6.6)	(9.6)	(8.0)	(6.8)	(6.2)	▲0.2	(2.5)	▲0.9	(8.5)	(0.7)	▲3.6	(3.7)	▲4.2
[90=100]	(100.0)	(117.2)	(128.9)	(142.2)	(173.8)	(189.2)	(201.7)	(221.1)	(238.9)	(255.2)	(270.9)	(270.3)	(277.0)	(274.6)	(299.8)	(289.1)	(299.9)	(287.4)	(287.4)
[シェア]	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)

＜図表 2 2 : 民生部門の電力化率の推移＞



年度	電力化率
1990	38.5%
1991	39.9%
1992	39.8%
1993	38.9%
1994	41.5%
1995	40.3%
1996	41.3%
1997	42.3%
1998	42.5%
1999	41.8%
2000	41.9%
2001	41.5%
2002	41.0%
2003	41.3%
2004	42.3%
2005	42.8%
2006	43.2%
2007	45.0%
2008	46.1%

①家庭部門のエネルギー消費動向

平成 20 年度（2008 年度）の家庭部門の最終エネルギー消費量は、2007 年度に比べて夏季の気温は低めで冬季の気温は高めに推移したこともあり、前年度比 3.6%減の 2,058PJ（原油換算 53 百万 kl）となった。1990 年度以降最終エネルギー消費は増加傾向にあったが、2000 年度以降は各年の気候等により増減はあるものの、ほぼ横ばいの傾向を続けている。2008 年度最終エネルギー消費は 1990 年度と比較すると 24.3%増となっている。（図表 2 3 及び 2 4 参照）

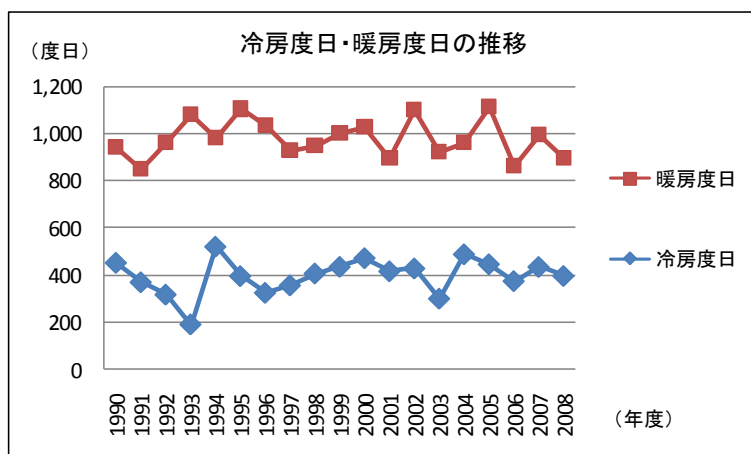
エネルギー種別の動向をみるとすべてのエネルギー種が減少となったが、特に灯油が前年度比 7.7%減、LPG が同 7.8%減と大きく減少した。一方、電力は同 1.7%減、都市ガスは同 2.4%減と減少幅は比較的小さかった。この結果、灯油と LPG のシェアは縮小したが電力と都市ガスのシェアは拡大した。家庭部門の電力化率は 50.1% となり、電力は家庭部門のエネルギー消費量の過半を占めるようになった。（図表 2 3 及び 2 4 参照）

世帯当たりのエネルギー消費量は気候の影響等を反映して減少し、前年度比 4.6% 減の 38.9GJ/世帯となった。世帯当たりのエネルギー消費量は、1990 年代は増加傾向にあったが、その後、継続的な世帯人員数の減少を主たる要因として 2000 年度以降は減少傾向にある。他方で世帯数は継続的に増加している。（図表 2 5 参照）

家庭部門の最終エネルギー消費の変化を世帯数要因と原単位要因に分解すると、2008 年度は世帯数が増加していることから世帯数要因が 25PJ の増加寄与、気温の影響等から原単位要因が 102PJ の減少寄与となった。（図表 2 6 参照）

世帯当たりの原単位を更に世帯人員要因、気温要因、その他要因に分解すると世帯人員要因は 1990 年度から一貫して減少寄与、気温要因は気温の変化に伴って増減している。省エネ設備・機器の普及や各世帯での節約等を反映するその他要因は 2000 年度まで一貫して増加寄与であったが、2001 年度以降は減少寄与と増加寄与を繰り返している。2008 年度の要因別増減量は、世帯人員要因が、456PJ 減、夏の気温要因が 33PJ 減、冬の気温要因が 596PJ 減、その他要因が 878PJ 減であった。（図表 2 7 参照）

<図表 2 3 : 冷暖房度日の推移>

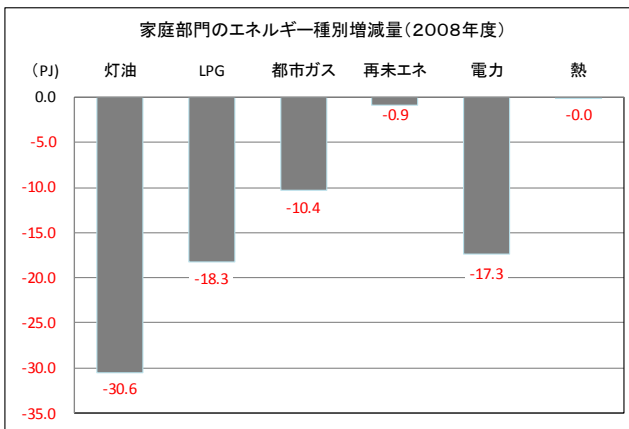
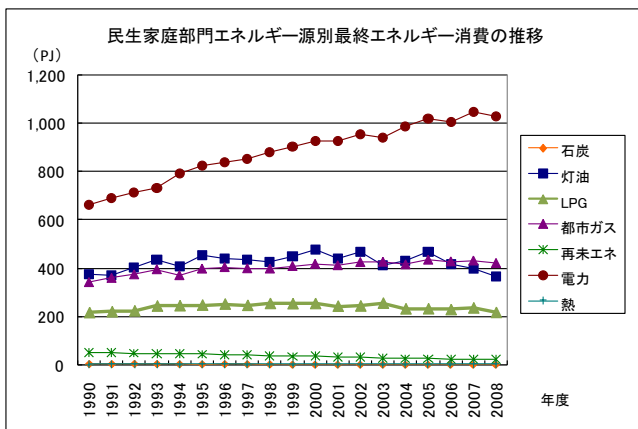
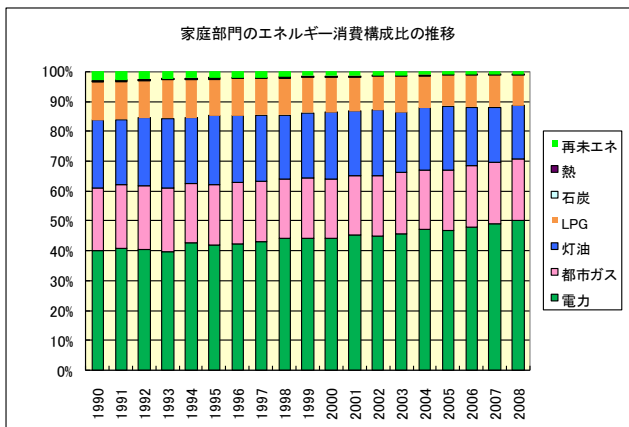
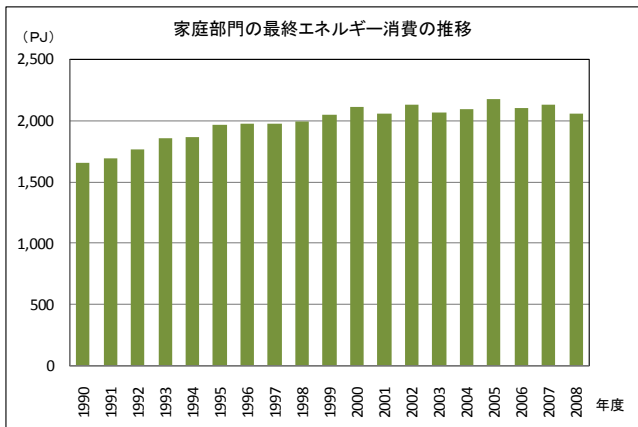


(注1) 冷房度日とは、日平均気温が24度を超える日の平均気温と22度との差の合計。
 (注2) 暖房度日とは、日平均気温が14度を下回る日の平均気温と14度との差の合計。

冷暖房度日の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
冷房度日	455	372	318	191	524	398	326	358	409	438	475	419	431	301	491	449	376	437	398
暖房度日	944	852	962	1,082	982	1,106	1,036	930	953	1,002	1,031	896	1,103	925	965	1,116	865	996	899

<図表 2 4 : 家庭部門のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移>

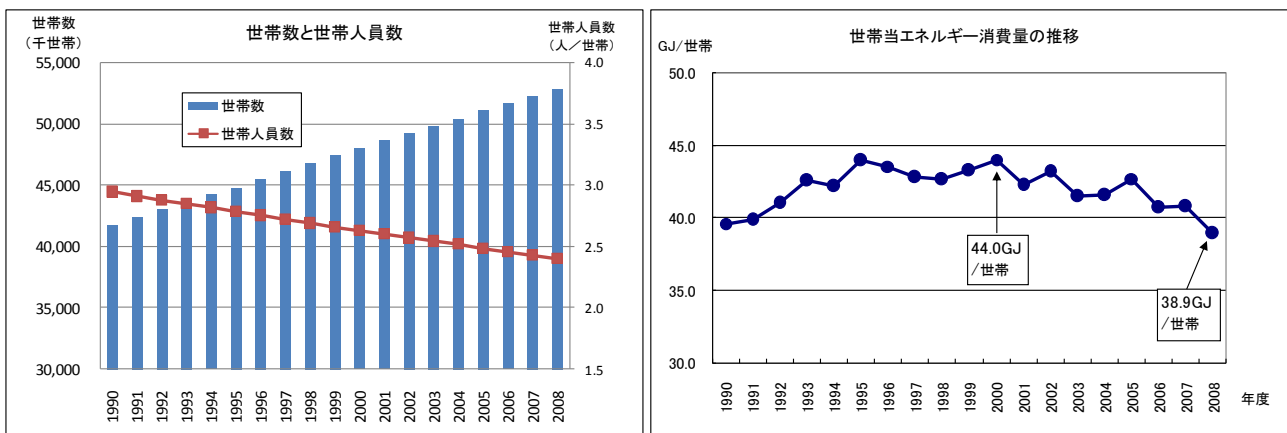


家庭部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,058
	[伸び率]	(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	▲ 0.2	(1.0)	(2.7)	(3.0)	▲ 2.7	(3.5)	▲ 2.9	(1.3)	(4.2)	▲ 3.5	(1.4)	▲ 3.6
	[90=100]	(100.0)	(102.3)	(106.8)	(112.4)	(112.7)	(119.2)	(119.4)	(120.7)	(124.0)	(127.7)	(124.3)	(128.7)	(124.9)	(126.5)	(131.8)	(127.2)	(129.0)	(124.3)
石炭	3	3	3	3	2	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	[伸び率]	▲ 11.2	(34.0)	▲ 16.7	▲ 26.8	▲ 21.7	(44.3)	▲ 18.2	▲ 35.7	▲ 100.0									
	[90=100]	(88.8)	(118.9)	(99.1)	(72.6)	(56.8)	(82.0)	(67.1)	(43.1)	(0.0)									
	[シェア]	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)									
灯油	378	370	404	436	408	453	442	435	425	449	478	443	470	415	434	470	417	397	367
	[伸び率]	▲ 2.3	(9.2)	(8.1)	▲ 6.4	(11.1)	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.3	(5.6)	▲ 7.4	(6.2)	▲ 11.7	(4.5)	(8.4)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 7.7
	[90=100]	(97.7)	(106.7)	(115.3)	(107.9)	(119.9)	(116.7)	(115.0)	(112.4)	(118.7)	(126.4)	(117.0)	(124.3)	(109.7)	(114.6)	(124.2)	(110.3)	(105.1)	(97.0)
	[シェア]	(22.9)	(21.8)	(22.8)	(23.4)	(21.9)	(22.3)	(22.0)	(21.3)	(21.9)	(22.6)	(21.5)	(20.1)	(20.7)	(21.5)	(19.8)	(21.5)	(18.6)	(17.8)
LPG	216	220	223	243	244	247	251	246	253	252	253	242	243	255	231	232	228	235	217
	[伸び率]	(1.6)	(1.6)	(8.8)	(0.5)	(1.1)	(1.7)	▲ 2.0	(3.1)	▲ 0.4	(0.3)	▲ 4.2	(0.3)	(4.7)	▲ 9.1	(0.1)	▲ 1.4	(2.9)	▲ 7.8
	[90=100]	(100.0)	(101.6)	(103.3)	(112.4)	(113.0)	(116.1)	(116.1)	(117.2)	(116.8)	(117.1)	(112.2)	(112.5)	(117.8)	(107.1)	(107.3)	(105.7)	(108.8)	(100.4)
	[シェア]	(13.1)	(13.0)	(12.6)	(13.1)	(13.1)	(12.5)	(12.7)	(12.4)	(12.7)	(12.3)	(12.0)	(11.8)	(11.4)	(12.3)	(10.6)	(10.9)	(11.0)	(10.5)
都市ガス	342	360	375	396	371	399	405	400	399	409	418	413	426	427	416	436	429	432	422
	[伸び率]	(5.2)	(4.1)	(5.7)	▲ 6.3	(7.4)	(1.6)	▲ 1.2	▲ 0.3	(2.7)	(2.2)	▲ 1.4	(3.2)	(0.3)	▲ 2.5	(4.7)	▲ 1.6	(0.8)	▲ 2.4
	[90=100]	(100.0)	(105.2)	(109.5)	(115.7)	(108.4)	(116.5)	(118.3)	(116.9)	(116.6)	(117.2)	(120.6)	(124.4)	(124.8)	(121.7)	(127.4)	(125.3)	(126.3)	(123.3)
	[シェア]	(20.7)	(21.3)	(21.2)	(21.3)	(19.9)	(20.2)	(20.4)	(20.2)	(20.0)	(19.9)	(20.1)	(20.0)	(20.7)	(19.9)	(20.0)	(20.4)	(20.2)	(20.5)
再未エネ	51	49	47	46	45	44	42	41	37	34	35	32	32	27	25	24	23	22	21
	[伸び率]	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 11.1	▲ 7.6	(2.7)	▲ 7.6	▲ 1.3	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 4.3
	[90=100]	(96.1)	(92.1)	(89.7)	(87.8)	(85.0)	(81.1)	(80.4)	(71.5)	(66.0)	(67.8)	(62.7)	(61.9)	(53.1)	(48.1)	(46.7)	(44.4)	(41.9)	(40.1)
	[シェア]	(3.1)	(2.8)	(2.7)	(2.5)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(1.8)	(1.7)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)
電力	663	691	715	735	794	827	838	851	880	906	928	926	957	942	966	1,019	1,007	1,046	1,030
	[伸び率]	(4.2)	(3.4)	(2.8)	(8.1)	(4.2)	(1.3)	(1.5)	(3.4)	(2.9)	(2.4)	▲ 0.3	(3.4)	▲ 1.6	(4.7)	(3.3)	▲ 1.2	(4.1)	▲ 1.7
	[90=100]	(100.0)	(104.2)	(107.8)	(110.8)	(119.8)	(124.8)	(126.5)	(132.8)	(136.7)	(140.0)	(139.7)	(144.4)	(142.1)	(148.8)	(153.7)	(151.8)	(158.0)	(155.4)
	[シェア]	(40.1)	(40.8)	(40.4)	(39.5)	(42.6)	(41.9)	(42.3)	(44.1)	(44.2)	(43.9)	(45.0)	(44.9)	(45.6)	(47.1)	(46.7)	(47.8)	(49.1)	(50.1)
熱	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	[伸び率]	(4.5)	(4.0)	▲ 1.0	▲ 3.8	(3.0)	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 0.5	(0.3)	(1.3)	▲ 3.1	(1.4)	(3.6)	▲ 1.0	(0.7)	▲ 3.0	(5.1)	▲ 0.7
	[90=100]	(100.0)	(104.5)	(108.7)	(107.6)	(103.5)	(106.5)	(103.7)	(100.6)	(100.2)	(101.7)	(98.6)	(99.9)	(103.5)	(102.5)	(103.2)	(100.2)	(105.2)	(104.5)
	[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)

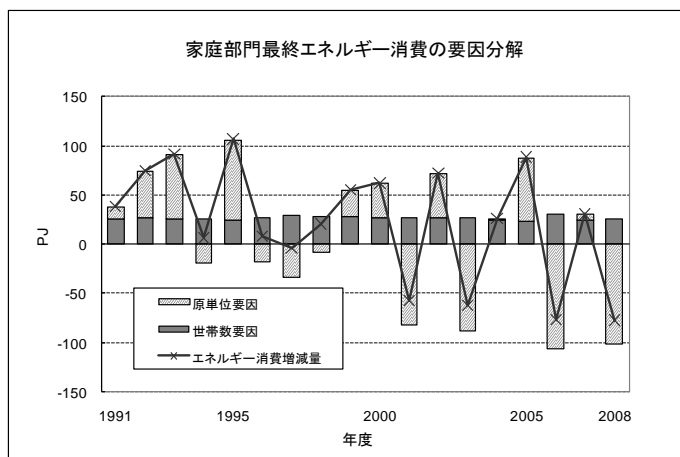
＜図表 25：世帯当たりエネルギー消費量の推移＞



家庭部門	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	単位	
エネルギー消費量	1,655	1,693	1,768	1,860	1,868	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,058	千PJ	
世帯数	41,797	42,450	43,077	43,666	44,236	44,831	45,496	46,157	46,812	47,420	48,015	48,639	49,261	49,838	50,392	51,102	51,712	52,325	52,878	千世帯	
世帯人員数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	人/世帯	
世帯当エネルギー消費量 (前年度比増減率)	39.6	39.9 (+0.7)	41.0 (+2.9)	42.6 (+3.8)	42.2 (-1.0)	44.0 (+4.3)	43.5 (-1.0)	42.8 (-1.7)	42.7 (-0.4)	43.3 (+1.4)	44.0 (+1.7)	42.3 (-3.8)	43.2 (+2.2)	41.5 (-4.0)	41.6 (+0.2)	42.7 (+2.8)	40.7 (-4.7)	40.8 (+0.3)	38.9 (-4.6)	38.9	GJ/世帯
指数(1990=100)	100.0	100.7	103.7	107.6	106.5	111.1	110.0	108.1	107.7	109.3	111.2	106.8	109.2	104.7	104.9	107.8	102.8	103.1	98.3	(%)	

(注)世帯数は、住民基本台帳より。

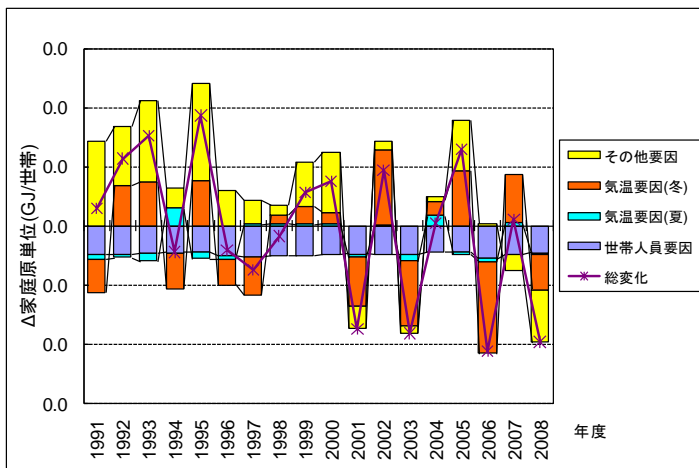
＜図表 26：家庭部門最終エネルギー消費の要因分解結果＞



	エネルギー消費増減量	世帯数要因	原単位要因
1991	38	26	12
1992	75	27	47
1993	92	26	65
1994	6	25	▲19
1995	107	24	81
1996	8	27	▲18
1997	▲4	29	▲33
1998	21	29	▲8
1999	55	28	26
2000	62	27	35
2001	▲57	27	▲83
2002	72	27	45
2003	▲62	27	▲88
2004	26	24	2
2005	88	23	65
2006	▲77	31	▲107
2007	30	25	5
2008	▲77	25	▲102

(単位: PJ)

＜図表 27：家庭部門世帯当たりエネルギー消費原単位の要因分解結果＞



	原単位総変化	世帯人員要因	気温要因(夏)	気温要因(冬)	その他要因
1991	+294	▲484	▲79	▲569	+1,427
1992	+1,136	▲491	▲47	+680	+994
1993	+1,529	▲476	▲119	+740	+1,383
1994	▲441	▲457	+306	▲620	+330
1995	+1,864	▲438	▲114	+767	+1,648
1996	▲406	▲501	▲66	▲434	+595
1997	▲747	▲529	+28	▲653	+406
1998	▲173	▲514	+41	+139	+160
1999	+567	▲506	+27	+302	+744
2000	+747	▲490	+41	+179	+1,016
2001	▲1,742	▲478	▲49	▲830	▲384
2002	+937	▲483	+8	+1,279	+133
2003	▲1,816	▲482	▲119	▲1,100	▲116
2004	+44	▲441	+170	+248	+67
2005	+1,301	▲439	▲37	+928	+849
2006	▲2,116	▲548	▲62	▲1,548	+42
2007	+103	▲487	+53	+810	▲273
2008	▲1,963	▲456	▲33	▲596	▲878

② 業務他部門のエネルギー消費動向

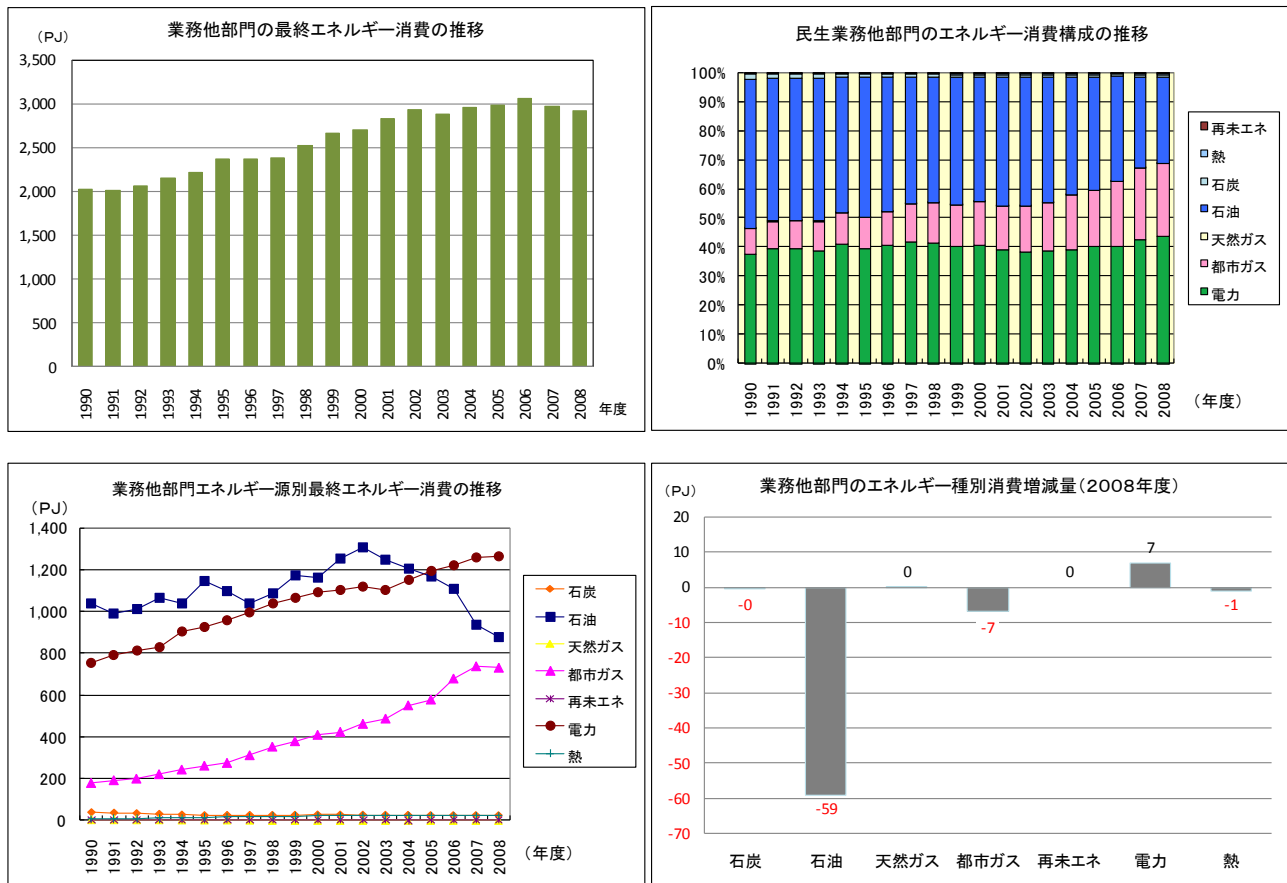
業務他部門の最終エネルギー消費は、前年度比 2.0% 減の 2,920PJ（原油換算 75 百万 kl）となった。1990 年度以降、気候等の影響で上下はあるものの、最終エネルギー消費は増加傾向にある。2008 年度は景気悪化や気温の影響等により減少となった。

エネルギー源別の消費量をみると、気温や景気悪化の影響に加え燃料転換が進み、石油が前年度比 6.3% 減少した。石油製品の内訳ではA重油及び灯油がそれぞれ 16.2% 減（63PJ 減）、同 14.2% 減（45PJ 減）と著しく減少した。都市ガスも同 0.9% の減少となったが、電力は同 0.5% の微増となった。

活動指数当たりのエネルギー消費原単位指数は、景気の悪化による活動指数の減少よりエネルギー消費の減少幅の方が小さかったために 0.5% 増加し、原単位は悪化した。（図表 29 参照）

最終エネルギー消費の要因分析では、活動指数の減少に伴う要因が 74PJ の減少寄与、気候やエネルギー効率等の影響による原単位要因が 14PJ の増加寄与となった。（図表 30 参照）

<図表 28：業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費量の推移>

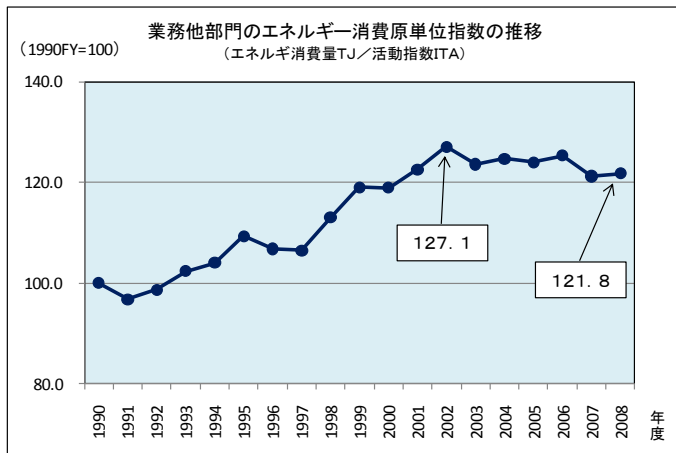


業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
業務他部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,376	2,391	2,523	2,664	2,712	2,829	2,934	2,891	2,960	2,995	3,061	2,981	2,920
[伸び率]		▲ 0.1	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.8)	(4.3)	(3.7)	▲ 1.5	(2.4)	(1.2)	(15.3)	▲ 2.6	▲ 2.0
[90=100]	(100.0)	(99.9)	(102.2)	(106.9)	(110.0)	(117.4)	(117.4)	(118.2)	(124.7)	(131.6)	(134.0)	(139.8)	(145.0)	(142.8)	(146.2)	(148.0)	(151.3)	(147.3)	(144.3)
石炭	38	36	33	30	26	23	24	25	25	25	26	26	26	25	25	23	23	23	23
[伸び率]		▲ 5.7	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.8	(3.7)	(1.7)	(0.1)	(1.3)	(5.9)	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 0.6	(0.0)	▲ 2.0
[90=100]	(100.0)	(94.3)	(87.3)	(78.5)	(68.6)	(61.2)	(63.4)	(64.5)	(64.5)	(65.4)	(69.2)	(68.4)	(66.7)	(65.6)	(64.2)	(61.0)	(60.7)	(60.7)	(59.5)
[シェア]	(1.9)	(1.8)	(1.6)	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
石油	1,041	989	1,011	1,067	1,037	1,146	1,099	1,039	1,086	1,173	1,160	1,256	1,305	1,249	1,207	1,170	1,109	936	877
[伸び率]		▲ 5.0	(2.2)	(5.6)	▲ 2.9	▲ 10.6	▲ 4.1	▲ 5.5	(4.5)	(8.0)	▲ 1.1	(8.2)	(4.0)	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 6.3
[90=100]	(100.0)	(95.0)	(97.1)	(102.6)	(99.6)	(110.1)	(105.6)	(99.9)	(104.4)	(112.7)	(111.5)	(120.7)	(125.4)	(120.0)	(116.0)	(112.5)	(106.6)	(89.9)	(84.3)
[シェア]	(51.4)	(48.9)	(48.8)	(49.4)	(46.6)	(48.3)	(46.3)	(43.5)	(43.0)	(44.0)	(42.8)	(44.4)	(44.5)	(43.2)	(40.8)	(39.1)	(36.2)	(31.4)	(30.0)
天然ガス	4	4	4	4	3	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
[伸び率]		▲ 2.1	▲ 6.9	(1.9)	▲ 24.8	▲ 10.7	(6.2)	▲ 24.4	▲ 71.1	(7.9)	(8.3)	▲ 1.9	(2.5)	(14.1)	▲ 2.7	(3.1)	▲ 5.7	▲ 3.0	(5.6)
[90=100]	(100.0)	(97.9)	(91.2)	(93.0)	(69.9)	(62.4)	(66.3)	(50.1)	(14.5)	(15.6)	(16.9)	(16.6)	(17.0)	(19.4)	(18.9)	(19.5)	(18.4)	(17.8)	(18.8)
[シェア]	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
都市ガス	177	190	198	219	242	261	274	311	352	378	409	423	462	488	551	579	681	740	733
[伸び率]		(7.5)	(4.1)	(10.3)	(13.6)	(7.8)	(5.1)	(13.5)	(13.3)	(7.4)	(8.1)	(3.4)	(9.2)	(5.5)	(13.1)	(5.0)	(17.5)	(8.7)	▲ 0.9
[90=100]	(100.0)	(107.5)	(111.8)	(123.9)	(136.6)	(147.2)	(154.6)	(175.5)	(198.9)	(213.7)	(231.1)	(239.0)	(260.9)	(275.3)	(311.3)	(327.0)	(384.3)	(417.6)	(413.7)
[シェア]	(8.8)	(9.4)	(9.6)	(10.1)	(10.9)	(11.0)	(11.5)	(13.0)	(14.0)	(14.2)	(15.1)	(15.0)	(15.8)	(16.9)	(18.6)	(19.3)	(22.2)	(24.8)	(25.1)
再生エネ	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
[伸び率]		(9.1)	▲ 14.6	▲ 2.4	(0.0)	▲ 10.0	▲ 27.8	(0.0)	▲ 26.9	▲ 10.5	(29.4)	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 11.1	(9.9)	▲ 0.0	(0.0)	(0.0)
[90=100]	(100.0)	(109.1)	(93.2)	(90.9)	(90.9)	(81.8)	(59.1)	(59.1)	(43.2)	(38.6)	(50.0)	(48.4)	(45.5)	(40.9)	(36.4)	(40.0)	(39.9)	(39.9)	(39.9)
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
電力	755	792	812	830	904	926	959	996	1,040	1,066	1,093	1,101	1,118	1,106	1,151	1,196	1,224	1,257	1,264
[伸び率]		(4.9)	(2.6)	(2.2)	(8.9)	(2.5)	(3.6)	(3.8)	(4.4)	(2.5)	(2.5)	(0.7)	(1.5)	(4.1)	(3.9)	(2.3)	(2.7)	(2.7)	(0.5)
[90=100]	(100.0)	(104.9)	(107.6)	(110.0)	(119.8)	(122.7)	(127.1)	(132.0)	(137.8)	(141.3)	(144.9)	(145.9)	(148.1)	(146.5)	(152.5)	(158.5)	(162.1)	(166.5)	(167.4)
[シェア]	(37.3)	(39.2)	(39.3)	(38.4)	(40.6)	(39.0)	(40.4)	(41.7)	(41.2)	(40.0)	(40.3)	(38.9)	(38.1)	(38.3)	(38.9)	(40.0)	(40.0)	(42.2)	(43.3)
熱	7	8	9	11	13	14	16	17	19	20	21	21	22	22	24	24	23	24	23
[伸び率]		(19.5)	(10.9)	(12.0)	(25.6)	(9.5)	(7.4)	(10.7)	(8.7)	(7.3)	(6.5)	▲ 0.0	(2.6)	▲ 1.2	(9.1)	(0.7)	▲ 3.6	(3.7)	▲ 4.4
[90=100]	(100.0)	(119.5)	(132.6)	(148.5)	(186.6)	(204.3)	(219.4)	(243.0)	(264.0)	(283.2)	(301.6)	(301.5)	(309.2)	(305.6)	(333.3)	(335.5)	(323.3)	(335.2)	(320.6)
[シェア]	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.8)

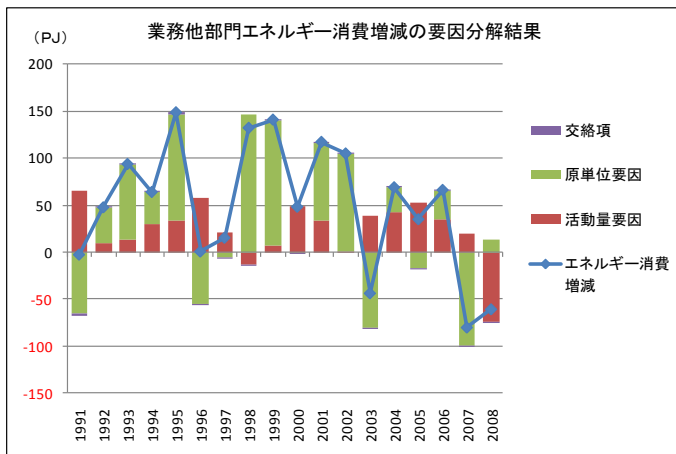
＜図表 29：業務他部門のエネルギー消費原単位の推移＞



	原単位 PJ/ITA	指数 1990=100
1990	24.0	100.0
1991	23.3	96.8
1992	23.7	98.6
1993	24.6	102.4
1994	25.0	104.0
1995	26.3	109.3
1996	25.7	106.7
1997	25.6	106.5
1998	27.2	113.0
1999	28.6	119.0
2000	28.6	119.0
2001	29.5	122.6
2002	30.5	127.1
2003	29.7	123.6
2004	30.0	124.7
2005	29.8	124.0
2006	30.1	125.3
2007	29.1	121.2
2008	29.3	121.8

(注) 原単位算定に使用した第3次産業活動指数は、総合エネルギー統計の業種分類に合わせて再集計した値を使用している。

＜図表 30：業務他部門最終エネルギー消費の要因分解＞



	エネルギー消費増減	活動量要因	原単位要因
1991	-2	65	-65
1992	48	9	38
1993	94	14	79
1994	64	29	34
1995	149	34	113
1996	1	57	-55
1997	15	21	-6
1998	132	-14	146
1999	141	7	134
2000	48	49	-1
2001	117	34	82
2002	105	1	104
2003	-44	38	-81
2004	69	42	27
2005	35	52	-17
2006	66	35	31
2007	-80	20	-99
2008	-61	-74	14

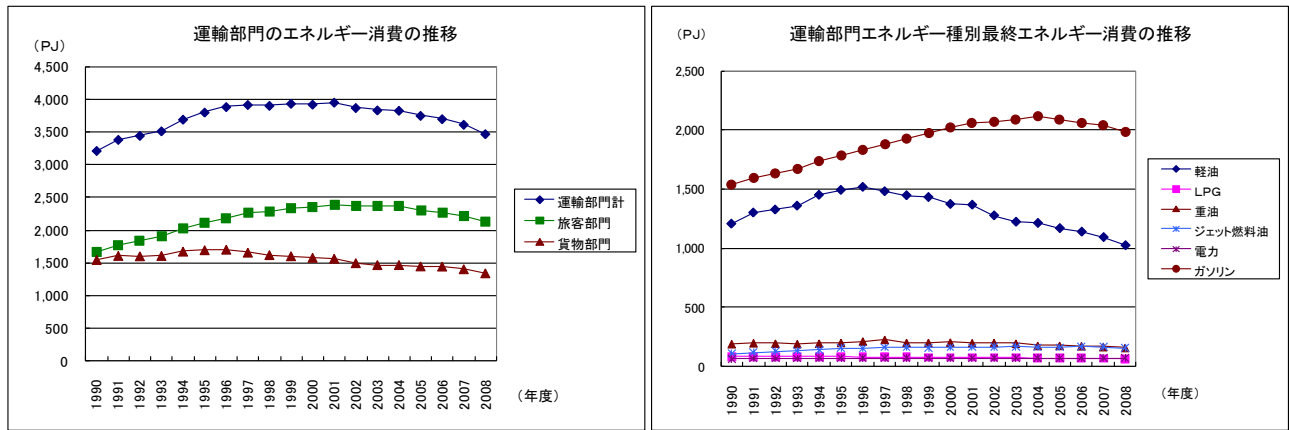
(3) 運輸部門のエネルギー消費動向

2008年度の運輸旅客部門のエネルギー消費は、自家用車の利用減少や経済状況の悪化などから、旅客輸送量(人キロ)が前年度比で1.5%減少したこと、自動車の小型化と継続的な燃費改善の結果、前年度比3.7%減であった。また、運輸貨物部門も景気低迷を受けて、貨物輸送量(トンキロ)が前年度比で4.3%減と5年ぶりに減少に転じたことと、エネルギー効率改善と物流の合理化と相まってエネルギー消費量は前年度比4.5%減であった。この結果運輸部門全体では前年度比4.0%減少し3,475PJ(90百万kl)となった。

平成2年度(1990年度)からの傾向をみると、旅客部門は2001年度以降減少傾向にあり、貨物部門は1996年度以降減少傾向にある。

エネルギー種別の動向をみると、ガソリンは4年連続で減少、軽油は7年連続で減少、LPGは6年連続で減少、重油は3年連続で減少、ジェット燃料油も2年連続の減少となった。

<図表31: 運輸部門のエネルギー消費の推移>



運輸部門の最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/1990
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,806	3,891	3,923	3,910	3,941	3,928	3,958	3,876	3,840	3,833	3,756	3,705	3,619	3,475	8.0
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,347	2,391	2,379	2,372	2,365	2,308	2,260	2,215	2,134	27.7
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,622	1,605	1,580	1,567	1,498	1,468	1,468	1,448	1,445	1,403	1,341	-13.3

(注)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

運輸部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/1990
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,806	3,891	3,923	3,910	3,941	3,928	3,958	3,876	3,840	3,833	3,756	3,705	3,619	3,475	8.0
ガソリン	1,539	1,593	1,629	1,666	1,739	1,784	1,832	1,876	1,926	1,978	2,019	2,063	2,066	2,090	2,122	2,085	2,064	2,038	1,982	28.8
軽油	1,204	1,298	1,324	1,357	1,449	1,491	1,517	1,480	1,445	1,430	1,371	1,365	1,274	1,220	1,210	1,165	1,135	1,089	1,020	-15.3
LPG	78	80	80	79	78	79	78	77	76	75	75	73	74	72	68	67	66	64	61	-22.2
重油	189	197	193	190	193	200	211	225	200	200	202	196	199	193	174	175	172	165	157	-16.9
ジェット燃料油	106	115	123	129	136	153	150	160	159	157	159	159	162	164	158	161	166	162	153	43.6
電力	61	64	64	65	66	68	67	67	67	67	67	66	67	66	68	69	68	68	68	12.0
潤滑油	41	39	36	33	35	32	35	37	35	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	-16.2

(注)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

①旅客部門のエネルギー消費動向

平成 20 年度（2008 年度）の旅客部門の最終エネルギー消費は、前年度比 3.7% 減の 2,134PJ（原油換算 55 百万 kl）であった。旅客部門の輸送量（人キロ）は、経済状況の悪化等によって前年度比 1.5%減少した。

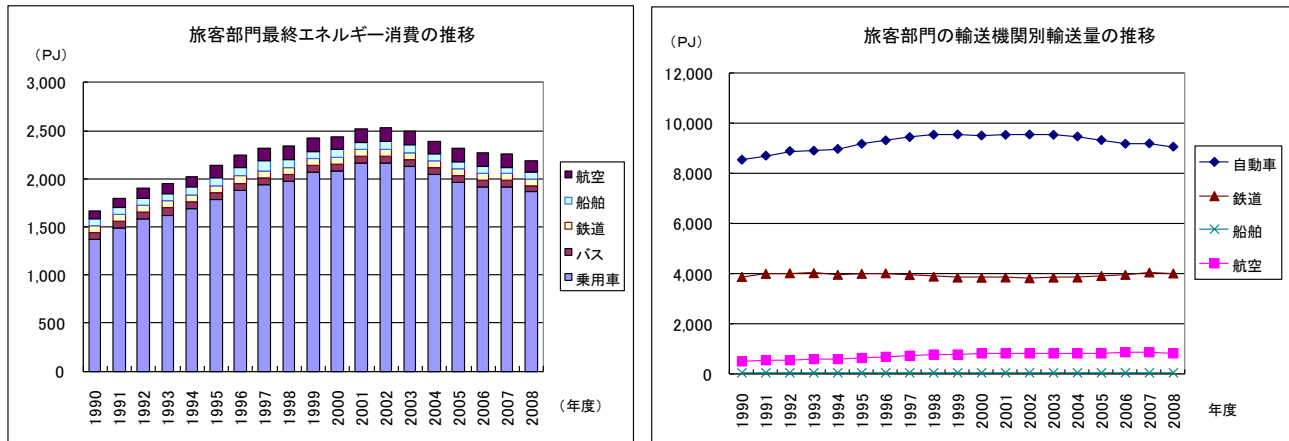
輸送機関別に見ると、すべての輸送機関でエネルギー消費が減少した。最も下げ幅が大きかったのは航空で、前年度比 5.2%減であった。これに続いてバスが同 3.4%減、乗用車が同 2.9%減であった。乗用車のエネルギー消費は、景気の悪化等によって輸送量（人キロ）が減少したことに加えて、継続的な燃費の改善などを受け減少となった。一方で、鉄道の最終エネルギー消費は同 0.1%減、船舶も小幅な減少にとどまった。（図表 3 2 参照）

旅客部門のエネルギー消費増減の要因をしてみると、原単位要因、分担率要因(1)、輸送量要因の全ての要因が減少に寄与しており、自動車と航空から鉄道への輸送需要のシフト、燃費の向上に加え輸送量そのものの低下が伺える。（図表 3 3 参照）

旅客部門のエネルギー消費の 87%を占める乗用車のうちガソリン車のガソリン消費動向を保有台数要因、走行距離要因、使用状況要因(2)、理論燃費要因に分解してみると、単体燃費の改善と軽・小型車へのシフトにより理論燃費要因は 29PJ の減少寄与、台あたり走行距離の短縮による走行距離要因は 39PJ の減少寄与であった。これら二つの要因は、近年継続的にガソリン消費量の減少に寄与している。保有台数要因は増加寄与を続けているが、保有台数の伸び率が鈍化していることもあり、2008 年度の同要因は 1991 年度以降で最小の 2PJ の増加寄与にとどまった。また、理論燃費と実燃費の乖離を示す使用状況要因は 31PJ の増加寄与であった。（図表 3 4 参照）

- (1) 「分担率」とは、全輸送量に対する各輸送機関（自動車、鉄道、船舶、航空）のシェア（%）を表す。
- (2) 「使用状況」とは、理論燃費と実燃費の差を表す。道路の混雑やエアコンの使用などにより実燃費が理論燃費に達しないことを意味する。

<図表 3 2：旅客部門機関別エネルギー消費量の推移>



旅客部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

年度	(単位: 10 ¹⁵ J [PJ])																				2008 /1990
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,347	2,391	2,379	2,372	2,365	2,308	2,260	2,215	2,134	27.7	
乗用車	1,376	1,484	1,581	1,625	1,691	1,788	1,884	1,940	1,978	2,064	2,087	2,165	2,169	2,132	2,132	2,045	1,969	1,921	1,921	1,866	35.6
バス	71	70	71	72	72	72	72	71	71	71	71	69	69	69	67	66	66	67	65	65	-8.7
鉄道	68	71	71	72	72	73	73	73	73	72	71	71	70	70	72	73	72	72	72	72	6.1
船舶	68	74	73	76	75	79	86	103	81	78	78	70	78	78	70	70	65	62	61	61	-9.1
航空	88	97	104	109	115	129	127	136	136	134	135	137	141	142	135	137	142	137	130	130	47.0
内訳推計誤差	0	-20	-55	-44	-4	-32	-57	-61	-51	-83	-96	-123	-149	-119	0	-7	-6	-44	-60		

(注) 括弧内は、対前年度比増減率 (%)

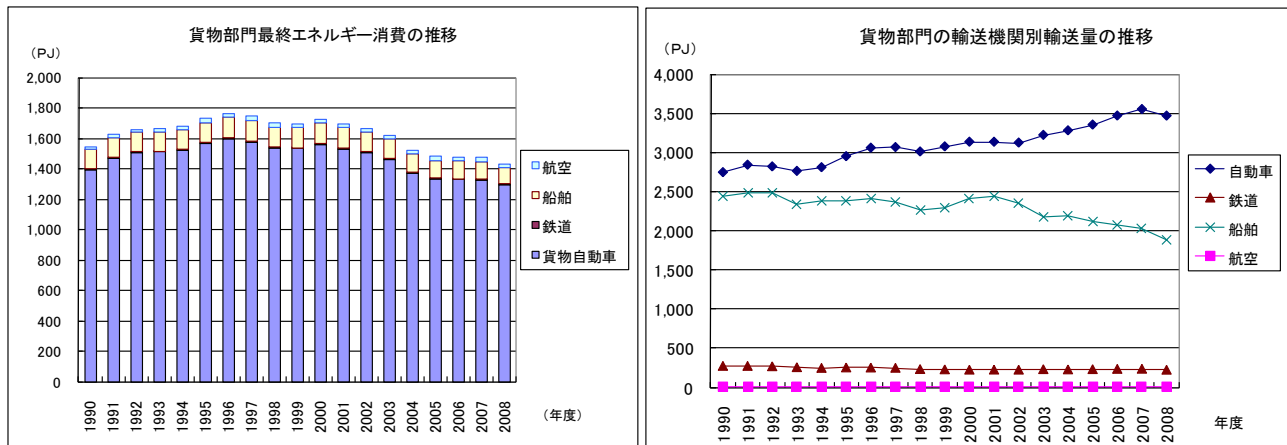
②貨物部門のエネルギー消費動向

平成20年度（2008年度）の貨物部門のエネルギー消費は、9月以降の世界的金融危機の影響を受けて産業活動が大きく低下したため貨物需要も減少し前年度比4.5%減の1,341PJ（原油換算35百万kl）となった。輸送機関別では、航空が同7.0%減、船舶が同6.2%減と大きく減少し、貨物自動車と同2.4%減、鉄道が同0.1%減であった。輸送機関別の輸送量（トンキロ）は、船舶の減少幅が最も大きく同7.4%減、航空と鉄道もそれぞれ同5.8%減、同5.5%減と大きく減少した。貨物部門のエネルギー消費は1996年度以降減少傾向で推移している。（図表35参照）

貨物部門のエネルギー消費増減の要因を見てみると、2008年度は経済活動の低迷による輸送量の減少の影響が最も大きく63PJの減少寄与となった。原単位要因は鉄道と船舶の原単位が上昇に転じたため1PJの増加寄与となった。わずかではあるが原単位要因が増加寄与となったのは15年ぶりである。分担率要因は素材系製品の落ち込みに伴い船舶輸送が自動車輸送よりも大きく減少したため、22PJの増加寄与となった。（図表36参照）

貨物部門エネルギー消費の約9割を占める貨物自動車のエネルギー消費動向を輸送量要因、積載率要因（実積載トン数/台）、実燃費要因に分解してみると、2008年度は産業活動の低迷に伴い貨物需要が大きく減少し、輸送量要因は31PJの減少寄与となった。一方で積載率は悪化し2PJの増加寄与となった。実燃費要因は2PJの減少寄与であった。（図表37参照）

<図表35：貨物部門輸送機関別エネルギー消費量及び輸送量の推移>



貨物部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

(単位:10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,622	1,605	1,580	1,567	1,498	1,468	1,468	1,448	1,445	1,403	1,341
貨物自動車 /トラック	1,391	1,466	1,503	1,510	1,523	1,566	1,597	1,577	1,537	1,534	1,558	1,531	1,506	1,461	1,373	1,333	1,329	1,327	1,295
鉄道	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5
船舶	131	132	130	124	129	132	138	137	133	135	137	139	134	127	118	118	119	116	109
航空	18	19	20	21	22	24	24	24	24	23	24	22	22	23	23	24	24	25	23
内訳推計誤差	0	(-14)	(-56)	(-52)	(-4)	(-31)	(-59)	(-83)	(-76)	(-93)	(-145)	(-131)	(-169)	(-150)	(-52)	(-32)	(-33)	(-69)	(-91)

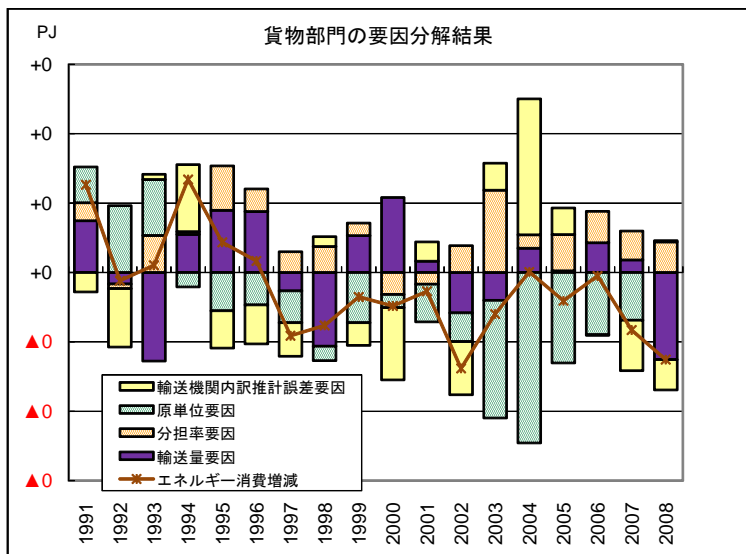
(注)括弧内は、対前年度比増減率(%)

貨物部門の輸送機関別輸送量の推移

(単位:億トン・キロ)

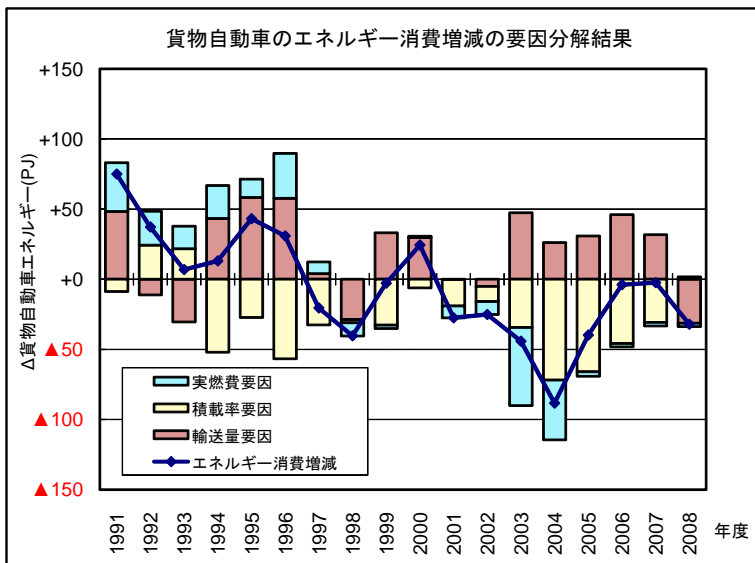
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
貨物	5,468	5,599	5,571	5,357	5,445	5,590	5,732	5,689	5,516	5,602	5,780	5,807	5,707	5,639	5,700	5,704	5,787	5,822	5,574
自動車	2,742	2,838	2,816	2,759	2,806	2,946	3,055	3,063	3,007	3,071	3,131	3,131	3,120	3,219	3,276	3,350	3,465	3,548	3,464
鉄道	272	272	267	254	245	251	250	246	229	225	221	222	221	228	225	228	232	233	220
船舶	2,445	2,482	2,480	2,335	2,385	2,383	2,418	2,370	2,270	2,294	2,417	2,445	2,356	2,182	2,188	2,116	2,078	2,030	1,879
航空	8	8	8	8	9	9	10	10	10	10	11	11	10	10	11	11	11	11	11

＜図表 3 6 : 貨物部門の要因分解結果＞



単位:PJ	エネルギー消費増減	輸送量要因	分担率要因	原単位要因	誤差要因
1991	+63	+37	+13	+26	+14
1992	+6	+8	+3	+48	+42
1993	+5	+64	+27	+40	+4
1994	+67	+27	+2	+10	+48
1995	+22	+45	+32	+28	+27
1996	+8	+44	+16	+23	+28
1997	+46	+13	+15	+23	+24
1998	+38	+53	+19	+10	+7
1999	+18	+27	+9	+36	+16
2000	+24	+54	+16	+10	+52
2001	+14	+8	+9	+27	+14
2002	+69	+29	+19	+21	+38
2003	+30	+20	+59	+85	+19
2004	+0	+18	+10	+123	+98
2005	+20	+1	+26	+65	+19
2006	+3	+21	+23	+45	+0
2007	+42	+9	+21	+34	+36
2008	+63	+63	+22	+1	+22

＜図表 3 7 : 貨物自動車のエネルギー消費増減の要因分解結果＞



単位:PJ	エネルギー消費増減	輸送量要因	積載率要因	実燃費要因
1991	+75	+48	+9	+35
1992	+37	+11	+24	+24
1993	+7	+31	+22	+16
1994	+13	+43	+52	+24
1995	+43	+58	+27	+13
1996	+31	+58	+57	+32
1997	+20	+4	+33	+8
1998	+40	+29	+2	+9
1999	+3	+33	+33	+2
2000	+24	+30	+6	+1
2001	+27	+0	+19	+8
2002	+25	+5	+11	+9
2003	+44	+47	+34	+56
2004	+88	+26	+72	+43
2005	+40	+31	+66	+3
2006	+4	+46	+46	+3
2007	+2	+32	+31	+3
2008	+32	+31	+2	+2

(注) ここでいう「積載率」とは、貨物自動車一台あたりの積載量(実積載トン数/台)。

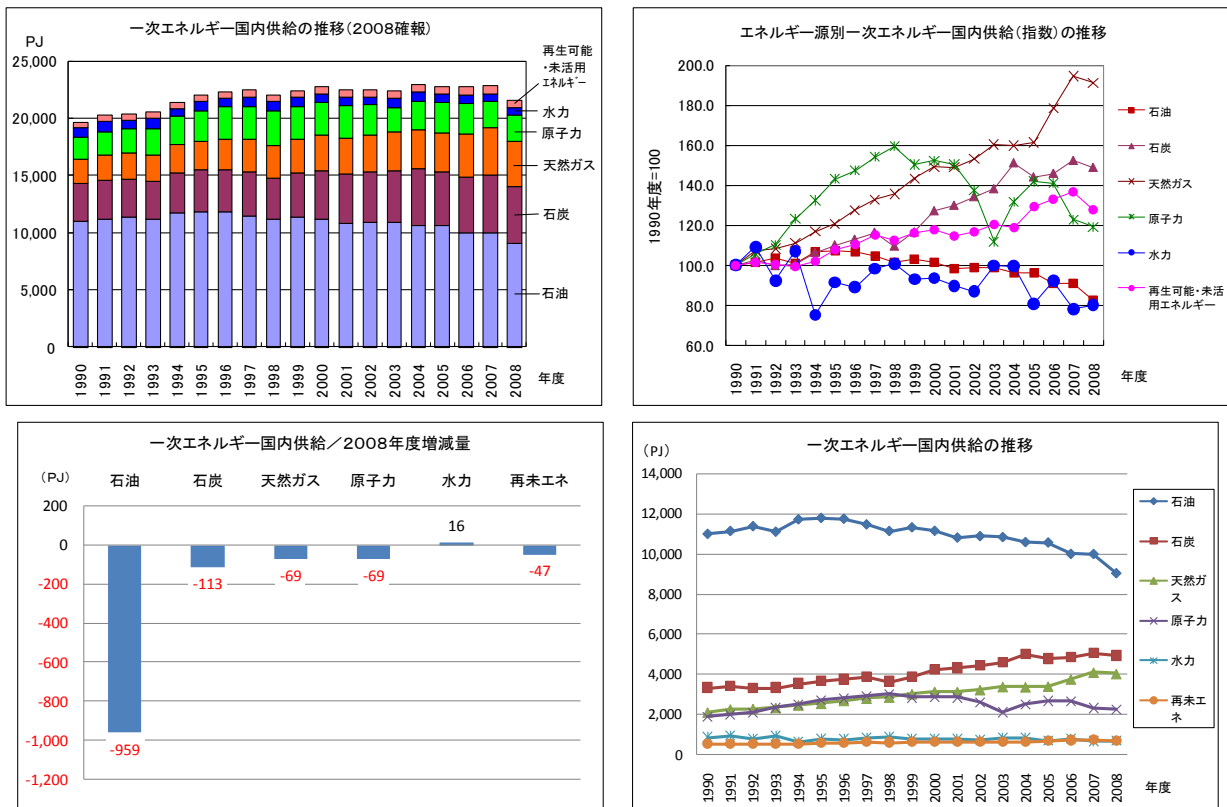
[3] 一次エネルギー国内供給

(1) 概況

エネルギー転換部門を含めた我が国全体のエネルギー需要を表す一次エネルギー国内供給は、平成 12 年度（2000 年度）以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成 20 年度（2008 年度）は経済活動の落ち込みにより前年度比 5.5% 減少し 21,565PJ（原油換算 557 百万 kl）となった。最終エネルギー消費の落ち込み（同 6.7%減）より減少幅が小さかったのは、2008 年 9 月以降の世界金融危機の影響で製造業において稼働率が急激に低下し、原燃料の消費在庫が積み上がったこと等が影響したことによる。GDP の減少率以上に生産活動の減少率が大きく、エネルギーの国内需要が縮小したことから GDP 当たりの一次エネルギー国内供給や国民一人当たりの一次エネルギー国内供給は低下した。

エネルギー源別の一次エネルギー国内供給の増減は、石油が前年度比 9.6%減と大きく落ち込んだのを初め、石炭が同 2.3%減、天然ガスが同 1.7%減、原子力が同 3.0%減、再生可能・未活用エネルギーが同 6.5%減と軒並み減少した。石油の国内需要は景気低迷により産業部門、発電部門、運輸部門で大きく落ち込み、家庭部門及び業務他部門でも需要が減少したため大きな減少となった。石炭も景気低迷により産業部門、発電部門で需要が大きく減少した。原子力は設備容量、設備利用率の両面で低下したことから国内供給は減少した。一方水力は出水率、設備容量ともに増加したことにより国内供給は増加に転じた。石油の減少が大きかったことから一次エネルギー国内供給に占める石油の割合は 2.9%ポイント低下し 41.9%となったが、一方天然ガス、石炭、原子力は、それぞれ国内供給は減少したものの相対的にシェアは拡大した。水力も国内供給の増加に伴いシェアは 0.3%ポイント上昇し 3.1%となった。このようなエネルギー源別の一次エネルギー国内供給の増減を背景に、我が国にエネルギー自給率は 2007 年度の 17.0% から 2008 年度は 17.5%（原子力を国産とみた場合）へと上昇した。

<図表 38 : 一次エネルギー国内供給の推移>

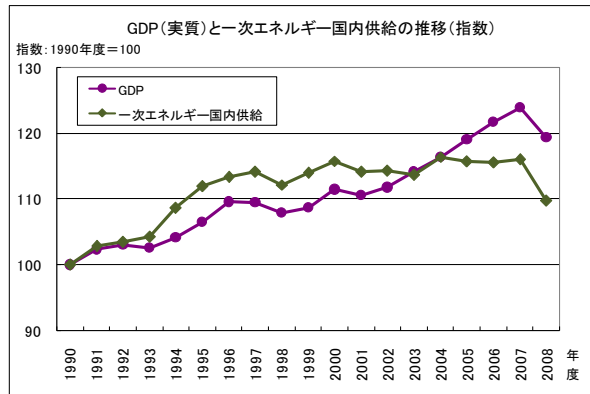
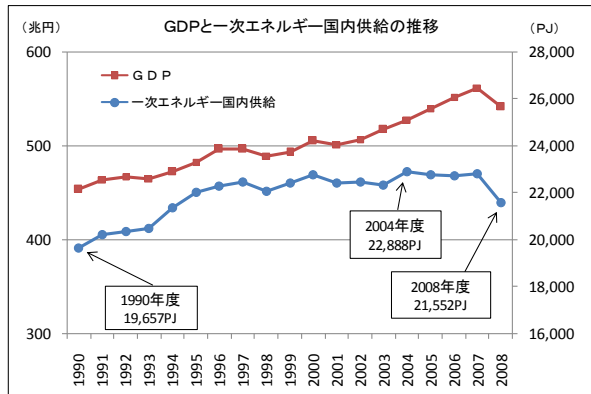


一次エネルギー供給のエネルギー別別推移(国内供給ベース)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
一次エネルギー総供給	20,183	20,390	20,876	21,179	22,258	22,685	22,994	23,332	22,722	22,880	23,622	22,875	22,978	23,047	23,664	23,784	23,773	23,855	23,219
[前年度比]	(1.0)	(2.4)	(1.5)	(5.1)	(1.9)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(▲2.6)	(0.7)	(3.2)	(▲3.2)	(0.4)	(0.3)	(2.7)	(0.5)	(▲0.0)	(0.3)	(▲2.7)
[90年度比]	(1.0)	(3.4)	(4.9)	(10.3)	(12.4)	(13.9)	(15.6)	(17.2)	(12.6)	(13.4)	(17.0)	(13.3)	(13.9)	(14.2)	(17.2)	(17.8)	(17.8)	(18.2)	(15.0)
国内供給※	19,657	20,221	20,330	20,494	21,357	22,001	22,275	22,447	22,054	22,410	22,761	22,429	22,473	22,352	22,888	22,757	22,707	22,808	21,565
[前年度比]	(2.9)	(0.5)	(0.8)	(4.2)	(3.0)	(1.2)	(0.8)	(▲0.8)	(▲1.8)	(1.6)	(1.6)	(▲1.5)	(2.2)	(▲0.5)	(▲2.4)	(▲0.6)	(▲0.2)	(0.4)	(▲5.5)
[90年度比]	(2.9)	(3.4)	(4.3)	(8.6)	(11.9)	(13.3)	(14.2)	(12.2)	(14.0)	(15.8)	(14.1)	(14.3)	(13.7)	(16.4)	(15.8)	(15.5)	(16.0)	(16.0)	(9.7)
化石エネルギー	16,412	16,792	16,957	16,756	17,698	17,975	18,172	18,116	17,616	18,192	18,493	18,243	18,546	18,781	18,951	18,732	18,581	19,125	17,982
[前年度比]	(2.3)	(1.0)	(▲1.2)	(5.6)	(1.6)	(1.1)	(▲0.3)	(▲2.8)	(3.3)	(1.7)	(▲1.4)	(1.7)	(1.3)	(0.9)	(▲1.2)	(▲0.8)	(2.9)	(▲6.0)	
[90年度比]	(2.3)	(3.3)	(2.1)	(7.8)	(9.5)	(10.7)	(10.4)	(7.3)	(10.8)	(12.7)	(11.2)	(13.0)	(14.4)	(15.5)	(14.1)	(13.2)	(16.5)	(9.6)	
石油	11,003	11,149	11,386	11,113	11,727	11,800	11,758	11,474	11,148	11,330	11,157	10,820	10,891	10,844	10,595	10,575	10,007	10,001	9,042
[前年度比]	(1.3)	(2.1)	(▲2.4)	(5.5)	(0.6)	(▲0.4)	(▲2.4)	(▲2.9)	(1.6)	(▲1.5)	(▲3.0)	(0.7)	(▲0.4)	(▲2.3)	(▲0.2)	(▲5.4)	(▲0.1)	(▲9.6)	
[90年度比]	(1.3)	(3.5)	(1.0)	(6.6)	(7.2)	(6.9)	(4.3)	(1.3)	(3.0)	(1.4)	(▲1.7)	(▲1.0)	(▲1.4)	(▲3.7)	(▲3.9)	(▲9.1)	(▲9.1)	(▲17.8)	
[シェア]	(56.0)	(55.1)	(56.0)	(54.2)	(54.9)	(53.6)	(52.8)	(51.1)	(50.5)	(50.6)	(49.0)	(48.2)	(48.5)	(48.3)	(46.5)	(44.1)	(43.8)	(41.9)	
石炭	3,308	3,391	3,295	3,310	3,515	3,638	3,733	3,848	3,619	3,851	4,203	4,294	4,437	4,567	4,997	4,763	4,823	5,037	4,922
[前年度比]	(2.5)	(▲2.8)	(0.5)	(6.2)	(3.5)	(2.6)	(3.1)	(▲6.0)	(6.4)	(9.1)	(2.2)	(3.3)	(2.9)	(9.4)	(▲4.7)	(1.3)	(4.4)	(▲2.3)	
[90年度比]	(2.5)	(▲0.4)	(0.1)	(6.3)	(10.0)	(12.9)	(16.4)	(9.4)	(16.4)	(27.1)	(29.8)	(34.1)	(38.1)	(51.1)	(44.0)	(45.8)	(52.3)	(48.8)	
[シェア]	(16.8)	(16.8)	(16.2)	(16.2)	(16.5)	(16.8)	(17.1)	(16.4)	(17.2)	(18.5)	(19.1)	(19.7)	(20.4)	(21.8)	(20.9)	(21.2)	(22.1)	(22.8)	
天然ガス	2,102	2,252	2,276	2,333	2,456	2,538	2,681	2,792	2,849	3,011	3,133	3,129	3,219	3,370	3,359	3,394	3,751	4,088	4,019
[前年度比]	(7.2)	(1.1)	(2.5)	(5.3)	(3.3)	(5.6)	(4.1)	(2.0)	(5.7)	(4.0)	(▲0.1)	(2.9)	(4.7)	(▲0.3)	(1.0)	(10.5)	(9.0)	(▲1.7)	
[90年度比]	(7.2)	(8.3)	(11.0)	(16.8)	(20.8)	(27.6)	(32.8)	(35.5)	(43.3)	(49.1)	(48.0)	(53.1)	(60.3)	(59.8)	(61.5)	(78.5)	(94.5)	(91.2)	
[シェア]	(10.7)	(11.1)	(11.2)	(11.4)	(11.5)	(12.0)	(12.4)	(12.9)	(13.4)	(13.8)	(14.0)	(14.3)	(15.1)	(14.7)	(14.9)	(16.5)	(17.9)	(18.6)	
非化石エネルギー	3,245	3,429	3,372	3,738	3,659	4,026	4,102	4,331	4,438	4,218	4,268	4,186	3,927	3,571	3,937	4,025	4,125	3,683	3,583
[前年度比]	(5.7)	(▲1.7)	(10.8)	(▲2.1)	(10.0)	(1.9)	(5.6)	(2.5)	(▲5.0)	(1.2)	(▲1.9)	(▲6.2)	(▲9.1)	(10.3)	(2.2)	(2.5)	(▲10.7)	(▲2.7)	
[90年度比]	(5.7)	(3.9)	(15.2)	(12.8)	(24.1)	(28.4)	(33.5)	(36.8)	(30.0)	(31.5)	(29.0)	(21.0)	(10.0)	(21.3)	(24.0)	(27.1)	(13.5)	(10.4)	
原子力	1,887	1,989	2,077	2,326	2,500	2,700	2,782	2,910	3,011	2,896	2,873	2,838	2,593	2,108	2,466	2,677	2,861	2,317	2,248
[前年度比]	(5.4)	(4.4)	(11.9)	(7.5)	(8.0)	(3.0)	(4.8)	(3.5)	(▲5.8)	(1.3)	(▲1.2)	(▲8.7)	(▲18.7)	(18.0)	(7.7)	(▲0.6)	(▲12.9)	(▲3.0)	
[90年度比]	(5.4)	(10.1)	(23.2)	(32.5)	(43.1)	(47.4)	(54.2)	(59.5)	(50.3)	(52.2)	(50.4)	(37.4)	(11.7)	(31.7)	(41.8)	(41.0)	(22.8)	(19.1)	
[シェア]	(9.6)	(9.8)	(10.2)	(11.3)	(11.7)	(12.3)	(12.5)	(13.0)	(13.7)	(12.7)	(12.6)	(12.7)	(11.5)	(9.4)	(10.9)	(11.8)	(11.7)	(10.2)	
水力	833	908	768	892	625	761	741	819	838	774	778	747	724	831	828	672	767	650	666
[前年度比]	(9.0)	(▲15.5)	(16.1)	(▲29.9)	(21.8)	(▲2.6)	(10.5)	(2.4)	(▲7.6)	(0.6)	(▲4.1)	(▲3.1)	(14.8)	(▲0.3)	(▲18.9)	(14.3)	(▲15.3)	(2.4)	
[90年度比]	(9.0)	(▲7.8)	(7.0)	(▲25.0)	(▲8.6)	(▲11.1)	(▲1.8)	(0.6)	(▲7.1)	(▲6.6)	(▲10.4)	(▲13.1)	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲19.4)	(▲7.9)	(▲22.0)	(▲20.1)	
[シェア]	(4.2)	(4.5)	(3.8)	(4.4)	(2.9)	(3.5)	(3.3)	(3.6)	(3.8)	(3.5)	(3.4)	(3.3)	(3.2)	(3.7)	(3.6)	(3.0)	(3.4)	(2.8)	
再生可能・未活用エネルギー	524	532	527	521	534	564	579	603	590	607	616	601	610	632	623	676	697	715	669
[前年度比]	(1.4)	(▲0.9)	(▲1.0)	(2.4)	(5.7)	(2.7)	(4.0)	(▲2.2)	(3.0)	(1.5)	(▲2.5)	(1.6)	(3.5)	(▲1.5)	(8.7)	(3.1)	(2.6)	(▲6.5)	
[90年度比]	(1.4)	(0.5)	(▲0.6)	(1.8)	(7.7)	(10.6)	(15.0)	(12.5)	(15.8)	(17.6)	(14.6)	(16.5)	(20.6)	(18.8)	(29.1)	(33.0)	(36.5)	(27.6)	
[シェア]	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.7)	(3.0)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	
自然エネルギー	53	52	49	46	47	45	43	43	(▲11.4)	(▲6.9)	(5.0)	(▲3.8)	(2.7)	(▲2.6)	(4.4)	(9.1)	(7.3)	(6.0)	(5.5)
[前年度比]	(▲3.5)	(▲4.6)	(▲2.7)	(▲2.0)	(▲3.4)	(▲5.3)	(▲0.9)	(▲11.4)	(▲6.9)	(5.0)	(▲3.8)	(2.7)	(▲2.6)	(4.4)	(9.1)	(7.3)	(6.0)	(5.5)	
[90年度比]	(▲3.5)	(▲7.9)	(▲10.4)	(▲12.2)	(▲15.2)	(▲19.7)	(▲20.4)	(▲29.5)	(▲34.3)	(▲31.1)	(▲33.7)	(▲31.9)	(▲33.7)	(▲30.8)	(▲24.5)	(▲19.0)	(▲14.1)	(▲9.4)	
[シェア]	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	
地熱エネルギー	16	17	17	17	19	29	34	34	32	31	30	30	30	31	30	28	27	27	24
[前年度比]	(1.7)	(0.6)	(▲0.3)	(15.7)	(53.4)	(14.9)	(1.3)	(▲6.6)	(▲3.4)	(▲3.4)	(1.9)	(▲1.7)	(3.2)	(▲2.9)	(▲4.6)	(▲4.7)	(▲1.0)	(▲10.4)	
[90年度比]	(1.7)	(2.3)	(2.1)	(18.0)	(81.1)	(108.1)	(110.7)	(96.9)	(90.3)	(83.9)	(87.4)	(82.5)	(88.3)	(82.8)	(74.4)	(66.3)	(64.6)	(47.4)	
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
未活用エネルギー	454	464	461	457	467	489	503	526	520	541	550	535	544	566	556	608	627	643	596
[前年度比]	(2.0)	(▲0.6)	(▲0.9)	(2.3)	(4.7)	(2.7)	(4.6)	(▲1.2)	(4.1)	(1.6)	(2.7)	(1.8)	(3.9)	(▲1.8)	(9.3)	(3.2)	(2.5)	(▲7.2)	
[90年度比]	(2.0)	(1.4)	(0.5)	(2.9)	(7.7)	(10.6)	(15.8)	(14.4)	(19.1)	(21.0)	(17.7)	(19.8)	(24.5)	(22.3)	(33.7)	(38.0)	(41.4)	(31.2)	
[シェア]	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.4)	(2.7)	(2.8)	(2.8)	

(注1) 国内供給は、総供給から輸出と在庫調整を控除したもの。
 (注2) 自然エネルギーには、太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス直接利用、風力発電などが含まれる。
 ただし、太陽光発電及び風力発電は、1発電所の設備容量が1000kW未満の自家発電電は含まれていない。(家庭用のものは1000kW未満なので含まれていない)。
 (注3) 未活用エネルギーには、廃棄物発電、黒煙直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油の「廃棄物燃料製品」、
 廃熱利用供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接活用」が含まれる。
 (注4) 括弧内の数値は、上段：対前年度比伸び率(%)、下段：一次エネルギー国内供給に占めるシェア(%)

＜図表39：GDPと一次エネルギー国内供給＞

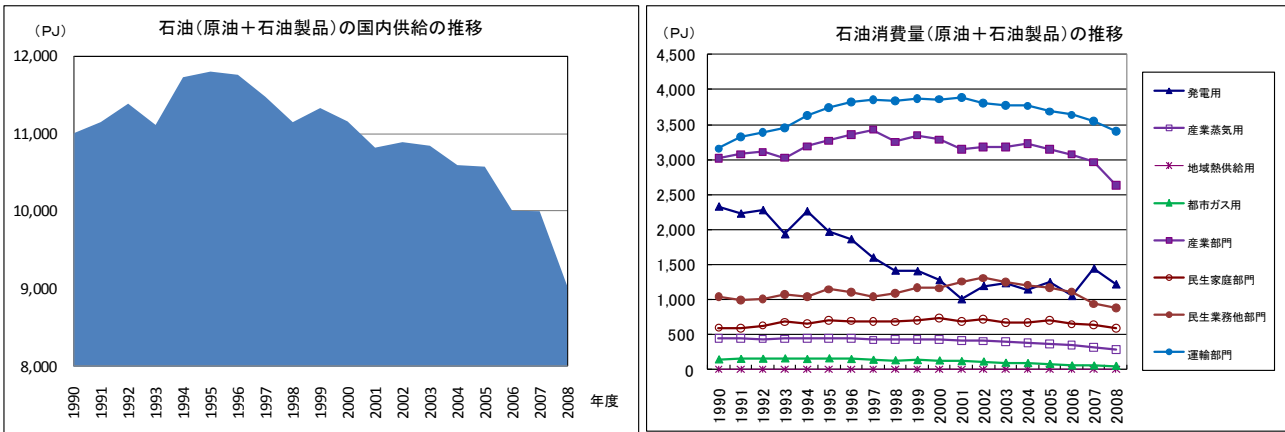


(2) エネルギー源別国内供給動向

① 石油

石油（原油＋石油製品）の国内供給量は前年度比 9.6%減と大きく落ち込み 9,042PJ（原油換算 234 百万kl）であった。石油の国内需要はすべての部門で減少した。需要が最も大きく減少したのは産業部門で生産活動の低下により 336PJ 減少（前年度比 11.3%減少）した。次が発電部門で、景気悪化による電力需要の減少に対応して石油火力への投入量が減少し 227PJ 減少（同 15.8%減少）した。運輸部門においても貨物・旅客輸送量が減少し 144PJ 減少（同 4.1%減少）であった。民生部門においても景気低迷の影響、燃料転換の進展等から石油製品需要は減少し、家庭部門で同 7.7%減、業務他部門で同 6.3%の減少となった。これらのことから石油の国内供給は 6 年連続の減少となり、1990 年度比で 17.8%減、一次エネルギー国内供給に占める石油の割合は、1990 年度の 56.0%から 2008 年度は 41.9%となった。

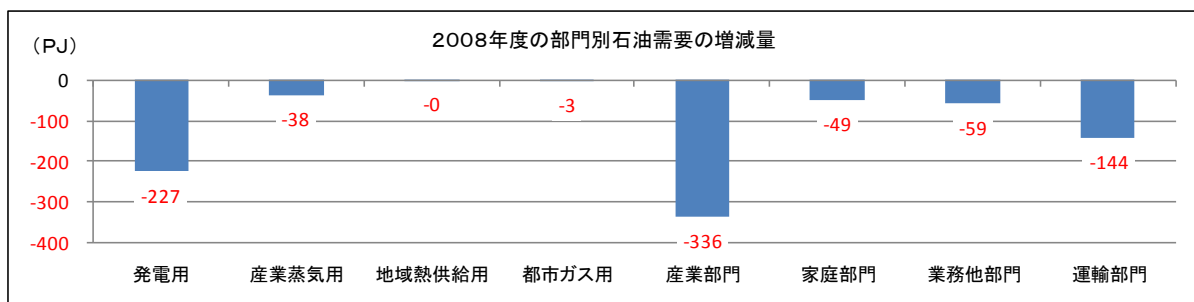
<図表 40 : 石油需給の推移>



石油（原油＋石油製品）需給の推移

投入量&消費量(PJ)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008 /1990
国内供給	11,003	11,149 (+1.3)	11,386 (+2.1)	11,113 (▲2.4)	11,727 (+5.5)	11,800 (+0.6)	11,758 (▲0.4)	11,476 (▲2.4)	11,148 (▲2.9)	11,330 (+1.6)	11,157 (▲1.5)	10,820 (▲3.0)	10,891 (+0.7)	10,844 (▲0.4)	10,595 (▲2.3)	10,575 (▲0.2)	10,007 (▲5.4)	10,001 (▲0.1)	9,042 (▲9.6)	(▲17.8%)
発電用投入量	2,330	2,229 (▲4.3)	2,278 (+2.2)	1,932 (▲15.2)	2,261 (+17.0)	1,968 (▲13.0)	1,862 (▲5.4)	1,598 (▲14.2)	1,412 (▲11.7)	1,403 (▲0.7)	1,275 (▲9.1)	1,001 (▲21.5)	1,192 (+3.3)	1,231 (+3.3)	1,142 (▲7.3)	1,245 (+9.0)	1,048 (▲15.8)	1,441 (+37.5)	1,214 (▲15.8)	(▲47.9%)
産業蒸気用投入量	444	440 (▲0.9)	436 (▲1.0)	437 (+0.4)	442 (+1.1)	447 (+1.1)	443 (▲0.9)	422 (▲4.9)	426 (+1.0)	430 (+0.9)	429 (▲0.1)	408 (▲4.9)	405 (▲0.8)	391 (▲3.3)	378 (▲3.3)	364 (▲3.6)	344 (▲5.6)	320 (▲6.9)	282 (▲11.9)	(▲36.5%)
地域熱供給用投入量	3	2 (▲33.2)	2 (▲4.2)	2 (▲2.2)	2 (▲0.4)	2 (▲0.2)	2 (▲3.9)	2 (▲4.3)	2 (+3.5)	2 (+13.1)	2 (▲2.3)	2 (▲11.6)	2 (+3.5)	1 (▲12.2)	1 (▲0.9)	1 (▲23.0)	1 (▲34.9)	0 (▲31.3)	0 (▲14.4)	(▲84.6%)
都市ガス用投入量	142	150 (+5.5)	153 (+1.7)	157 (+2.8)	148 (▲5.7)	158 (+8.7)	148 (▲6.5)	137 (▲7.0)	129 (▲5.8)	132 (+2.1)	127 (▲4.1)	116 (▲8.5)	111 (▲4.0)	94 (▲15.5)	87 (▲6.9)	77 (▲12.2)	52 (▲31.7)	52 (▲1.3)	48 (▲6.7)	(▲66.0%)
産業部門消費量	3,019	3,075 (+1.8)	3,108 (+1.1)	3,023 (▲2.7)	3,187 (+5.4)	3,267 (+2.5)	3,353 (+2.6)	3,427 (+2.2)	3,253 (▲5.1)	3,345 (+2.8)	3,285 (▲1.8)	3,145 (▲4.3)	3,182 (+1.2)	3,181 (▲0.0)	3,228 (+1.5)	3,143 (▲2.7)	3,073 (▲2.2)	2,964 (▲3.6)	2,628 (▲11.3)	(▲13.0%)
民生家庭部門消費量	594	589 (▲0.9)	627 (+6.4)	679 (+8.3)	652 (▲3.9)	700 (+7.4)	692 (▲1.1)	681 (▲1.7)	679 (▲0.3)	701 (+3.3)	731 (+4.3)	685 (▲6.3)	713 (+4.1)	670 (▲6.1)	665 (▲0.7)	702 (+5.5)	646 (▲8.0)	633 (▲2.0)	584 (▲7.7)	(▲1.8%)
民生業務他部門消費量	1,041	989 (▲5.0)	1,011 (+2.2)	1,067 (+5.6)	1,037 (▲2.9)	1,146 (+10.6)	1,099 (▲4.1)	1,039 (▲5.5)	1,086 (+4.5)	1,173 (+8.0)	1,160 (▲1.1)	1,256 (+8.2)	1,305 (+4.0)	1,249 (▲4.3)	1,207 (▲3.3)	1,170 (▲3.0)	1,109 (▲5.3)	936 (▲15.6)	877 (▲6.3)	(▲15.7%)
運輸部門消費量	3,157	3,323 (+5.3)	3,385 (+1.9)	3,453 (+2.0)	3,631 (+5.2)	3,739 (+3.0)	3,823 (+0.8)	3,855 (+0.8)	3,842 (▲0.3)	3,873 (+0.8)	3,861 (▲0.3)	3,891 (+0.8)	3,810 (▲2.1)	3,773 (▲1.0)	3,766 (▲0.2)	3,687 (▲2.1)	3,637 (▲1.3)	3,551 (▲2.4)	3,407 (▲4.1)	(▲7.9%)

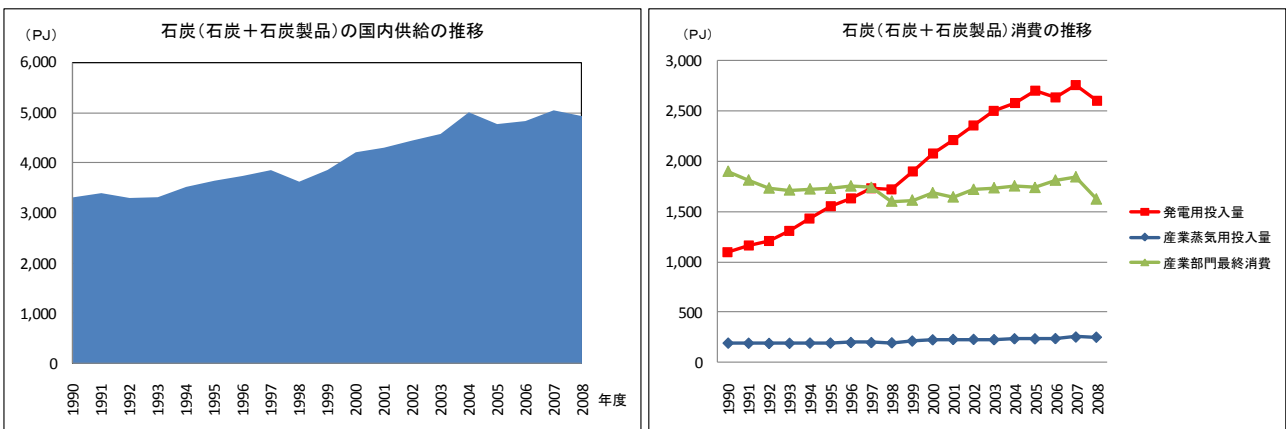
(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。



② 石炭

石炭（石炭＋石炭製品）の国内供給は、前年度比 4.2%減の 4,922PJ（原油換算 127 百万 kl）となった。石炭の国内需要は主に発電用が牽引して増加傾向にあったが、2008 年度は景気悪化に伴う電力需要や生産活動の低迷などによって 3 年ぶりに減少した。産業部門の石炭需要は、鉄鋼やセメントの減産などにより前年度比 1.8%減少（219PJ 減少）した。火力発電用の石炭需要は電力需要の落ち込みなどから同 4.6%減少（152PJ 減少）した。この結果、石炭の一次エネルギー国内供給は 1990 年度比で 48.8%増、一次エネルギー国内供給に占める石炭の割合は 22.8%となった。

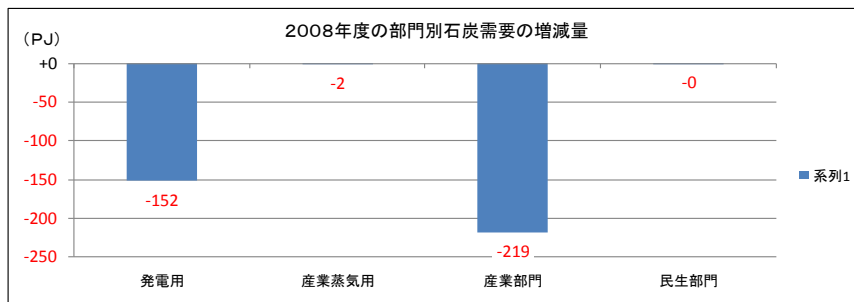
＜図表 4 1：石炭需給の推移＞



石炭（石炭＋石炭製品）需給の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008 / 1990
国内供給合計	3,308	3,391 (+2.5)	3,295 (▲2.8)	3,310 (+0.5)	3,515 (+6.2)	3,638 (+3.5)	3,733 (+2.6)	3,848 (+3.1)	3,619 (▲6.0)	3,851 (+6.4)	4,203 (+9.1)	4,294 (+2.2)	4,437 (+3.3)	4,567 (+2.9)	4,997 (+9.4)	4,763 (▲4.7)	4,823 (+1.3)	5,037 (+4.4)	4,922 (▲4.2)	(+48.8%)
発電用投入量	1,090	1,160 (+6.4)	1,211 (+4.4)	1,309 (+8.1)	1,429 (+9.2)	1,549 (+8.5)	1,631 (+5.3)	1,727 (+5.9)	1,722 (▲0.3)	1,893 (+9.9)	2,075 (+9.6)	2,215 (+6.7)	2,359 (+6.5)	2,500 (+6.0)	2,584 (+3.3)	2,696 (+4.4)	2,630 (▲2.4)	2,756 (+4.8)	2,604 (▲4.6)	(+138.8%)
産業蒸気用投入量	193	192 (▲0.6)	190 (▲1.0)	191 (+0.7)	194 (+1.2)	194 (▲0.1)	199 (+2.9)	198 (▲0.4)	196 (▲1.3)	214 (+9.0)	226 (+5.7)	229 (+1.6)	230 (+0.3)	227 (▲1.3)	236 (+4.0)	235 (▲0.5)	238 (+1.2)	254 (+6.5)	252 (▲6.1)	(+48.8%)
産業部門最終消費	1,897	1,810 (▲4.6)	1,731 (▲4.4)	1,712 (▲1.1)	1,722 (+0.6)	1,728 (+0.4)	1,751 (+1.3)	1,738 (▲0.8)	1,602 (▲7.8)	1,612 (+0.6)	1,684 (+4.5)	1,643 (▲2.5)	1,718 (+4.6)	1,733 (+0.9)	1,752 (+1.1)	1,737 (▲0.9)	1,809 (+4.2)	1,842 (+1.8)	1,622 (▲1.8)	(▲14.5%)
民生部門	41	39 (▲6.1)	37 (▲4.7)	33 (▲10.6)	28 (▲13.9)	25 (▲11.6)	27 (+6.3)	27 (▲0.1)	26 (▲2.5)	25 (▲3.6)	26 (+5.9)	26 (▲1.2)	26 (▲2.5)	25 (▲1.6)	25 (▲2.1)	23 (▲5.0)	23 (▲0.6)	23 (+0.0)	23 (▲0.0)	(▲44.7%)

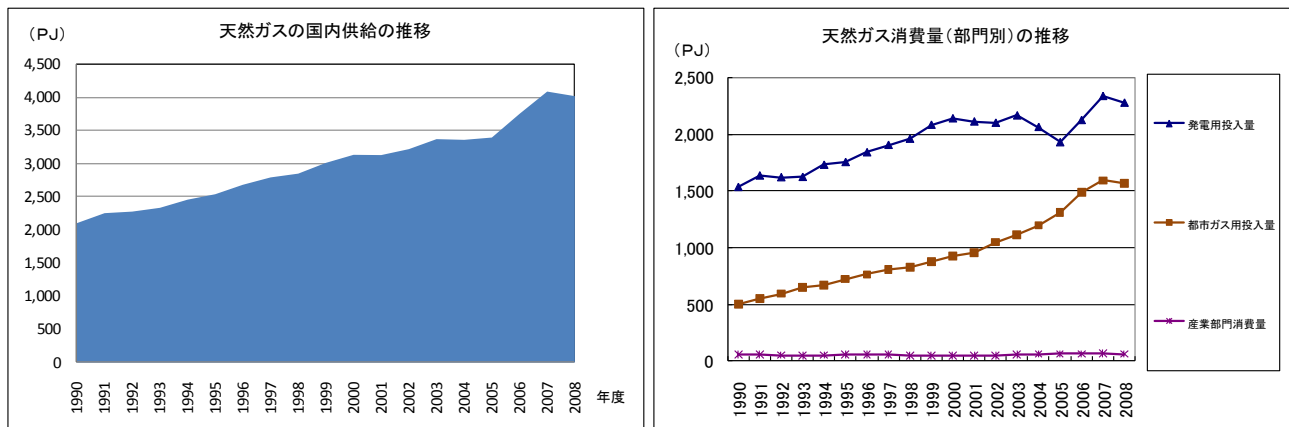
(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2008/1990」は、2008年度の1990年度比増減率。



③ 天然ガス

天然ガスの国内供給は、前年度比 1.7%減少し 4,019PJ（原油換算 104 百万 kl）であった。景気悪化に伴い電力用、都市ガス用、産業部門需要が減少したことによる。2008 年度は 4 年ぶりの減少となったが、1990 年度比では 91.2%増と一次エネルギーの中では最も高い伸びを示している。また、2008 年度の減少幅が他の一次エネルギーと比較して小幅であったため、一次エネルギーに占める割合は 2007 年度の 17.9%から 2008 年度は 18.6%に拡大した。

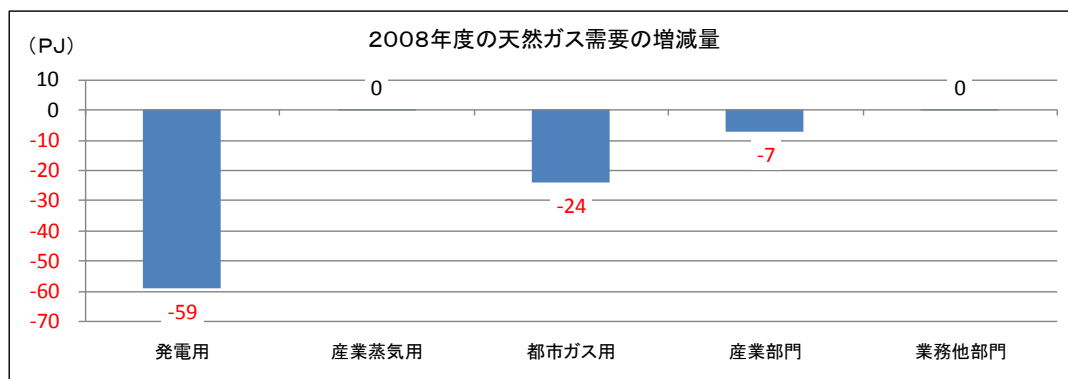
＜図表 4 2：天然ガス消費内訳の推移＞



天然ガス需給の推移

投入量&消費量(PJ)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008 / 1990
国内供給	2,102	2,252 (+7.2)	2,276 (+1.1)	2,333 (+2.5)	2,456 (+5.3)	2,538 (+3.3)	2,681 (+5.6)	2,792 (+4.1)	2,849 (+2.0)	3,011 (+5.7)	3,133 (+4.0)	3,129 (▲0.1)	3,219 (+2.9)	3,370 (+4.7)	3,359 (▲0.3)	3,394 (+1.0)	3,751 (+10.5)	4,088 (+9.0)	4,019 (▲1.7)	(+91.2%)
発電用投入量	1,537	1,638 (+6.6)	1,622 (▲0.9)	1,625 (+0.2)	1,732 (+6.6)	1,757 (+1.4)	1,842 (+4.9)	1,908 (+3.6)	1,962 (+2.8)	2,085 (+6.3)	2,141 (+2.7)	2,114 (▲1.3)	2,103 (▲0.5)	2,167 (+3.1)	2,066 (▲4.7)	1,931 (▲6.5)	2,127 (+10.1)	2,339 (+10.0)	2,279 (▲2.5)	(+48.3%)
産業蒸気用投入量	3	2 (▲17.3)	3 (+20.0)	3 (+2.3)	3 (+3.4)	3 (+1.9)	3 (+21.2)	4 (+12.0)	5 (+30.7)	5 (+6.9)	7 (+28.0)	7 (+1.1)	7 (▲5.8)	8 (+13.1)	9 (+16.6)	11 (+20.6)	12 (+12.0)	15 (+28.8)	16 (+2.0)	(+478.2%)
都市ガス用投入量	504	556 (+10.3)	595 (+7.2)	650 (+9.2)	669 (+2.9)	724 (+8.2)	766 (+5.8)	807 (+5.4)	830 (+2.8)	881 (+6.2)	925 (+5.0)	954 (+3.2)	1,050 (+10.0)	1,114 (+6.1)	1,199 (+7.6)	1,315 (+9.7)	1,491 (+13.3)	1,594 (+6.9)	1,570 (▲1.5)	(+211.5%)
産業部門消費量	58	56 (▲2.1)	54 (▲4.5)	51 (▲5.3)	53 (+3.1)	56 (+7.0)	56 (▲0.3)	60 (+6.4)	47 (▲21.2)	46 (▲2.3)	50 (+8.6)	46 (▲7.6)	51 (+10.9)	57 (+11.4)	64 (+12.3)	66 (+2.5)	66 (+0.0)	71 (+8.4)	64 (▲10.0)	(+11.1%)
民生業務他部門消費量	4	4 (▲2.1)	4 (▲6.9)	4 (+1.9)	3 (▲24.8)	2 (▲10.7)	3 (+6.2)	2 (▲24.4)	1 (▲71.1)	1 (+7.9)	1 (+8.3)	1 (▲1.9)	1 (+2.5)	1 (+14.1)	1 (▲2.7)	1 (+3.1)	1 (▲5.7)	1 (▲3.0)	1 (+5.6)	(▲81.2%)

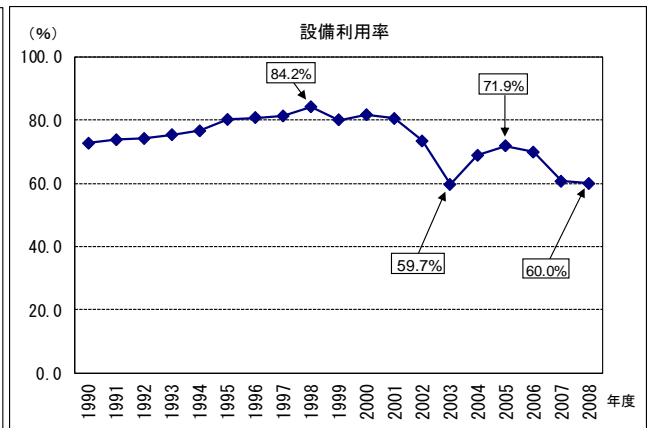
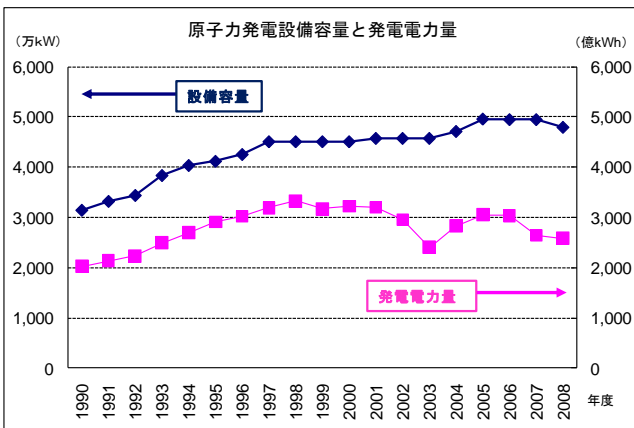
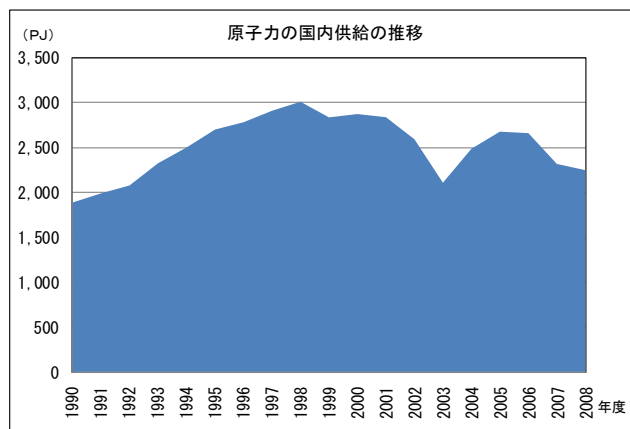
(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2008/1990」は、2008年度の1990年度比増減率。



④ 原子力

原子力の国内供給は、前年度比 3.0%減の 2,248PJ（原油換算 58 百万 kl）となった。これは柏崎・刈羽原子力発電所が 2007 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震以来、運転を停止していること等から設備利用率が 0.7%ポイント低下し 60.0%となったこと、並びに設備容量が減少したことによる。原子力の国内供給量は、1990 年度と比較すると 2008 年度は 19.1%の増加となり、一次エネルギー国内供給に占める割合は 10.4%となった。

<図表 4 3 : 原子力の国内供給及び各種指標の推移>



原子力関係各種指標の推移

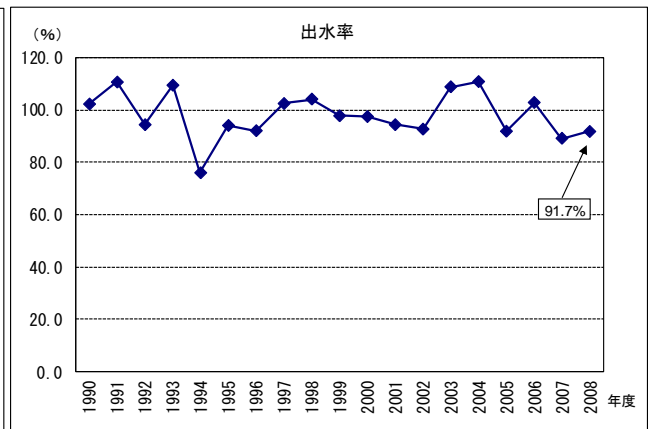
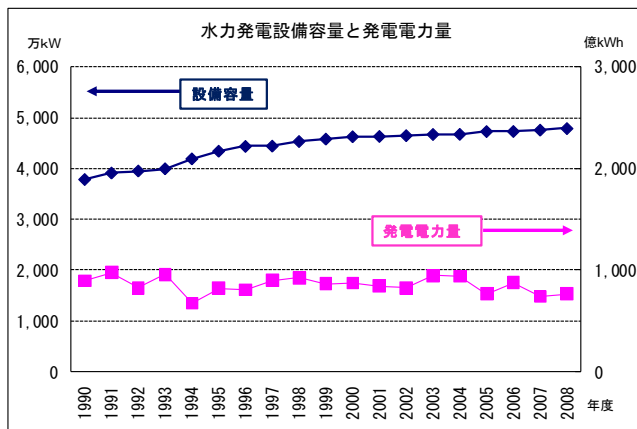
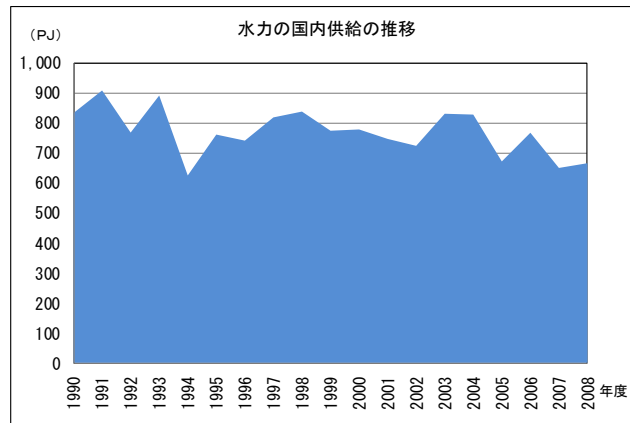
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/1990
一次エネルギー国内供給量 (PJ)	1,887	1,989 (+5.4)	2,077 (+4.4)	2,325 (+11.9)	2,500 (+7.5)	2,700 (+8.0)	2,782 (+3.0)	2,910 (+4.6)	3,011 (+3.5)	2,836 (-5.8)	2,873 (+1.3)	2,838 (-1.2)	2,593 (-8.7)	2,108 (-18.7)	2,486 (+18.0)	2,677 (+7.7)	2,661 (-0.6)	2,317 (-12.9)	2,248 (-3.0)	+19.1%
発電設備容量 (万kW)	3,148	3,324	3,442	3,838	4,037	4,119	4,255	4,508	4,508	4,508	4,508	4,574	4,574	4,574	4,712	4,958	4,947	4,947	4,794	+52.3%
設備利用率 (%)	72.7	73.8	74.2	75.4	76.6	80.2	80.8	81.3	84.2	80.1	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9	71.9	69.9	60.7	60.0	
発電電力量 (億kWh)	2,023	2,135	2,233	2,493	2,691	2,913	3,022	3,192	3,323	3,166	3,220	3,199	2,951	2,400	2,824	3,048	3,034	2,638	2,581	+27.6%

(注) 一次エネルギー国内供給の下段括弧内は前年度比増減率。「2008/1990」は、2008年度の1990年度比増減率。

⑤ 水力

水力の国内供給は、前年度比 2.4%増の 666PJ（原油換算 17 百万 kl）となった。出水率は全国的に渇水となったが、前年度より 2.6%ポイント高く 91.7%となったこと、また、2008 年度末の水力発電の設備容量が前年度比 0.6%増加したことによる。1990 年度と比較すると 2008 年度は 20.1%減となっており、一次エネルギー国内供給に占める割合も 1990 年度の 4.2%から 2008 年度は 3.1%と低下している。

<図表 4 4 : 水力の国内供給及び各種指標の推移>



水力関係各種指標の推移

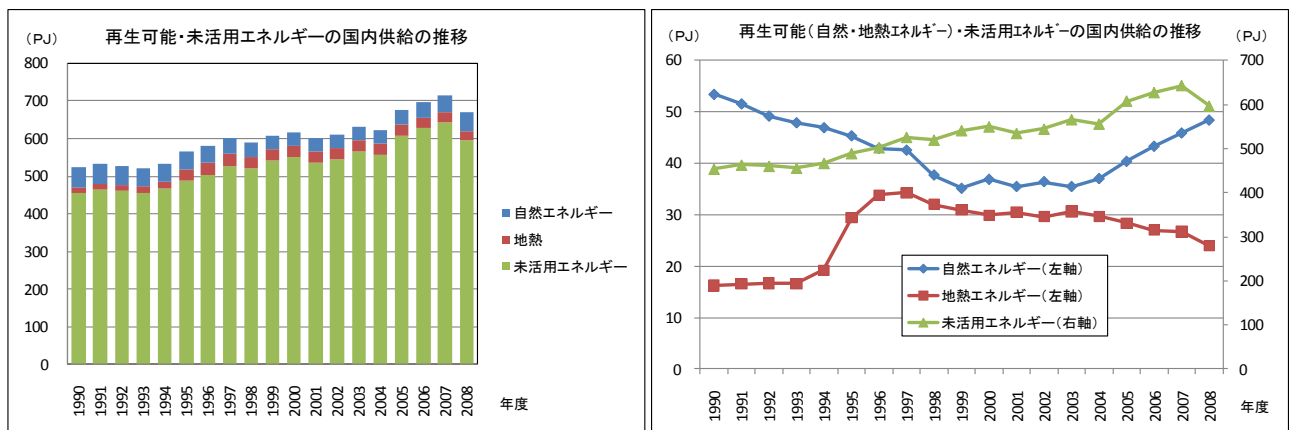
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008 / 1990
一次エネルギー国内供給量 (PJ)	833	908 (+9.0)	768 (▲15.5)	892 (+16.1)	625 (▲29.9)	761 (+21.8)	741 (▲2.6)	819 (+10.5)	838 (+2.4)	774 (▲7.6)	778 (+0.6)	747 (▲4.1)	724 (▲3.1)	831 (+14.8)	828 (▲0.3)	672 (▲18.9)	767 (+14.3)	650 (▲15.3)	666 (+2.4)	▲20.1%
発電設備容量 (万kW)	3,783	3,912	3,952	3,997	4,193	4,346	4,441	4,446	4,538	4,586	4,633	4,639	4,655	4,678	4,680	4,736	4,738	4,764	4,795	+26.7%
出水率 (%)	102.2	110.6	94.3	109.4	75.9	94.0	92.0	102.4	104.1	97.7	97.4	94.3	92.6	108.8	110.8	91.8	102.8	89.1	91.7	
発電電力量 (億kWh)	893	975	825	956	673	821	805	898	925	864	873	842	824	946	941	765	875	740	764	▲14.4%

(注1)一次エネルギー国内供給の下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

⑥ 再生可能・未活用エネルギー

再生可能・未活用エネルギーの国内供給は、前年度比 6.5%減少し 669PJ（原油換算 17 百万 kl）となった。自然エネルギーは堅調に増加（前年度比 5.5%増）したが、生産活動が大幅に低下したため製造業部門での未活用エネルギーの利用が減少（同 7.2%減少）したこと、地熱発電が減少（同 10.4%減少）したことが影響した。

＜図表 45：再生可能・未活用エネルギーの国内供給量の推移＞



再生可能・未活用エネルギーの国内供給の推移

(単位:PJ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/1990
再生可能・未活用エネルギー合計	524	532 (+1.4)	527 (▲0.9)	521 (▲1.0)	534 (+2.4)	564 (+5.7)	579 (+2.7)	603 (+4.0)	590 (▲2.2)	607 (+3.0)	616 (+1.5)	601 (▲2.5)	610 (+1.6)	632 (+3.5)	623 (▲1.5)	676 (+8.7)	697 (+3.1)	715 (+2.6)	669 (▲6.5)	+27.6%
自然エネルギー	53	52 (▲3.5)	49 (▲4.6)	48 (▲2.7)	47 (▲2.0)	45 (▲3.4)	43 (▲5.3)	43 (▲0.9)	38 (▲11.4)	35 (▲6.9)	37 (+5.0)	35 (▲3.8)	36 (+2.7)	35 (▲2.6)	37 (+4.4)	40 (+9.1)	43 (+7.3)	46 (+6.0)	48 (+5.5)	▲9.4%
地熱エネルギー	16	17 (+1.7)	17 (+0.6)	17 (▲0.3)	19 (+15.7)	29 (+53.4)	34 (+14.9)	34 (+1.3)	32 (▲6.6)	31 (▲3.4)	30 (▲3.4)	30 (+1.9)	30 (▲2.7)	31 (+3.2)	30 (▲2.9)	28 (▲4.6)	27 (▲4.7)	27 (▲1.0)	24 (▲10.4)	+47.4%
未活用エネルギー	454	464 (+2.0)	461 (▲0.6)	457 (▲0.9)	467 (+2.3)	489 (+4.7)	503 (+2.7)	526 (+4.6)	520 (▲1.2)	541 (+4.1)	550 (+1.6)	535 (▲2.7)	544 (+1.8)	566 (+3.9)	556 (▲1.8)	608 (+9.3)	627 (+3.2)	643 (+2.5)	596 (▲7.2)	+31.2%

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

(注1) 自然エネルギーには、太陽熱利用、太陽光発電、風力発電、バイオマス直接利用などが含まれる。

ただし、太陽光発電及び風力発電は、事業用発電と一発電所の設備容量が 1,000kW 以上の自家発電が計上されており、一発電所の設備容量が 1,000kW 未満の自家発電は含まれていない。

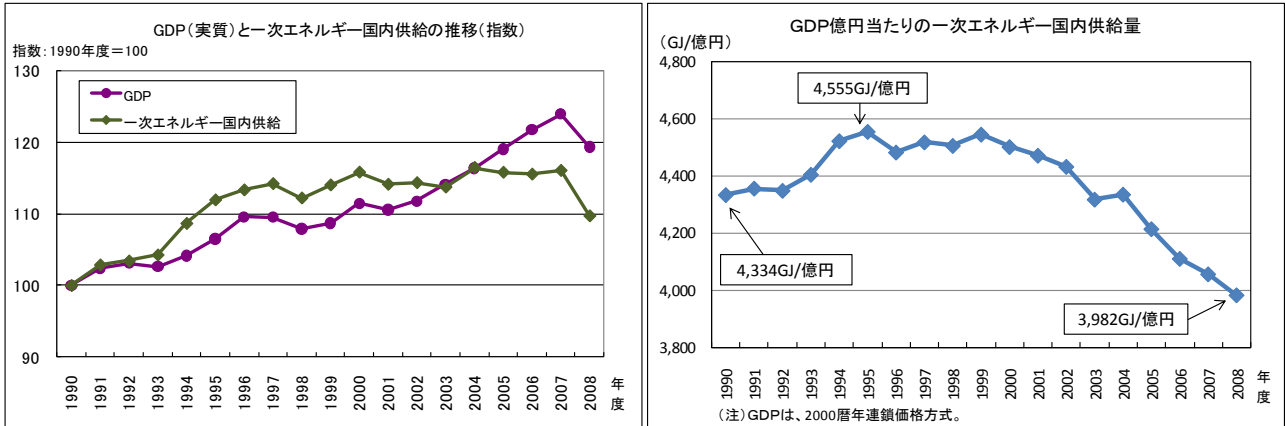
(注2) 未活用エネルギーは、廃棄物発電、黒液直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油などの「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収の「廃棄エネルギー直接活用」が含まれる。

(3) 一次エネルギー国内供給各種指標

① GDP当たり一次エネルギー国内供給

2008年度のGDP当たりの一次エネルギー国内供給は、前年度比1.8%減少し3,982GJ/億円となった。2008年9月以降の景気悪化によりGDP、一次エネルギー国内供給ともに前年度を大幅に下回ったが、GDPの落ち込み以上に生産活動が激減したことでGDP原単位は減少した。

<図表46：GDP当たり一次エネルギー国内供給>



GDPと一次エネルギー国内供給

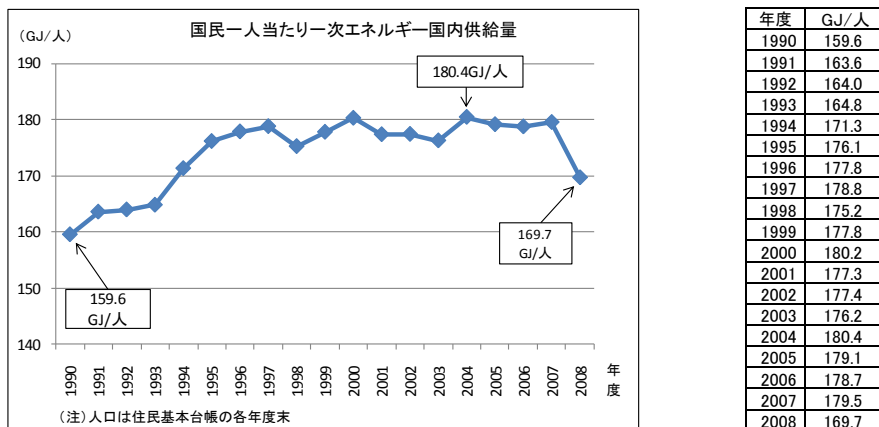
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008/1990
一次エネルギー国内供給(PJ)	19,657	20,221	20,330	20,494	21,357	22,001	22,275	22,447	22,054	22,410	22,761	22,429	22,473	22,352	22,888	22,757	22,707	22,808	21,565	(+9.7%)
国内総生産(GDP)(兆円)	454	464	468	465	472	483	497	497	489	493	506	502	507	518	528	540	552	562	541	(+19.4%)
GDP億円当たり国内供給(GJ/億円)	4,334	4,356	4,348	4,405	4,522	4,555	4,482	4,518	4,506	4,545	4,502	4,471	4,432	4,317	4,335	4,214	4,110	4,056	3,982	(▲8.1%)

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2008/1990」は2008年度の1990年度比増減率。

② 国民一人当たり一次エネルギー国内供給

2008年度の国民一人当たり一次エネルギー国内供給は、前年度比5.5%減の169.7GJ/人となった。一人当たり一次エネルギー国内供給は2000年度以降ほぼ横ばいで推移してきたが、2008年度は人口が前年度横ばいで推移する中、景気悪化等の影響により一次エネルギー国内供給が5.5%減少したことによる。

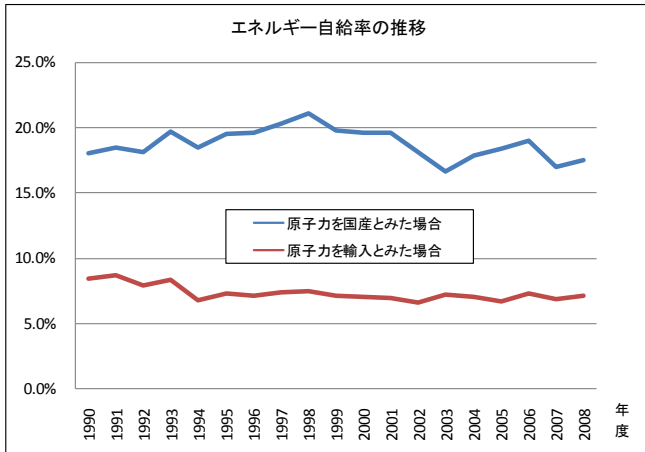
<図表47：一人当たり一次エネルギー国内供給>



③ エネルギー自給率

平成 20 年度（2008 年度）は、景気悪化により国内のエネルギー需要が縮小し、化石エネルギーの輸入が減少したことから、相対的に非化石エネルギー及び国産原油と国産天然ガスの割合が大きくなりエネルギー自給率は向上した。

<図表 48 : エネルギー自給率>

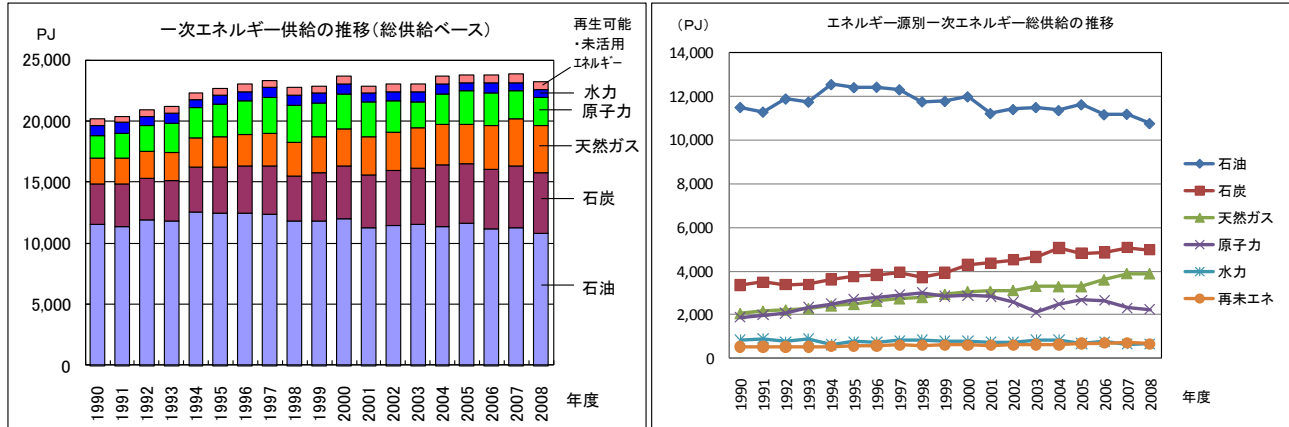


	原子力を国 とみた場合	原子力を輸 とみた場合
1990	18.0%	8.4%
1991	18.5%	8.7%
1992	18.1%	7.9%
1993	19.7%	8.4%
1994	18.5%	6.8%
1995	19.6%	7.3%
1996	19.6%	7.1%
1997	20.3%	7.3%
1998	21.1%	7.4%
1999	19.8%	7.1%
2000	19.6%	7.0%
2001	19.6%	6.9%
2002	18.1%	6.6%
2003	16.7%	7.2%
2004	17.9%	7.0%
2005	18.4%	6.7%
2006	19.0%	7.2%
2007	17.0%	6.9%
2008	17.5%	7.1%

[4] 一次エネルギー総供給

平成20年度（2008年度）の一次エネルギー総供給は、前年度比2.7%減で23,219PJ（原油換算600百万kl）であった。一次エネルギー国内供給より減少幅が小さいのは、景気悪化により国内で消費されない石油製品が輸出に回ったことや輸入天然ガスの供給在庫が積み増しされたこと等による。エネルギー源別の動向は一次エネルギー国内供給とほぼ同様である。石油依存度（石油総供給／一次エネルギー総供給）は前年度と比べて更に低下し46.4%となった。1990年度（57.1%）と比較すると10.7%ポイント低下した。

＜図表49：一次エネルギー総供給の推移＞



一次エネルギー供給のエネルギー源別推移（総供給ベース）

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
一次エネルギー国内産出	3,546	3,744	3,682	4,038	3,948	4,303	4,374	4,554	4,652	4,430	4,468	4,390	4,071	3,722	4,093	4,193	4,306	3,885	3,782
一次エネルギー輸入	16,637	16,645	17,194	17,141	18,311	18,382	18,620	18,778	18,070	18,450	19,154	18,485	18,906	19,325	19,571	19,591	19,466	19,970	19,437
一次エネルギー総供給	20,183	20,390	20,876	21,179	22,258	22,685	22,994	23,332	22,722	22,880	23,622	22,875	22,978	23,047	23,664	23,784	23,773	23,855	23,219
化石エネルギー	16,938	16,960	17,503	17,441	18,600	18,659	18,892	19,001	18,284	18,662	19,355	18,689	19,051	19,476	19,727	19,759	19,648	20,172	19,637
石油	11,518	11,306	11,907	11,766	12,570	12,430	12,449	12,331	11,777	11,798	12,008	11,235	11,422	11,514	11,376	11,641	11,182	11,206	10,776
石炭	3,361	3,489	3,375	3,391	3,619	3,750	3,814	3,934	3,710	3,923	4,286	4,379	4,510	4,647	4,508	4,829	4,865	5,074	4,978
天然ガス	2,059	2,166	2,221	2,284	2,411	2,479	2,629	2,736	2,797	2,942	3,061	3,075	3,119	3,315	3,292	3,288	3,601	3,892	3,883
非化石エネルギー	3,245	3,429	3,372	3,738	3,659	4,026	4,102	4,331	4,438	4,218	4,268	4,186	3,927	3,571	3,937	4,025	4,125	3,683	3,583
原子力	1,887	1,989	2,077	2,325	2,500	2,700	2,782	2,910	3,011	2,836	2,873	2,838	2,593	2,108	2,486	2,677	2,661	2,317	2,248
水力	833	908	768	892	625	761	741	819	838	774	778	747	724	831	828	672	767	650	666
再生可能・未活用エネルギー	524	532	527	521	534	564	579	603	590	607	616	601	610	632	623	676	697	715	669
自然エネルギー	53	52	49	48	47	45	43	43	38	35	37	35	36	35	37	40	43	46	48
地熱エネルギー	16	17	17	17	19	29	34	34	32	31	30	30	30	31	30	28	27	27	24
未活用エネルギー	454	464	461	457	467	489	503	526	520	541	550	535	544	566	556	608	627	643	596

(注1)「90年度比」及び「前年度比」は増減率(%)。
 (注2)自然エネルギーには、太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス直接利用、風力発電などが含まれる。ただし、太陽光発電及び風力発電は、発電所の設備容量が1000kW未満の自家発電は含まれていない。
 (注3)未活用エネルギーには、廃棄物発電、黒液直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油の「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接利用」が含まれる。

[5] エネルギー起源 CO2 排出量

平成 20 年度（2008 年度）のエネルギー起源 CO2 排出量は、2008 年 9 月以降の世界的な金融危機の影響による生産活動の大幅な低下、業務部門の活動量の低下、運輸輸送量の低下等により前年度比 6.6%減と大幅に減少し 11 億 38 百万トンとなった。

部門別では、産業部門が前年度比 10.4%減（49 百万トン減）と大幅に減少したほか、運輸部門が同 4.1%減（10 百万トン減）、業務他部門が同 3.3%減（8 百万トン減）、家庭部門が同 4.9%減（9 百万トン減）、エネルギー転換部門が同 5.7%減（5 百万トン減）であった。

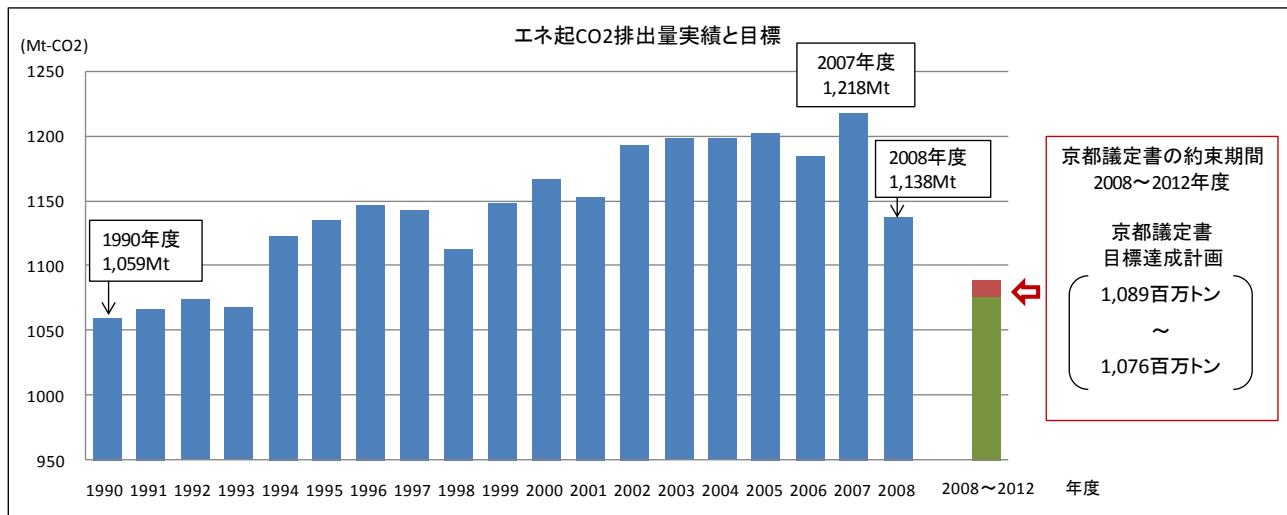
2008 年度のエネルギー起源 CO2 排出量はこのように景気の悪化等により大幅な減少となったが、1990 年度と比較すると 7.5%の増加となっており、京都議定書目標達成計画の排出量の目安との間にはなお 49 百万トン～62 百万トンの乖離がある。

<図表 50 : エネルギー起源 CO2 排出量の推移と京都議定書目標達成計画>

エネルギー起源CO2排出量の推移(2008確報)

	単位	年度	基準年 (1990)	(単位:百万t-CO2)																	
				1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
エネ起CO2総排出量	Mt-CO2		1,059	1,067	1,074	1,068	1,123	1,135	1,147	1,143	1,113	1,148	1,167	1,153	1,193	1,198	1,198	1,203	1,185	1,218	1,138
前年度比増減率	%			(0.7)	(0.7)	(▲0.6)	(5.2)	(1.1)	(1.0)	(▲0.3)	(▲2.7)	(3.1)	(1.7)	(▲1.2)	(3.4)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(▲1.5)	(2.8)	(▲6.6)
90年度比増減率	%			(0.7)	(1.4)	(0.8)	(6.0)	(7.2)	(8.3)	(8.0)	(5.1)	(8.4)	(10.2)	(8.9)	(12.6)	(13.1)	(13.2)	(13.5)	(11.9)	(15.1)	(7.5)
産業部門	Mt-CO2		482	476	466	455	473	471	480	480	445	456	467	450	461	465	465	459	457	467	419
前年度比増減率	%			(▲1.3)	(▲2.0)	(▲2.4)	(+3.8)	(▲0.3)	(+1.9)	(+0.1)	(▲7.4)	(+2.6)	(+2.4)	(▲3.8)	(+2.6)	(+0.8)	(+0.1)	(▲1.3)	(▲0.5)	(+2.3)	(▲10.4)
90年度比増減率	%			(▲1.3)	(▲3.3)	(▲5.6)	(▲2.0)	(▲2.3)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲7.7)	(▲5.3)	(▲3.1)	(▲6.7)	(▲4.3)	(▲3.5)	(▲3.5)	(▲4.7)	(▲5.2)	(▲3.0)	(▲13.2)
運輸部門	Mt-CO2		217	229	233	238	250	258	263	265	264	266	265	267	262	260	259	254	251	245	235
前年度比増減率	%			(+5.3)	(+2.0)	(+1.9)	(+5.2)	(+2.9)	(+2.1)	(+0.7)	(▲0.4)	(+0.9)	(▲0.3)	(+0.8)	(▲1.9)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲2.0)	(▲1.4)	(▲2.1)	(▲4.1)
90年度比増減率	%			(+5.3)	(+7.4)	(+9.5)	(+15.2)	(+18.5)	(+21.0)	(+18.2)	(+21.3)	(+22.5)	(+22.1)	(+23.0)	(+20.7)	(+19.7)	(+19.4)	(+16.9)	(+15.3)	(+12.9)	(+8.3)
業務他部門	Mt-CO2		164	168	169	181	185	185	182	187	201	206	214	227	232	232	236	235	243	235	235
前年度比増減率	%			(▲0.5)	(+3.0)	(+0.4)	(+6.8)	(+2.5)	(▲0.3)	(▲1.7)	(+3.2)	(+7.4)	(+2.4)	(+3.6)	(+6.5)	(+1.8)	(+0.3)	(+1.5)	(▲0.3)	(+3.4)	(▲3.3)
90年度比増減率	%			(▲0.5)	(+2.5)	(+3.0)	(+9.9)	(+12.7)	(+12.4)	(+10.5)	(+14.1)	(+22.5)	(+25.4)	(+30.0)	(+38.4)	(+41.0)	(+41.3)	(+43.4)	(+43.0)	(+47.9)	(+43.0)
家庭部門	Mt-CO2		127	129	136	138	145	148	148	144	144	152	158	154	165	168	168	174	166	180	171
前年度比増減率	%			(+1.5)	(+5.4)	(+1.1)	(+5.1)	(+2.1)	(▲0.2)	(▲2.4)	(▲0.3)	(+5.5)	(+3.7)	(▲2.4)	(+7.6)	(+1.3)	(+0.0)	(+4.0)	(▲4.9)	(+8.5)	(▲4.9)
90年度比増減率	%			(+1.5)	(+7.0)	(+8.2)	(+13.8)	(+16.2)	(+16.0)	(+13.2)	(+12.9)	(+19.2)	(+23.6)	(+20.6)	(+29.8)	(+31.5)	(+31.7)	(+36.7)	(+30.1)	(+41.1)	(+34.2)
エネルギー転換部門	Mt-CO2		67.9	68.8	69.0	67.3	74.3	73.3	71.7	72.3	73.1	72.1	70.8	68.9	76.6	73.8	73.9	79.3	77.0	82.9	78.2
前年度比増減率	%			(+1.4)	(+0.3)	(▲2.5)	(+10.4)	(▲1.3)	(▲2.2)	(+0.8)	(+1.2)	(▲1.4)	(▲1.8)	(▲2.6)	(+11.1)	(▲3.7)	(+0.1)	(+7.4)	(▲3.0)	(+7.8)	(▲5.7)
90年度比増減率	%			(+1.4)	(+1.7)	(▲0.9)	(+9.4)	(+8.0)	(+5.6)	(+6.5)	(+7.8)	(+6.2)	(+4.3)	(+1.6)	(+12.9)	(+8.7)	(+8.9)	(+16.9)	(+13.4)	(+22.2)	(+15.2)

(注)1990年度は京都議定書の規定による基準年の排出量。



＜図表5 1：エネルギー起源 CO2 排出量と一次エネルギー国内供給、部門別排出量の動向＞

